学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

東京外国語大学

目　　次

１．外国語学部　１－１
２．地域文化研究科　２－１

１．外国語学部

Ⅰ　外国語学部の教育目的と特徴　・・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・１－７
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・１－16
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・１－21
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・１－25
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・１－31

Ⅰ　外国語学部の教育目的と特徴

1　本学部は、国立大学法人東京外国語大学学則第１条で「世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実践にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的とする」という目的を掲げ、これに基づく中期目標として、「豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する」ことを掲げている。

2　また、教育の質の向上及び教育の成果については、「異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解をはかり協働していく上で必要とされるコミュニケーション能力と教養を身につけさせる。その際、与えられた知識を単に記憶するだけにとどまらず、自ら課題を設定し、自分の頭で論理的に思考して自己の考えを積極的に発信できる能力を育てていく。また机上で書物を通じて得る知識や理論にとどまることなく、現場に赴き、感覚と知性を全身体的に動員して問題解決に取り組むことができる能力を養う」（中期目標）としている。

3　以上の教育に関する基本的な目標を踏まえ、掲げた中期目標を確実に達成すべく、本学部では、その具体的な目標を７つ定めている。第１に、言語教育を通して、高度な言語運用能力を身につけさせる。第２に、教養教育を通して、世界諸地域の人々との相互理解、交流、交渉、協働のために必要な能力を涵養する。第３に、地域教育において、グローバルな視点と、異文化についての深い知識と理解力を身につけさせる。第４に、少人数教育を重視し、３・４年次の演習等の専修教育を通して、自ら課題を設定し問題の解明に主体的に取り組む能力を育てる。第５に、留学・インターンシップ等の現場での体験をカリキュラムに取り入れる。第６に、本学の個性を活かし、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語情報工学の分野での高度職業人養成のために、学部・大学院一貫制の特化コースを設置し、実践的能力を身につけさせる。最後に、国際性、グローバルな視点を養うために、日本人学生と外国人留学生が教室等において共に学習し生活する機会を設け、多文化間交流を図る。

［想定する関係者とその期待］

本学部における関係者とは、教育活動やその成果を、直接的、間接的に享受する人々や組織を指し、具体的には、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者及び本学部と関係のある地域社会等をいう。また、当該関係者は、本学部が上記の教育目標を達成すること及び教育目標達成に向け着実に改善を進めることを期待していると考えられる。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

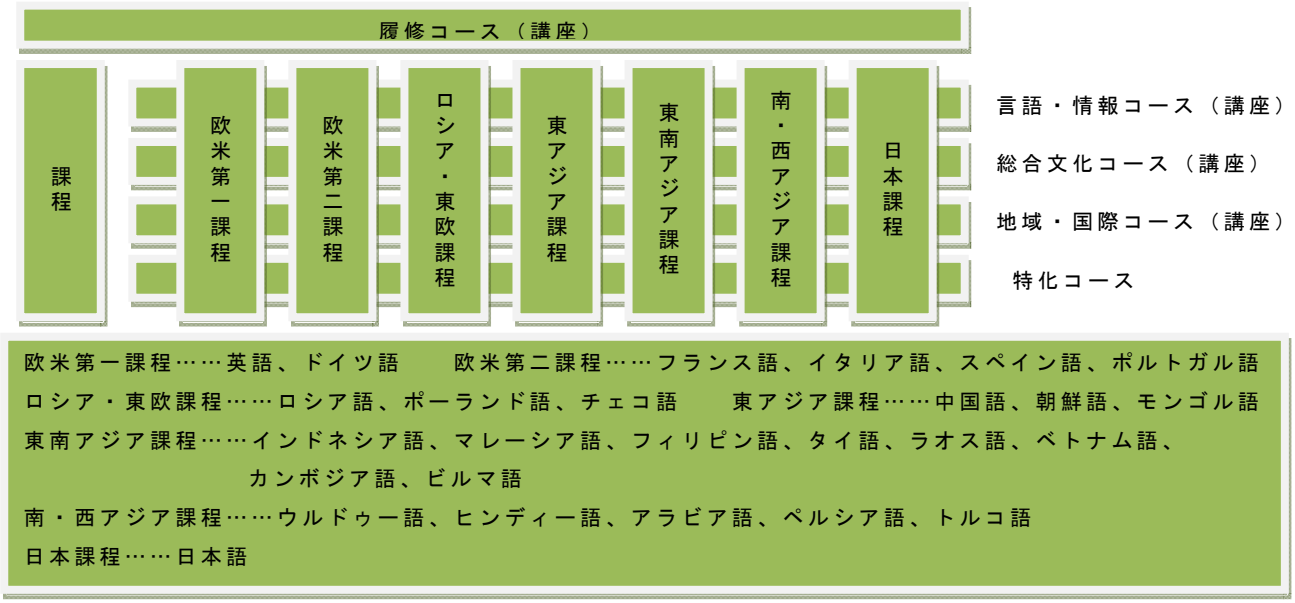
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　本学部には、学生教育組織として７課程、教員研究組織として３講座がおかれ、１・２年次においては、「専攻語及びその地域にかかわる授業群」を中心に、学生教育組織である７課程 26 専攻語が組織され、３・４年次では「言語能力を生かし、専門的に諸分野の学問を学ぶ」ために、学問分野・方法論あるいは地域研究を軸にして、教員研究組織である３講座に対応する形で３つの履修コースが編成されている（資料 1-1：外国語学部の基本的組織）。また、平成 16 年度から、高度専門職業人を養成するため、学部・大学院５年制の５つの特化コースを開設している。課程・専攻語という縦軸と履修コース・特化コースという横軸を組み合わせることで、言語教育、地域教育、専修教育が展開され、教育目的の達成が図られている。

平成 19 年度の学生定員は 3,040 人であり、現員は 3,808 人となっているが、両者の間に開きがあるのは海外留学に伴う休学者が多いためである（資料 1-2：外国語学部における定員と現員（平成 19 年度））。また、平成 19 年度の専任教員数は 166 人（うち、特任外国人教員が 25 人）で、大学設置基準で定められた必要最低限の専任教員数 77 人を満たしている（資料 1-3：外国語学部における専任教員の配置状況（平成 19 年度））。

【資料 1-1　外国語学部の基本的組織】



【資料 1-2　外国語学部における定員と現員（平成 19 年度）】

平成 19 年 5 月 1 日現在

課程	定員				現員				
	入学定員	第３年次編入学定員	第４年次編入学定員	収容定員	１年次	２年次	３年次	４年次	合計
欧米第一課程	130	20	20	560	143	153	175	201	672
欧米第二課程	190	－	－	760	217	233	227	278	955
ロシア・東欧課程	100	－	－	400	116	111	115	145	487
東アジア課程	105	10	10	440	115	118	144	176	553
東南アジア課程	100	－	－	400	120	117	136	164	537
南・西アジア課程	75	－	－	300	86	98	82	132	398
日本課程	45	－	－	180	51	50	51	54	206
合計	745	30	30	3,040	848	880	930	1,150	3,808

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 1-3　外国語学部における専任教員の配置状況（平成 19 年度）】

平成 19 年 5 月 1 日現在

講座	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
言語・情報講座	25	23	4	0	0	52
総合文化講座	29	13	1	0	0	43
地域・国際講座	27	18	1	0	0	46
合計	81	54	6	0	0	141

（注）講座に所属しない特任外国人教員 25 名は資料の数値から除かれている。（出典）東京外国語大学企画広報課

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　教育目的を達成するために、教育内容、教育方法の改善に向けて３つの体制で取り組んでいる。

第１に、上記の基本的組織を中心とした取組であり、言語教育と地域教育については課程、専修教育と３つの履修コースの運営については講座が主体となり、教育内容、教育方法の検討を行っている。例えば、２件の文部科学省特色 GP「26 言語情報リテラシー教育プログラム」（平成 15 年度ー平成 18 年度）及び「生きた言語修得のための 26 言語・語劇支援」（平成 16 年度ー平成 19 年度）、特別教育研究経費「多言語・多文化教育研究プロジェクト」（平成 18 年度～平成 22 年度）を活用して、教育内容の充実と教育方法の改善を図った（資料 1-4：外部資金の獲得に基づく教育内容・教育方法の改善）。また、平成 19 年 10 月にカリキュラム委員会を発足させ、現行のカリキュラム体制に対する抜本的な見直し作業を開始した。その成果として、学生の英語力の向上のために、平成 20 年度から、「英語自律学習支援プログラム」（ELC）を立ち上げるとともに、英語による専修専門科目を設置した（資料 1-5：平成 20 年度に開講される英語による専修科目の授業）。また、海外からの短期・長期の留学生と学部正規学生が共に学べる環境を整備するため、英語による総合科目（ISEP 科目）の履修条件を大幅に見直し、平成 20 年度から適用することとした。現在、コア・カリキュラムの策定による、より効果的、効率的な教育の実現を目指して、カリキュラム改革を検討中である。

第２に、教員の教育活動に関するデータ収集とそれに基づく自己点検活動がある。受講者数、成績評価の分布、単位修得率等の基礎データを点検評価委員会が収集するほか、全教員に対して教員自己評価書調査票を提出させている（資料 1-6：教員自己評価書調査票の記入項目）。また、全教員に対し、年度初めに教育目標の提出を求め、年度末に教員自己評価書調査票とあわせて、教育活動の状況把握とそれに基づいた教育活動の評価を行っている。この他、平成 19 年度には、専修専門科目について学生による授業評価アンケートを行い、その結果は報告書としてまとめられている。これらデータ収集と教育評価の結果は、上記の基本的組織や後述の FD 活動における基礎資料として活用するとともに、各教員へもフィード・バックし、自らの教育内容、教育方法の改善に利用している。

第３に、FD 活動があり、教育の状況を教員自らが積極的に改善するための組織的取組として、平成 11 年度から推進してきた。平成 19 年度は、「副専攻語教育」、「地域基礎科目」及び「TA 制度の活用」をテーマに報告と討論を行った（別添資料 1-1：FD の内容と実施状況　P1-33）。

上記の３つの取組により、資料のような教育内容、教育方法の改善が見られた（資料 1-7：外国語学部における教育内容、教育方法の改善事例）。

【資料 1-4　外部資金の獲得に基づく教育内容・教育方法の改善】

(a)「26 言語情報リテラシープログラム」の成果に基づく授業（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	曜日･時限	授業科目の概要
情報リテラシー	佐野洋	1学期	火曜日・1時限	情報が流通する媒体(メディア)を使いこなす能力と大学キャンパス内の情報設備の利用方法を習得する。
情報リテラシー	佐野洋	1学期	火曜日・2時限	
情報リテラシー	望月源	1学期	木曜日・1時限	
情報リテラシー	望月源	1学期	木曜日・2時限	

(b)「生きた言語習得のための 26 言語・語劇支援」に基づく授業（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	曜日･時限	授業科目の概要
総合科目VI	川上茂信	1学期	月曜日・5時限	舞台芸術に触れる。専任教員やゲスト・スピーカーによる講義を通じて舞台を観る目を養う。また、新国立劇場のアカデミック･プランを利用して実際に劇場で舞台作品を鑑賞する。

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-5　平成 20 年度に開講される英語による専修科目の授業】

＜言語情報コース＞

授業科目名	担当教員名	授業題目名
欧米第一地域言語論	フェレイラ	Multimedia, Design and Society
ヨーロッパ文化論Ⅰ	新井潤美	Introduction to Contemporary British Culture: Looking at Class Consciousness in Britain Today
言語学特殊研究	モッツィカート	言語においての時制、法とモダリティー　1
言語学特殊研究	モッツィカート	言語においての時制、法とモダリティー　2
社会言語学	ダニエル・ロング	社会言語学Ⅰ
社会言語学	ダニエル・ロング	社会言語学Ⅱ

＜総合文化コース＞

授業科目名	担当教員名	授業題目名
哲学	本橋哲也	カルチュラル・スタディーズへの招待
思想文化論 ◆社会学と共通	青山薫	フェミニズムの最前線－その思想、文化、実践
アジア文化論Ⅱ	岡崎淑子	Introduction to the Musical Culture of Asia
アジア文化論Ⅲ	常田夕美子	南アジアの人類学

＜地域・国際コース＞

授業科目名	担当教員名	授業題目名
ヨーロッパ地域研究Ⅲ	デビッド・ウルフ	ロシアの 20 世紀：革命、ソビエト連邦の成立と冷戦
アジア地域研究Ⅰ	曽根康雄	中国の経済改革とグローバル化
アジア地域研究Ⅰ	ケネス・ロビンソン	東アジア地域社会論
アジア地域研究Ⅱ	山本信人	International Relations of Southeast Asia
国際政治学	松永泰行	民主化を巡る政治
国際関係論	クラインシュミット	国際関係（講義）
国際政治学	秋林こずえ	平和学入門
社会学 ◆思想文化論と共通	青山薫	フェミニズムの最前線－その思想、文化、実

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-6　教員自己評価書調査票の記入項目】

平成 20 年 3 月 31 日現在

大項目	中項目	細目
教職員略歴	教職員基本情報	氏名、特記事項、性別、国籍コード、生年月日、採用年月日、研究指導担当資格、顔写真、研究室電話番号、研究室 FAX 番号、個人または研究室ホームページ URL、メールアドレス、自己紹介、研究発表使用言語、論文執筆使用言語
	出身学校	学校名、学校の種類、学部（学系）名、学科・専攻等名、卒業年月（日）、卒業区分、所在国
	出身大学院	大学院名、研究科名、専攻名、修了課程、修了年月（日）、修了区分、所在国
	取得学位	学位区分、学位名、学位の分野、学位授与機関、取得方法、取得年月（日）
	学内職務経歴	職務区分、職務遂行組織、経歴名、任期有無、常勤・非常勤、雇用区分、職務期間、離職理由
	学外略歴	所属（勤務）先、経歴名、経歴期間
	所属学会・委員会	学会所在国、所属学会、学会・委員会別、所属期間
	専門分野（科研費分類）	専門分野（科研費分類）
	専門分野（ReaD 分類）	専門分野（ReaD 分類）コード
	取得資格	資格名
	研修受講歴	学内／学外別、研修名、研修内容、受講期間
	研究経歴	研究課題名、研究課題キーワード、専門分野（科研費分類）コード、専門分野（ReaD 分類）コード、研究態様（個人・共同別）区分、研究制度コード、研究期間、研究活動内容、研究紹介画像
	論文	論文題目名、記述言語、掲載種別、査読、招待論文、形成誌名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、先端的研究、その他資格、概要、国際学術誌、参加形態、担当部分

研究活動	著書	著書名、記述言語、著書種別、出版機関名、著者氏名（共著者含）、著者氏名（共著者含）、著書形態、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、概要、執筆形態、参加形態、担当部分
	総説・解説記事	題目、記述言語、掲載種別、掲載誌名・出版機関名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	工業所有権	工業所有権区分、発明の名称、発明（考案）者名、専門分野（科研費分類）コード、出願国、出願番号、出願日、出願人区分、出願人名称、代理人名称、特許出願形態、公開番号、公開日、審査請求有無、登録番号、登録日、商品化・実用化有無、共同出願範囲、参加形態、持分比率
	作品	名称、作品分類、発表年月（日）、発表場所、設置場所、発表内容、共同作業範囲、発表者氏名（共同作業者含）、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	研究発表	会議区分、会議名称、主催者名称、開催場所、開催期間、題目又はセッション名、査読、発表形態、発表（記述）言語、発表者名（共同発表者含）、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	その他研究成果	名称、研究成果区分、期間（研究年月など）、成果概要
	現地の調査・研究	調査・研究テーマ、期間、目的・活動内容、現地機関、国・地域
	学術関係受賞	受賞学術賞名、受賞区分、受賞年月（日）、受賞国、授与機関、受賞対象、受賞者・受賞グループ名、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	科研費（文科省・学振）獲得実績	研究種目、新規／継続別、研究題目、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	その他競争的資金獲得実績	資金名称、資金支給機関、新規／継続別、研究題名、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	受託研究受入実績	研究題目、受託研究区分、研究期間、相手先区分、相手先機関名、資金支給期間
	共同研究実施実績	共同研究区分、相手先区分、相手先機関名、新規・継続別、研究題目、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、分担者数、資金支給期間
	寄附金・講座・研究部門	寄附金区分、寄附金名称、寄附者区分、寄附者名称、寄附金額、寄附の目的・条件等、寄附年月（日）
	共同研究者希望テーマ	共同研究希望テーマ、共同研究実施形態、産学連携協力可能形態
	研究の目標／達成状況	目標、達成状況
教育活動	教育の目標	学部教育の目標、大学院教育の目標（博士前期）、大学院教育の目標（博士後期）、予備教育の目標
	学生指導（学部）	学習指導、研究生の指導、留学生の指導、課外活動の指導、就職・進路指導
	学生指導（大学院）	博士前期課程指導学生数、博士後期課程指導学生数、研究生指導学生数
	担当授業科目（学部）	授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形態、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	担当授業科目（大学院）	課程区分、授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形式、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	教育活動に関する受賞	賞名、受賞年月（日）、授与機関、受賞者・受賞グループ名、受賞内容
	その他教育活動及び特記事項	教育活動区分、タイトル、内容、活動期間
	教育の改善	教育の質を高めるための工夫、授業評価の活用、教科書執筆、補助金獲得、その他業績
	教育改善の講演会等	講演会等
学内運営	学内活動	活動区分、活動名称、新規／継続別、活動期間、活動内容
社会貢献	学会・委員会等活動	学会・委員会、役職・役割名、活動期間
	研究員等受入	受入区分、氏名、受入期間、研究題目、研究概要、所属機関、職名、国籍
	学術貢献	学術貢献区分、雑誌名・活動名称、活動期間、組織名、関与形態、活動内容、査読数
	学内の社会活動	社会活動区分、新規／継続別、名称、期間、内容、題目、組織名、場所、参加者数、対象者、報酬の有無
	ベンチャー企業設立	企業名、業種、資本金、設立年月（日）、共同設立者範囲、役職

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 1-7　外国語学部における教育内容、教育方法の改善事例】

教員名	授業科目名	年度	改善内容
岩崎務	総合文化研究基礎	平成19年	レスポンス・シートに書かれた質問から適宜重要と思われるものを抜き出し、次回の授業の冒頭でその質問に答えるようにした。
林佳世子	アジア地域研究Ⅲ	平成19年	授業評価結果からヒントをえて、毎回の授業についてのレスポンス・シートを次回授業にて提出させるようにし、学生の理解度を考慮しながら授業を進めるようにした。
宮田敏之	東南アジア地域基礎Ⅰ	平成17年	従来からパワーポイントを活用して授業内容や映像資料等を提示するようにしてきたが、学生の要望を受けて、その内容に沿ったプリントを別途配布するようにした。
林佳世子	南・西アジア地域基礎	平成19年	FD 研修会を受け、学生自身が自主的に地域に関する文献資料等を調べ発表する機会をふやし、パワーポイントを活用して発表を行わせることによって、地域研究の方法論を身に付けさせると同時に、プレゼンテーション能力を高めるよう工夫した。
川島郁夫	アジア文学Ⅰ（演習）、卒業論文演習	平成19年	FD 研修会及び e-learning に関する技術的な講習会に出席し、インターネット活用に関する技術的指導を受けて、学生とのデータファイルのやりとりの効率が向上し、特に卒論指導においては、インターネットを通じて卒論の中間報告に対する指導が可能となり、指導能率が飛躍的に向上した。
佐々木孝弘	アメリカ歴史文化論	平成19年	アメリカ史、アメリカ研究についての基礎知識をほとんどもたない留学生に対して、授業とは別に基礎文献リストを配布して、学生各自のレベルに合わせて必要な知識を身につけさせるようにした。
浦田和幸	副専攻語　英語 A	平成19年	FD 研修会において、授業にクイズ等を織りこむと授業を活性化できるという事例の紹介を受け、副専攻語の授業において、規定の教材以外に、短時間でできる問題形式のプリントを適宜差し挟んだ結果、学生に好評であった。
澤田ゆかり	アジア研究Ⅰ(講義)	平成19年	FD 研修会において、授業で教材を多用しすぎると、学生の考える力が弱くなるといった話を聞き、教材は全て内容を書くのではなく、データのみ提示して、論旨は口頭で伝えるように工夫した所、学生の集中力が高まり、高い学習効果が得られた。
粟屋利江	南・西アジア地域基礎Ⅱ	平成19年	授業評価結果の中に、一方的な講義だけではなく、双方向的な要素も取り入れてほしいとの声がいくつか見られたので、学生をグループ分けし、各グループに文献を割り当て、グループ内での討論を経た上で発表させるという試みを行った結果、好評であった。
岡田和行	アジア文学Ⅰ（演習）	平成19年	学生たちの要望に答えて、モンゴルの文学作品を映画化した映像資料を用いて、モンゴル文学への理解を深めるよう努めるとともに、学部私費外国人研究生を出席させ、日本人学生とのディスカッションを通して、日本及びモンゴルに関する同時的な理解が可能となるように努めた。

（出典）東京外国語大学 点検評価委員会

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学部の基本的組織は、7 課程 26 専攻語と 3 講座を組み合わせ、教育目的と教育内容に応じた適切な編成がなされ、関係者から期待される教育の提供が可能となっている。また、教育目的を達成するために必要な教育内容と教育方法の改善について、２件の特色 GP を活用するとともに､改善に向けての３つの取組を進めることによって、教育課程の編成から個々の授業方法まで、関係者、特に在校生が期待する改善が継続的に図られている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　教育目的を達成するため、教育課程を専門科目、総合科目、自由科目で編成している（資料 1-8：外国語学部における教育課程の編成と授業科目の配置）。専門科目は、さらに言語科目、地域科目、専修科目から構成され、それら授業科目群の性

格と授業科目構成は資料の通りである（資料 1-9：専門科目の授業科目構成）。総合科目は、複合領域的な問題を題材に、現代社会の生活に相応しい教養を身につけられるよう授業が工夫されている（資料 1-10：総合科目の授業科目編成）。最後に、自由科目は、個々の学生が自己の関心に応じて知識を深め、技能を高めるために、必修科目以外から自由に選択して履修できるようにしている。

授業科目の配置については、総合科目を教養教育として位置づけ、総合科目と自由科目として履修する科目以外の全ての科目を専門教育として配置している。また、専門科目のうち、言語科目では主専攻語科目と後期専攻語科目を、地域科目では地域基礎科目を、専修科目では３年次の演習と４年次の卒業論文・卒業研究演習及び卒業論文・卒業研究を必修科目とし、それ以外の科目は全て選択科目としている。卒業所要単位数の配当と学年進行に応じた履修のイメージについては、資料の通りである（資料 1-11：外国語学部の卒業所要単位数の構成（平成 17 年度以降の入学者の場合）、資料 1-12：外国語学部の履修イメージ）。

【資料 1-8　外国語学部における教育課程の編成と授業科目の配置】

- 専門科目
  - 言語科目
    - 主専攻語
      学生が選択した専攻言語。4 年間一貫して学生の勉学全般の核となる。1 年次から 4 年次にわたって体系的に作成されたカリキュラムに基づいて教育する。
    - 副専攻語
      主専攻語の世界を相対化し、複眼的視点を身につける目的で配置する。英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語の 9 言語について開設する。英語を除く、8 言語それぞれについては、2 段階のコースを設計し、英語については、国際的重要性を考慮し、より高度な授業内容のクラスを設ける。
    - 研究言語
      言語の多様性に触れ､言語についてより深い理解を得ることを
  - 地域科目
    - 地域基礎科目
      地域の文化･社会に関して、言語、文学、芸術、民族、歴史、社会、経済、政治、国際関係など、さまざまな観点から基礎的事項を教授する。
    - 地域専門科目
      地域研究の成果を 3･4 年次の学生に還元し、地域の文化・社会に関して幅広い、専門的な知識と理解を得させることを目的とする。
  - 専修科目
    - 専修基礎科目
      ３つの履修コース（言語･情報、総合文化、地域･国際）ごとに、それぞれのディシプリンの基礎的事項、入門的事項を講義する。この授業は、学生が履修コースのいずれかを選択するときの判断
    - 専修専門科目
      地域文化研究の諸相に対応して、3 つの履修コースに分化している。
- 総合科目　現代社会に生活するに相応しい教養を授けるとともに、ひとつのディシプリンの枠に収まりきらない問題領域を講義する。
- 自由科目　ここの学生が自己の関心に応じて知識を深め、技能を高めることができるよう、必修科目以外から自由に選択して取得できる卒業単位数の枠を設ける。

【資料 1-9　専門科目の授業科目構成】

言語科目	主専攻語科目		英語Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、イタリア語Ⅰ・Ⅱ、スペイン語Ⅰ・Ⅱ、ポルトガル語Ⅰ・Ⅱ、ロシア語Ⅰ・Ⅱ、ポーランド語、チェコ語、中国語Ⅰ・Ⅱ、朝鮮語Ⅰ・Ⅱ、モンゴル語、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、日本語Ⅰ・Ⅱ
	後期専攻語科目		英語表現演習Ⅰ・Ⅱ、英語講読、ドイツ語表現演習Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語講読、フランス語表現演習Ⅰ・Ⅱ、フランス語講読、イタリア語表現演習Ⅰ・Ⅱ、イタリア語講読、スペイン語表現演習Ⅰ・Ⅱ、スペイン語講読、ポルトガル語表現演習Ⅰ・Ⅱ、ポルトガル語講読、ロシア語表現演習Ⅰ・Ⅱ、ロシア語講読、中国語表現演習Ⅰ・Ⅱ、中国語講読、朝鮮語表現演習Ⅰ・Ⅱ、朝鮮語講読
	副専攻語科目		英語A・B・C、初級英語Ⅰ・Ⅱ、ドイツ語A・B、フランス語A・B、イタリア語A・B、スペイン語A・B、ポルトガル語A・B、ロシア語A・B、中国語A・B、朝鮮語A・B、アラビア語A・B
	研究言語科目		研究言語科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ
地域科目	地域基礎科目		欧米第一地域基礎Ⅰ・Ⅱ、欧米第二地域基礎Ⅰ・Ⅱ、ロシア・東欧地域基礎 Ⅰ・Ⅱ、東アジア地域基礎Ⅰ・Ⅱ、東南アジア地域基礎Ⅰ・Ⅱ、南・西アジア地域基礎Ⅰ・Ⅱ、日本地域基礎Ⅰ・Ⅱ
	地域専門科目		欧米第一地域言語論、欧米第二地域言語論、ロシア・東欧地域言語論、東アジア地域言語論、東南アジア地域言語論、南・西アジア地域言語論、日本地域言語論、欧米第一地域文化論、欧米第二地域文化論、ロシア・東欧地域文化論、東アジア地域文化論、東南アジア地域文化論、南・西アジア地域文化論、日本地域文化論、欧米第一地域社会論、欧米第二地域社会論、ロシア・東欧地域社会論、東アジア地域社会論、東南アジア地域社会論、南・西アジア地域社会論、日本地域社会論
専修科目	専修基礎科目	言語・情報系	言語学基礎、言語記述基礎、音声学基礎、言語情報学基礎、情報科学基礎、社会言語学基礎、対照言語学基礎、言語教育学基礎、統計科学基礎
		総合文化系	文学研究基礎、哲学基礎、科学思想史基礎、心理学基礎、宗教学基礎、文化人類学基礎、スポーツ科学基礎、総合文化研究基礎
		地域・国際系	国際関係論基礎、政治学基礎、経済学基礎、経営学基礎、法学基礎、社会学基礎、歴史学基礎、教育学基礎
	専修専門科目	言語・情報コース	言語学、言語記述理論、音声学、社会言語学、対照言語学、民族言語学、比較言語学、言語学特殊研究、言語情報諸理論、言語情報工学、統計論、言語教育学、ヨーロッパ言語研究Ⅰ、ヨーロッパ言語教育学研究Ⅰ、ヨーロッパ言語研究Ⅱ、ヨーロッパ言語研究Ⅲ、アジア言語研究Ⅰ、アジア言語研究Ⅱ、アジア言語研究Ⅲ、日本言語研究、日本語教育学研究Ⅰ、日本語教育学研究Ⅱ、卒業論文演習、卒業論文
		総合文化コース	哲学、思想文化論、グローバルスタディーズ、思想史、科学思想史、表象文化論、宗教学、ヨーロッパ文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アメリカ文化論Ⅰ・Ⅱ、アジア文化論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、日本文化論、比較文学、西洋古典文学、ヨーロッパ文学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アメリカ文学Ⅰ・Ⅱ、アジア文学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、日本文学、文化人類学、心理学、人文地理学、地誌学、自然地理学、スポーツ科学、卒業論文演習、卒業論文
		地域・国際コース	国際関係論、国際政治学、国際経済学、国際社会学、国際法学、国際協力論、政治学、経済学、経営学、法学、社会学、比較教育学、教育学特殊講義、歴史学（世界史Ⅰ・Ⅱ、日本史Ⅰ・Ⅱ）、ヨーロッパ地域研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アメリカ地域研究Ⅰ・Ⅱ、アジア地域研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、日本地域研究、アフリカ地域研究、グローバルスタディーズ、グローバルガバナンス研究、卒業論文演習、卒業論文
		日本語教育学コース	日本語教育学研究Ⅰ・Ⅱ、日本言語教育、日本文学、言語教育学、言語教育学(特化)、社会言語論、言語情報処理論、心理学、統計学、ヨーロッパ言語教育学研究Ⅰ、日本地域研究、インターンシップ、日本語教育学研究演習
		英語教育学コース	言語教育学、言語教育学(特化)、英語教育学、ヨーロッパ言語教育学研究Ⅰ、統計論、日本語教育研究Ⅰ、インターンシップ、英語教育学研究演習
		言語情報工学コース	言語情報工学、言語学、言語記述論、音声学、社会言語学、対照言語学、言語学特殊研究、※言語研究、言語情報処理論、心理学、統計学、インターンシップ、言語情報工学研究演習
		国際コミュニケーション・通訳コース	通訳演習、英語演習、英語表現演習Ⅰ・Ⅱ、英語C、言語学特殊研究、国際関係論、国際政治学、国際法学、国際経済学、国際社会学、政治学、経済学、法学、インターンシップ、通訳研究演習
		国際協力コース	国際関係論、国際政治学、国際経済学、国際社会学、国際法学、国際交渉言語、国際協力論、国際貢献論、開発特殊講義、人権特殊講義、環境特殊講義、政治学、経済学、経営学、開発経済学、法学、社会学、比較教育学、アジア地域研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、ヨーロッパ地域研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アフリカ地域研究、グローバルガバナンス研究、ワークショップⅠ・Ⅱ、インターンシップ

（出典）「国立大学法人東京外国語大学外国語学部に開設する授業科目及び単位数に関する規定」別表 1～別表 16

【資料 1-10　総合科目の授業科目編成】

授業科目区分	授業科目名	授業題目名
総合科目	総合科目 I	日本語を生きる、おもしろいぞ言語学・世界言語編、日本語学入門１、通訳論
	総合科目 II	表象としての映画（1)、表象としての映画（2)、表象としてのグローバリゼーション 2、現代社会と宗教
	総合科目 III	自然の素晴らしさとその考え方、外国人の日本観、環境思想と生活、科学技術と社会
	総合科目 IV	民族と民族問題の諸相、ヨーロッパを考える、現代史と映像
	総合科目 V	生涯学習論 1、生涯学習論 2、教育と人間、教育と社会、日本国憲法 1、NGO と市民社会
	総合科目 VI	死と悲嘆の教育、民族舞踊（東洋)、キャリア開発・インターンシップ支援、舞台芸術に触れる、地域社会に生きる、国際関係の中の中東・イスラーム、中東を知る、多言語・多文化社会論（言語技能入門 I)、多言語・多文化社会論入門 I・ II、オーストラリア社会論、多言語・多文化社会論（歴史)、多言語・多文化社会論（言語とコミュニケーション)、多言語・多文化社会論（社会・文化)、多言語・多文化社会論（法・政策）
	総合科目 VII	英語で説明する日本語文法、日本語教育入門、比較教育学概論、現代日本語意味論入門、日本文化概論、日本語・日本文化研究 I
	総合科目 VIII	プログラミング言語入門
情報リテラシー		情報リテラシー
スポーツ・身体運動基礎科目		マルチスポーツ、ジャズダンス、ネット型スポーツ健康体力づくり、民族舞踊、サッカー、護身術、ジャズダンス、合気道：杖道 I、スキーI（発展・基礎）

（出典）「2007 年外国語学部授業時間割」

【資料 1-11　外国語学部の卒業所要単位数の構成（平成 17 年度以降の入学者の場合)】

（1）非モジュール専攻所属学生

区分		履修年次	最低修得単位数		
言語科目	主専攻語科目	第1年次	I	12単位	
			I	16単位	
		第2年次	II	12単位	
	※後期専攻語科目	第3年次	2単位	4単位	
		第4年次	2単位		
	※副専攻語科目	第1～4年次	A		4単位
			B		4単位
		第3～4年次	C		(4単位)
		第1～4年次	初級英語 I		4単位
			初級英語 II		4単位
	※研究言語科目	第2～4年次	自由選択		
地域科目	地域基礎科目	第1～2年次	I	4単位	8単位
			II	4単位	
	※地域専門科目	第2～4年次	12単位		
専修科目	専修基礎科目	第1～3年次	12単位		
	※専修専門科目	第2～4年次	言語･情報コース		20単位
			総合文化コース		20単位
			地域･国際コース		20単位
	卒業論文演習	最終年次	4単位		
	卒業研究演習				
	卒業論文又は卒業研究		8単位		
総合科目	※総合科目	第1～4年次	10単位		
	スポーツ･身体運動磯科目	第1～3年次	2単位		
	情報リテラシー科目	第1年次	2単位		
自由科目	自由科目	第1～4年次	(12単位)		
	合計		126単位		

（出典）「外国語学部履修案内2007年（平成19年）度入学者用」

（2）モジュール専攻所属学生

区分		履修年次	最低修得単位数	
言語科目	主専攻語科目	第1～4年次	28単位	
	※副専攻語科目	第1～4年次	A	4単位
			B	4単位
		第3～4年次	C	(4単位)
		第1～4年次	初級英語 I	4単位

			初級英語Ⅱ		4単位
	※研究言語科目	第2～4年次	自由選択		
地域科目	地域基礎科目	第1～2年次	Ⅰ	4単位	8単位
			Ⅱ	4単位	
	※地域専門科目	第2～4年次	12単位		
専修科目	専修基礎科目	第1～3年次	12単位		
	※専修専門科目	第2～4年次	言語･情報コース		20単位
			総合文化コース		20単位
			地域･国際コース		20単位
	卒業論文演習	最終年次	4単位		
	卒業研究演習				
	卒業論文又は卒業研究		8単位		
総合科目	※総合科目	第1～4年次	10単位		
	スポーツ･身体運動礎科目	第1～3年次	2単位		
	情報リテラシー科目	第1年次	2単位		
自由科目	自由科目	第1～4年次	(12単位)		
	合計		126単位		

（出典）「外国語学部履修案内2007年（平成19年）度入学者用」

【資料 1-12　外国語学部の履修イメージ】

	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
言語科目	主専攻語科目		後期専攻語科目	
	副専攻語科目			
		研究言語科目（自由選択）		
地域科目	地域基礎科目			
		地域専門科目		
専修科目	専修基礎科目			
		専修専門科目		
				卒論演習・卒研演習
				卒論・卒研
総合科目	総合科目			
	スポーツ･身体運動基礎科目			
	情報リテラシー科目			
自由科目	自由科目			

（出典）「外国語学部履修案内 2007 年（平成 19 年）度入学者用」

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　学生の多様なニーズに対応するために、他大学との単位互換制度、大学間協定締結校への派遣留学及び休学留学制度を導入している（資料 1-13：外国語学部における他大学との単位互換制度、別添資料 1-2：外国語学部における他大学との単位互換制度の実績　P1-34、資料 1-14：外国語学部における大学間協定締結校への派遣留学、別添資料 1-3：外国語学部における大学間協定締結校への派遣留学の実績　P1-35、資料 1-15：外国語学部における休学留学制度、別添資料 1-4：外国語学部における休学留学制度の実績　P1-37)。キャリア教育・インターンシップとしては、総合科目のなかに「キャリア開発・インターンシップ支援」という授業科目を導入するとともに、「インターンシップ」などの臨地型の授業科目を設置している（資料 1-16：外国語学部におけるキャリア教育・インターンシップの実施状況)。

また、特色 GP に採択された「生きた言語修得のための 26 言語・語劇支援」、現代 GP に採択された「在日外国人児童生徒への学習支援活動」（平成 16 年度ー平成 18 年度）とその後継事業、多言語・多文化教育研究センターによる「多言語・多文化社会」プログラムを通した補充教育の実施等を通して、教育課程の充実を図っている（前掲資料 1-4 P1-4、資料 1-17：外国語学部における教育課程充実のための施策)。

社会からの要請に関しては、高度専門職業人を養成するために、学部・大学院 5 年制の教育プログラムとして、平成 16 年度入学生から特化コースを開設した（資料 1-18：

学部・大学院５年制の特化コースの概要)。また、科目等履修生・研究生や「TUFS オープンアカデミー」の１つとしての「市民聴講制度」等に基づく市民聴講生の受け入れを通して、本学部の教育研究の成果を社会に還元している（別添資料 1-5：外国語学部における科目等履修生と市民聴講制度の実施状況　P1-39)。

最後に、２つの 21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」(平成 14 年度～平成 18 年度）及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」(平成 14 年度～平成 18 年度)、特別教育研究経費「中東・イスラーム研究教育プロジェクト」(平成 17 年度～平成 21 年度)、様々な科研費プロジェクト等の研究成果の一部を授業の内容に反映させることを通して、学術の最新の発展動向を踏まえた教育課程の編成を行っている（資料 1-19：学術の発展動向を踏まえた教育課程の編成)。

【資料 1-13　外国語学部における他大学との単位互換制度】

協定制度	大学名
多摩地区国立5大学単位互換制度	東京農工大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学
4大学連合	東京工業大学
東京女子大学との単位互換制度	東京女子大学
EU Institute in Japan　プロジェクトにおける四大学コンソーシアム間の単位互換協定	一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学
お茶の水女子大学との単位互換協定	お茶の水女子大学

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-14　外国語学部における大学間協定締結校への派遣留学】

協定締結校	
台湾	国立政治大学、国立台湾大学
インドネシア	ガジャマダ大学、インドネシア大学
韓国	延世大学校、ソウル大学校、韓国外国語大学校、淑明女子大学校
ラオス	ラオス国立大学
モンゴル	モンゴル国立大学
フィリピン	フィリピン国立大学
タイ	シーナカリンウィロート大学
ベトナム	ハノイ国家大学人文・社会科学大学（旧ハノイ総合大学）
シンガポール	シンガポール国立大学
インド	デリー大学
カンボジア	王立プノンペン大学
中国	上海外国語大学、北京語言大学、厦門大学、内モンゴル大学、東北師範大学、大連外国語学院
香港	香港中文大学、香港大学
オーストリア	オーストラリア国立大学
ブラジル	パラナー連邦大学、リオ・デ・ジャネイロ大学
トルコ	アンカラ大学、ボアジチ大学
シリア	ダマスカス大学
エジプト	カイロ大学、アインシャムス大学
モザンビーク	エドゥアルド・モンドラーネ大学
イラン	アッラーメ・タバータバーイ大学
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学
アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校、コーネル大学、カリフォルニア州立大学フレズノ校、ニューヨーク州立大学オルバニー校、ミルズ大学
ウズベキシタン	タシュケント国立東洋学大学
チェコ	カレル(プラハ大学)
スロヴェニア	リュブリャーナ大学
フランス	パリ第三大学、フランス国立政治学研究院、フランス国立東洋言語文化学院
スイス	ジュネーヴ大学、チューリヒ大学
イタリア	ナポリ東洋大学、ヴェネチア大学、トリノ大学、ローマ大学”ラ・サピエンツァ”
ポルトガル	コインブラ大学
スペイン	セビーリャ大学、ポンペウ・ファブラ大学、マドリード自治大学
イギリス	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、リーズ大学
ロシア	ロシア国立人文大学
ドイツ	マールブルク大学、エアランゲン大学、ギーセン大学、ビーレフェルト大学、ゲッチンゲン大学
オーストリア	ウィーン大学

（出典）東京外国語大学留学生課

【資料 1-15　外国語学部における休学留学制度】

休学留学とは、「第 3 年次以上の学部学生が、本学を休学し、外国の大学等において修学を目的として留学し、修得した単位を本学の単位として認定を希望する」（国立大学法人東京外国語大学学則第 41 条の 2 第 2 号）という制度のこと。

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-16　外国語学部におけるキャリア教育・インターンシップの実施状況】

授業科目名	授業題目名	担当者	授業の概要
総合科目 VI	キャリア開発･インターンシップ支援	今井昭夫	企業・官庁が提供するインターンシップの実習機会にチャレンジする学生支援を主眼に、企業見学や社会人講演を適宜実施するほか、インターンシップの応募に必要なレポーティング技法を習得します。
日本語 II	比較文化演習	海野多枝	夏期休業中に海外研究を受ける。研修中に研修日誌をつけて、自由研究課題を遂行する。2 学期に日誌を分析し、自由研究課題とともにレポートをまとめ、成果を発表する。
インターンシップ	日本語教育臨地研修 1	河路由佳	日本語教育の現場に赴いて実施する実地研修を中心とし、事前には研修の準備学習を行い、事後には研修レポートに基づく口頭発表を行う。
インターンシップ	日本語教育臨地研修 2	河路由佳	日本語教育の現場に赴いて実施する実地研修を中心とし、事前には研修の準備学習を行い、事後には研修レポートに基づく口頭発表を行う。
インターンシップ	国内・外実地研修	高島英幸	国内外の学校や研究所、会社等で、英語教育にかかわる仕事（の援助）を通して実地研修を行う。オリエンテーションと報告会は全員で行うが、時期などが個人によって異なるために、必要に応じてミーティングを行う。
通訳研究演習	通訳研究演習	鶴田知佳子	通訳の理論研究を主として行い、通訳者の仕事について研究発表を行うことと、職務の実際について理解を深めるため、通訳が実際に必要とされる現場に赴くことの二点を柱とした研究演習を行う。

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 1-17　外国語学部における教育課程充実のための施策】

（a）「26 言語情報リテラシープログラム」の成果に基づく授業（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	曜日･時限	授業科目の概要
情報リテラシー	佐野洋	1学期	火曜日・1時限	情報が流通する媒体(メディア)を使いこなす能力と大学キャンパス内の情報設備の利用方法を習得する。
情報リテラシー	佐野洋	1学期	火曜日・2時限	
情報リテラシー	望月源	1学期	木曜日・1時限	
情報リテラシー	望月源	1学期	木曜日・2時限	

（b）「生きた言語修得のための 26 言語・語劇支援」に基づく授業（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	曜日･時限	授業科目の概要
総合科目VI	川上茂信	1学期	月曜日・5時限	舞台芸術に触れる。専任教員やゲスト・スピーカーによる講義を通じて舞台を観る目を養う。また、新国立劇場のアカデミック・プランを利用して実際に劇場で舞台作品を鑑賞する。

（c）多言語・多文化教育センターによる Add-on プログラム「多言語・多文化社会」（平成 19 年度）

授業科目	担当教員	開講学期	曜日・時限	授業の概要
多言語･多文化社会論入門 I	青山亨	1学期	火曜日 4限	「労働者としての在住外国人」というテーマのもとに、学内の教員ならびに学外から招待したゲスト・スピーカーにより講義をおこなう。グループ・ワークを活用する。
多言語･多文化社会論入門Ⅱ	青山亨	2学期	火曜日 4限	「生活者としての在住外国人」というテーマのもとに、学内の教員ならびに学外から招待したゲスト・スピーカーにより講義をおこなう。留学生との交流、グループ・ワークを活用する。
多言語･多文化社会論（歴史）	野本京子	1学期	木曜日 1限	各国・各地域についての講義は、毎回、当該地域を専門とする講師がおこなう。

多言語･多文化社会論（社会・文化）	塩原良和	1学期	金曜日2限	多言語・多文化化する国民社会における社会構造の変化や、社会におけるマイノリティとマジョリティの関係性とマイノリティの文化実践のあり方を学び、グローバル時代の社会・文化への視点を身につける。
多言語･多文化社会論（法・政策）	鈴木美弥子	2学期	金曜日2限	実際に外国人に接し、問題に取り組んでいる諸分野の実務家を中心に講師を迎え、外国人に関わる諸問題の実情を理解し、検討していく。
多言語･多文化社会論（言語とコミュニケーション）	降幡正志	2学期	木曜日1限	「多言語・多文化社会」について考えていく上で重要な諸要素のうち、言語やコミュニケーションに関する理論的背景・知識を提供する。なお、授業はリレー講義の形式で行なう。
多言語･多文化社会論（言語技能入門Ⅰ）	川口健一	1学期	月曜日2限	毎回テーマごとにゲスト・スピーカーの講義による実体験を踏まえた言語技能について授業する。

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-18　学部・大学院 5 年制の特化コースの概要】

コース名	コースの概要
日本語教育学コース	本コースは、多言語文化化の進行する現代社会のニーズに応えるべく、本学の特徴を生かし、国内はもとより世界各地において、第二言語または外国語としての日本語を教授するための理論的、実践的な高度な知性と技術を身につけ、この分野において指導的な役割を果たすことができる人材を養成することを目的としています。
英語教育学コース	本コースの目的は、専門的な知識と技術を備えた英語教員及び英語教員の養成に携わる人材、CALL を含む英語教材やテストの開発者等を養成することです。このコースを修了した者の想定される具体的進路としては、中学・高等学校の英語教師、大学における教員養成課程の担当教員の他に、英語教育関係の出版社やマスコミ、英検や TOEIC 事務局などの言語テスト開発組織、英語教育の教材開発会社、英会話学校などが考えられます。
言語情報工学コース	本コースの目的は、将来、国際社会でリーダーシップをとるべき本学学生に、思考のための道具としてのコンピューター、ならびに情報量や情報操作という概念とその技法を理解させ、グローバル化した社会・経済環境の中で、自らの専門性を発揮する上で、それを自在に活用する能力を身につけさせることです。このコースでは、IT 関連事業分野はいうまでもなく、遺伝子テクノロジーや超微細技術分野など国際競争力が強く求められる分野の知的財産部門や企画開発部門で活躍できる人材育成を目指しています。
国際コミュニケーション･通訳コース	本コースは、大学が経済界・産業界で即戦力となって貢献できる実力ある人材を育成すべきとの社会的ニーズに応えるため、本学の特徴を生かして、高度の英語運用能力と世界情勢の分析能力を備えた人材を養成することを目的とします。 本コースでは実践的な英語を身につけることを目的とします。本学の卒業生に期待される、通訳・翻訳業務を含む高度な英語運用能力を実社会で発揮し、活躍できるレベルに到達できることを目指します。
国際協力コース	本コースは将来、外交機関や国際機関などの一員として、あるいは NGO などで活動し、国際協力に貢献したいと考える学生に、どのための基礎的な素養と応用能力を身につけさせることを目的としています。 本コースでは、開発・人権・環境など、国際協力に関わる理論的・実践的な学問分野を多面的に学び、それを実践の場で活用できる優秀な人材の育成をめざします。

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-19　学術の発展動向を踏まえた教育課程の編成】

（a）言語運用を基盤とする言語情報学拠点

担当者	授業科目名	授業題目名	授業概要
富盛伸夫	比較言語学	ロマンス語比較言語学概説	ロマンス諸語を素材にして、歴史比較言語学の方法論を学ぶと共に、言語の進化と言語接触の実際例に触れる。同時に、類型論的視線からロマンス諸語の特徴を考察する。
	言語学特殊研究	スイス・ロマンシュ語概説	スイス第四番目の公用語でアルプス高原地帯の少数言語ロマンシュ語について歴史文化的状況を理解し、類型論的に言語構造の特性について学ぶと共に、多言語国家スイスとＥＵの言語政策を考える。
高垣敏博	ヨーロッパ言語研究Ⅱ	スペイン語文法研究	スペイン語学のいくつかのテーマについて学ぶことにより，言語研究のおもしろさを味わう。1 学期は形態論と統語論、2 学期はスペイン語の地域的バリエーション（スペインおよびラテンアメリカ）を取り上げる。できるかぎり、日本語と対照させる。

（b）史資料ハブ地域文化拠点

担当者	授業科目名	授業題目名	授業概要
藤井毅	アジア地域研究Ⅲ	定期刊行物に見る20世紀初頭のインド社会	インドにおける出版史・ジャーナリズム史を概説した後、英語かインド諸語の雑誌を一人一誌ずつ担当して、通覧し、そこより見えてくるものを報告してもらう。
二木博史	アジア地域研究Ⅱ	モンゴル地域研究演習	日本人の、モンゴル帝国に対する見方やチンギス・ハーンに関する評価が、欧米や中国、中央アジアなどとは相当異なる点に注目し、その歴史的背景に、要因について考える。
立石博高	ヨーロッパ地域研究Ⅱ	近現代スペインの国家と地域	近現代スペインの国家と諸地域の変容の過程をサーヴェイして上で、カタルーニャに焦点を当てて、旧体制解体から自由主義期、第一共和政期、復古王政朝から現代にかけての地域アイデンティティーの変容を分析する。
吉田ゆり子	日本地域基礎Ⅰ	江戸東京めぐり	明治以前の東京＝江戸の姿を具体的に明らかにするために、『江戸名所図絵』や浮世絵などに描かれた江戸の町並みや景観を画像資料を使いながら講義をする。

（c）中東イスラム研究教育プロジェクト

担当者	授業科目名	授業題目名	授業概要
藤田進	アジア地域研究Ⅲ	近代「ユダヤ人問題」の非西欧側からの考察	イスラエルの反・脱アラブ姿勢がアラブ・イスラエル双方住民の安全を脅かす第一義的要因との認識に立ち、同国の「ユダヤ人」性について、近代西欧「ユダヤ人問題」にさかのぼるとともにアラブ側の批判や史実を踏まえて検討。
		パレスチナ民衆の歴史	パレスチナ人の無国籍難民としての体験、独自の論理と実践、繰り返される犠牲と破壊等々の検討を通じて、「パレスチナ人の平和」問題を考える。

（d）科学研究費補助金

研究課題	授業科目名	授業題目名	担当者	授業概要
変容する戦後東アジアの時空間―戦後／冷戦後の文化と社会	社会学（講義）	近代日本の社会と思想Ⅱ	中野敏男	戦後日本の形成と戦時体制・植民地主義の継続を創刊させて歴史的・社会的に検証していく。さらに、その中に戦後日本の思想家たちをおいてその思想の意味を債券投資、われわれの現在の思想的課題を考える。
	社会学（講義）	ジェンダーに見る普遍主義と相対主義	千田有紀	植民地主義とジェンダーの関係や文化相対主義と普遍的人権主義の対立などに関して、どのような理論があるのかを学びつつ、具体的な事例に即して、理解を深める。
ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化に見る規範と越境に関する総合的研究	西洋古典文学（講義）	西洋古典文学概論（1）	岩崎務	西洋古典文学のうち、主として古代ギリシア文学を扱い、主要なジャンルから数人の作家を取り上げ、その作品について解説することによって、ギリシア文学に関する基礎的な知識を与える。
	グローバル・スタディーズ（講義）	世界の統治を考える(1)	西谷修	現代世界を考える際に統治の概念が政治、経済、メディアの各側面でのキーワードとなり、これらを媒介として戦争の問題に通じていることを、所思想を手がかりに考察する。
多言語社会における文学の歴史的展開と現在：インド文学を事例として	南・西アジア地域文化論	インド文学史概論	水野善文	インドの文学（広く文献全般）を古代から現在まで、社会情勢や複雑な言語事情と絡めながら歴史的にたどり、この地域の人々の思想・文化の一端を概観する。
	南・西アジア地域言語論	ウルドゥー語とその文化	萩田博	ことわざ、なぞなぞ、身体部位を使った慣用表現、ジェスチャー、様々なウルドゥー語辞典、ウルドゥー語教科書、ウルドゥー語の雑誌、料理ビデオなどを紹介したあと、参加者が関心を持ったことについて発表してもらう。
ヨーロッパ市民社会と辺境／マイノリティに関する歴史的研究	アジア地域研究Ⅲ（演習）	イランとイラン人　アイデンティティⅠ	八尾師誠	国民国家イランにおける他民族的状況とその問題点を検討しながら、イラン人アイデンティティをめぐる諸問題を検討する。

	欧米第二地域社会論	近現代スペインの国家と地域	立石博高	近現代スペインの国家と諸地域の変容の過程をサーヴェイしたうえで、カタルーニャに焦点を当てて、旧体制解体から自由主義期、第一共和政期、復古王政期から現代にかけての地域アイデンティティの変容を分析する。
米欧同盟におけるEUの「人間の安全保障ドクトリン」の意義	国際関係論（講義）	ヨーロッパ国際関係論／EU論　A	渡邊啓貴	ヨーロッパ統合と米欧関係を中心とした議論を行う。アプローチの仕方として、米欧関係の枠組み、すなわち西側同盟関係の在り方やヨーロッパ統合の理論・展開について検討する。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学部では、教育目的を達成するために、教育課程を専門科目、総合科目及び自由科目として編成し、専門科目は教育内容に応じてさらに言語科目、地域科目及び専修科目に分けて構成している。また、総合科目を教養教育として位置づけ、現代社会に生活するに相応しい教養が身につけられるように、様々な授業科目を用意している。学生からの要請に対しては、国内外の他大学への派遣や教育目的に応じた臨地型授業や実習、インターンシップの実施等が行われている。特に、学生の海外派遣については、全国平均を大きく上回る実績を残している（別添資料 1-6：外国語学部の学生の海外派遣率　P1-40）。社会からの要請に対しては、特化コースによる高度専門職業人の養成に加え、多くの科目等履修生と全国平均を上回る聴講生、研究生を受け入れている（前掲別添資料 1-5　P1-39）。また、外部資金に基づいた教育課程の拡充を行うとともに、学術の発展動向を踏まえた多くの授業が開講されている。以上より、本学部の教育内容は、学生や社会といった関係者の期待を大きく上回る水準を達成していると判断できる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　資料のように教育内容にあわせて講義、演習、実習等の授業形態を適宜組み合わせている（資料 1-20：外国語学部の授業形態（平成 19 年度））。学習指導方法の工夫としては、言語教育は少人数教育を基本とし、ネイティヴ・スピーカーによる授業を重視している（資料 1-21：言語教育のクラス規模とネイティヴ・スピーカーの割合（平成 19 年度））。３・４年次の演習及び卒業論文・卒業研究演習（以下、「３・４年次の演習科目」とする）でも少人数教育が徹底され、対話・討論を重視した授業を展開している（資料 1-22：演習と卒業論文・卒業研究演習のクラス規模の分布（平成 19 年度））。

また、教育課程の編成の趣旨を踏まえた上で、シラバスは、全教員が web 入力することによって作成し、冊子の配布や web 上での閲覧を通して広く活用できるようにしている（資料 1-23：シラバスの例）。

授業カテゴリーごとの専任教員の担当割合を見ると、言語科目では 71%、地域科目では 80%、専修科目では 86%、総合科目では 55%となっている（資料 1-24：外国語学部における授業カテゴリーごとの専任教員の割合（平成 19 年度））。主要科目である３・４年次の演習科目では全ての授業が専任教員によって担当されている。また、もう１つの主要科目である言語教育科目は、主専攻語科目では 83%、副専攻語科目では 13%が専任教員によって担当されている。なお、言語教育では少人数教育を基本とし、ネイティヴ・スピーカーによる会話の授業を十分確保するために、比較的多くの非常勤講師を採用している。

【資料 1-20　外国語学部の授業形態（平成 19 年度）】

授業科目区分	開講授業数			構成比（%）		
	講義	演習	実技・実習等	講義	演習	実技・実習等
主専攻語科目	－	724	－	－	100	－
副専攻語科目	－	150	－	－	100	－
研究言語科目	－	208	－	－	100	－
地域基礎科目	68	－	－	100	－	－
地域専門科目	367	－	－	100	－	－
専修基礎科目	58	－	－	100	－	－
専修専門科目	957	－	－	100	－	－
総合科目	75	－	－	100	－	－
スポーツ･身体運動基礎科目	－	－	47	－	－	100
情報リテラシー科目	4	－	－	100	－	－
授業科目全体	1529	1082	47	57.5	40.7	1.7

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-21　言語教育のクラス規模とネイティヴ・スピーカーの割合（平成 19 年度）】

（a）主専攻語科目（1～4 年次）

専攻語	モジュール制の実施の有無	平成 18 年度		平成 19 年度	
		クラス数	1 クラス当たりの人数	クラス数	1 クラス当たりの人数
英語	－	12	30	20	34
ドイツ語	－	24	22	24	24
フランス語	－	10	30	12	32
イタリア語	－	8	24	8	20
スペイン語	－	11	31	15	27
ポルトガル語	－	10	24	12	27
ロシア語	－	12	32	14	29
ポーランド語	○	35	13	35	13
チェコ語	○	34	13	34	15
中国語	－	38	18	41	19
朝鮮語	－	10	21	12	20
モンゴル語	○	34	15	34	15
インドネシア語	○	34	16	34	16
マレーシア語	○	36	9	35	9
フィリピン語	○	37	15	36	15
タイ語	○	36	13	36	13
ラオス語	○	36	10	36	10
ベトナム語	○	36	9	34	9
カンボジア語	○	35	9	35	9
ビルマ語	○	36	11	35	11
ウルドゥー語	○	34	13	34	13
ヒンディー語	○	34	16	35	17
アラビア語	○	34	16	36	14
ペルシア語	○	34	13	34	13
トルコ語	○	35	15	35	15
日本語	－	8	14	8	13

（出典）東京外国語大学教務課

（b）副専攻語科目

授業科目名	平成 18 年度		平成 19 年度	
	開講授業数	1 クラス当たり人数	開講授業数	1 クラス当たり人数
英語 A	40	33	36	39
英語 B	40	35	38	35
英語 C	7	13	7	22
初級英語 I	2	18	2	18
初級英語 II	2	35	2	30
ドイツ語 A	4	35	4	26
ドイツ語 B	2	23	2	29
フランス語 A	9	37	9	36
フランス語 B	5	36	5	31
イタリア語 A	4	41	4	37
イタリア語 B	2	26	2	23
スペイン語 A	6	40	6	43
スペイン語 B	3	39	3	42
ロシア語 A	2	28	2	20

ロシア語 B	2	14	2	13
中国語 A	7	43	7	44
中国語 B	4	49	4	38
朝鮮語 A	8	28	8	29
朝鮮語 B	3	40	3	28
アラビア語 A	2	53	2	42
アラビア語 B	2	21	2	11

（出典）東京外国語大学教務課

（c）言語教育の授業科目に占めるネイティヴ･スピーカーの授業科目の割合

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ネイティヴ･スピーカーの授業科目数	75.5 (257.5)	211.5 (568)	231.5 (633.5)	200 (548.5)	164 (501)
言語教育の授業科目全体に占める割合（%）	29.3%	37.2%	36.5%	36.5%	32.7%

（注）表中の（　）内の数字は、主専攻語（非モジュール制、モジュール制の両方を含む）、副専攻語、研究言語の授業科目数。半期開講の授業科目を0.5コマとして計算。　（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-22　演習と卒業論文・卒業研究演習のクラス規模の分布（平成 19 年度）】

単位：授業科目数

クラス規模	平成 18 年度		平成 19 年度	
	演習 (3 年次)	卒業論文演習 (4 年次)	演習 (3 年次)	卒業論文演習 (4 年次)
1～5 人	136	187	151	145
6～10 人	72	64	87	78
11～15 人	30	37	26	40
16～20 人	22	21	20	9
21～25 人	2	2	1	5

※　人数の多いクラスは実際には２クラスに分けて授業を行っている場合がある。（出典）東京外国語大学教務課

【資料 1-23　シラバスの例】

授業科目名（和文）
英語Ⅱ B1

授業科目名（英文）
English Language Ⅱ

講義題目名（和文）
アメリカ文学・文化研究入門　II

講義題目名（英文）
An Introduction to American Literature and Culture II

教員名（和文）
吉冨　朝子，加藤　雄二，篠崎　実，若松　邦弘，ｽﾃｭﾜｰﾄ，ｱﾘｽﾝ・ﾒｱﾘｰ，宗宮　喜代子，狩野　晶子，浦田　和幸，馬場　彰

教員名（英文）
YOSHITOMI Asako, KATO Yuji, SHINOZAKI Minoru, WAKAMATSU Kunihiro, STEWART Alison Mary, SOMIYA Kiyoko, KANO Akiko, URATA Kazuyuki, BABA Akira

科目区分	履修コード	単位数
	１１０２	１２

年次	専攻語	その他指定
２年	E	

時間割	共通コード	共通科目名
通年：火 23 水 12 金 13		

授業の目標
アメリカ文学・文化に親しみながら英語読解力、語彙力を身につけると同時に、おもに文学テクストを素材として分析的に思考し、論理的・形式的に正確に英語で記述する訓練とする。外国語によるテクストを素材とした人文科学研究の初歩を身につける。

授業の概要
後期はアメリカ文学・文化についての評論を講読し、論理的な文章の読解力を身につけ、アメリカ文学・文化批評の概略を知る。

授業の計画

ノーベル賞受賞作家、Princeton 大学教授でもある Toni Morrison によるアメリカ文学批評 Playing in the Dark: Whiteness and the Literary Imagination を講読する。このテクストは Morrison が Harvard 大学で行った講演をもとにした評論で、ある程度高度な興味を持つ学生にとっては、格好の文学・文化研究入門になるはずである。英文の論文講読の基礎と現代の人文科学研究に共通する理論的な分析の基礎を学んで欲しい。前期に引き続き、授業は発表形式で行い、英文の精読と語彙の確認を発表に基づいて行った後、内容の解説をある程度行うこととする。各章を読み終えてから前期と同じ形式でグループ・ディスカッションを行うこととする。前期の素材を引き続き扱わなければならないなど、授業予定に変更が生じる可能性もあるので、テクストすべてを読了するかどうかは教員が判断して決定する。

第１章	イントロダクション、レポート提出
第２章	Playing in the Dark (1): Preface
第３章	Playiing in the Dark (2): Preface
第４章	Playing in the Dark (3): Chapter I "Black Matters"
第５章	Playing in the Dark (4): Chapter I "Black Matters"
第６章	Playing in the Dark (5): Chapter I "Black Matters"
第７章	Playing in the Dark (6): Discussions, Chapter I "Black Matters"
第８章	Playing in the Dark (7): Chapter II "Romancing the Shadow"
第９章	Playing in the Dark (8): Chapter II "Romancing the Shadow"
第１０章	Playing in the Dark (9): Chapter II, "Romancing the Shadow"
第１１章	Playing in the Dark (10): Discussions, "Romancing the Shadow"
第１２章	Playing in the Dark (11): Chapter III "Disturbing Nurses and the Kindness of Sharks"
第１３章	Playing in the Dark (12): Chapter III "Disturbing Nurses and the Kindness of Sharks"
第１４章	Playing in the Dark (13): Discussions, "Disturbing Nurses and the Kindness of Sharks"
第１５章	試験

成績評価の方法

通年の授業として、前期試験（25%）、夏の課題レポート（25%）、後期試験（25%）、出席・授業参加・レスポンスの提出（25%）を総合して評価する。出席・授業参加・レスポンスについては、欠席（１回２点）・授業発表（準備不足などの場合は５点減点）・レスポンス（１つ不足していれば３点の減点）によって、減点方式で採点する。試験の採点は和訳についてはとくに指定がない限り、１カ所１点の減点による採点とし、レポートは２学期最初の授業時に締め切り厳守で提出することとし、内容・英文の達成度により A＋（１００）A(95)A(90)B+(85)B(80)C+(75)C(70)D+(65)D(69)・・・という基本的な評価に上下を持たせて採点する。

受講上の注意

総授業回数の２／３以上の出席がなければ単位は与えられない。１学期で１００ページ前後の英文を読み分析したうえで試験を行うので、日頃勉強していないと試験で得点することができないので注意すること。翻訳を読むだけでは授業内容を消化し、試験に十分に対応することはできないので、必ず辞書を引き原文にあたること。点数と出席回数の計算は機械的に行うので、長期入院などやむを得ない特別の理由がある場合以外、いかなる理由があっても点数と出席回数の規定は変更しない。特別の理由がある場合には予め申し出ること。毎時間眠るなど受講態度が著しく劣悪であると認められる場合には、残念ながら受講をお断りさせて頂きます。

テキスト・教材・参考書等

初回授業時に指示する。

オフィスアワー

火曜日４限、他についてはメールなどで予約のこと。メールでの質問には原則として答えますが、常識を外れていると思われる失礼なメッセージなどには一切返信いたしません。御注意ください。

E-Mail

yujikato@tufs.ac.jp

【資料 1-24　外国語学部における授業カテゴリーごとの専任教員の割合（平成 19 年度）】

授業科目区分		授業科目数	専任教員の担当割合（%）
言語科目	主専攻語科目	724	82.5
	副専攻語科目	150	13.3
	小計	874	70.6
地域科目	地域基礎科目	68	85.3
	地域専門科目	367	78.7
	小計	435	79.8
専修科目	専修基礎科目	58	79.3
	専修専門科目	957	86.1
	小計	1015	85.7
教養科目（総合科目）		75	54.7
総計		2,399	78.2

（注）教養科目は、総合科目、情報リテラシー科目、スポーツ・身体運動基礎科目からなる。

（出典）東京外国語大学教務課

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　言語教育の授業科目と専修教育の３・４年次の演習科目の授業を中心に、少人数教育を徹底し、学生の積極的な授業への参加と相当程度の予習・復習を課すことで、学生の主体的な学習を促している。また、少人数教育の場を活かして、主専攻語の担当教員や卒業論文の指導教員を通して、きめ細かな履修指導と学習指導を行っている。全ての専任教員がオフィスアワーを設け、学生への学習相談や助言に当たり、電子メールによる問い合わせにも積極的に応じている。

単位の実質化については､原則として年間 50 単位の履修登録上限を設けて対応している。また、授業時間外の学習時間を確保するために、補助教材等をホームページ上に掲載したり、独自に開発したものも含めた複数の e-learning システムを提供することによって、自習時間の確保を行っている（資料 1-25：e-learning の状況)。

【資料 1-25　e-learning の状況】

○ 本学の e-learning 利用実績表

平成 20 年 2 月現在

年度	21COE の TUFS 言語モジュールの教材提供	特色 GP「26 言語情報リテラシー教育」プロジェクト	情報処理センター/ICC	教育情報化支援室 (一般募集教材)	ICCStudy（総合情報コラボレーションセンター）
2004 年 平成 16 年度		TUFS e-Learning (情報リテラシー授業)(演習)で利用)	NetAcademy (英語教材)		
2005 年 平成 17 年度	COE-learning system (TUFS 言語モジュールの外部提供)	TUFS e-Learning (情報リテラシー授業)(演習)で利用)	NetAcademy (英語教材)		
2006 年 平成 18 年度	COE-learning system (TUFS 言語モジュールの外部提供)	TUFS e-Learning (情報リテラシー授業)(演習)で利用)	NetAcademy (英語教材)	TUFS e-learning (32 科目)	
2007 年 平成 19 年度	COE-learning system Moodle (TUFS 言語モジュールの外部提供)		NetAcademy (英語教材)	TUFS e-learning (新規 22 科目 計 54 科目)	ICCStudy (Moodle) (情報リテラシー授業(演習)利用。また他に 12 科目で利用)

※平成 16 年度の JPLANG は、科学研究費基盤 A で開発したシステム。

○ e-learning システムについて

TUFS e-Learning	特色 GP：「26 言語情報リテラシー教育」(平成 14 年度～18 年度)の予算で自主開発した e-learning システム。平成 16 年度～平成 18 年度まで、情報リテラシー科目の演習で利用した。
COE-learning system	21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」による TUFS 言語モジュールの外部利用者用ページで、システムは TUFS e-Learning と同じものを利用。 平成 19 年度からは試験的に Moodle による学内利用を始めている。平成 20 年からは Global COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」により本格的な運用に入る。
TUFS　言語モジュール	17 言語の初級学習教材。平成 19 年度からは中国語、フランス語、ドイツ語の地域変異を学習する会話教材、さらにイタリア語、タイ語などに拡充される予定。言語モジュールは、e-learning のコースウェアにはなっていないが、本学の授業および学外からの多くのアクセスがある。毎月約 150-200 万ページヴュー。

NetAcademy	「アルクネットアカデミー」は株式会社アルクと日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社が共同で開発した e ラーニングシステム。効率的かつ効果的な語学学習を可能にする。 情報処理センターが、平成 13 年度にライセンスと英語教材を購入し、217 教室での利用サービスを行っている。総合情報コラボレーションセンターになってからも引き続きサービスをしている。なお、平成 19 年度でサービスは終了し、平成 20 年度からは、英語/日本語最適化プロジェクト会議が、ICC が有するライセンスを利用して、追加予算で NetAcademy2 を導入して副専攻語 B(英語)と全学日本語の教育に利用する予定。教材については、同会議が、株式会社アルクから英語教材と日本語教材を購入する予定。
Moodle	Moodle は、コース管理システム（Course Management System、CMS）と呼ばれるソフトウェアの一つ。このようなコンピュータ・ネットワークを利用した教育システムのことを e ラーニングシステムと呼ぶことがある。Moodle はオープンソースソフトである。

(出典)東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター及び教育情報化支援室

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学部では、言語教育と３・４年次の演習科目を中心に少人数教育が基本とされ、個々の学生の特性にあわせた学習指導が可能な体制になっている。また、ネイティヴ･スピーカーの授業を重視し、生きた言語教育を行っている。学習指導については、オフィスアワーや電子メールを通して、きめ細かな指導を行っている。単位の実質化に関しては、履修登録上限を設けるだけでなく、独自開発した複数の e-learning システムにより、自主学習への配慮がなされ、主体的な学習を促している。以上より、関係者、特に在校生の期待を大きく上回る水準を達成していると判断できる。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　本学部では、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像と教育の成果・効果の検証に関する具体的方策を中期目標・中期計画に定めている（資料 1-26：外国語学部における学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像と卒業後の進路等に関する具体的目標）。

授業科目区分ごとの成績評価の分布と単位の修得状況は、資料の通りである（資料 1-27:外国語学部における授業科目区分ごとの成績分布と単位修得状況(平成 19 年度)）。主専攻語科目では、「優」の割合が 47%であるが、単位修得率は 91%と高い。また、卒業論文・卒業研究演習、卒業論文・卒業研究では、「優」の割合が 78%と高く、単位修得率も 89%以上である。地域専門科目や専修専門科目といった選択科目では、「優」の修得者は 40%以上、単位修得率は 70%前後である。総体的に見て、単位修得率は高く、優れた成績を収めた学生の割合も高い。また、平成 19 年度の進級状況は、１年次から３年次で 93%以上と非常に高い状況にあり、学士の学位取得率（卒業率）も 80%と高い水準にある（資料 1-28：外国語学部における進級状況）。

外部の検定試験による言語能力の評価を見ると、受験者の平均点は、最低が 711 点、最高が 742 点となっており、TOEIC 運営委員会によるランクづけでは、ほとんどの学生が C ランク以上で、A ランクの高得点を得ている者の割合は約 10%から 20%となっている（資料 1-29：外国語学部生の言語能力に関する外部検定試験の成績分布（平成 19 年度））。

資格取得等の状況としては、中学校及び高等学校の英語を中心に、毎年度およそ延べ 80 人から 100 人前後の学生が教育職員免許状を取得している（資料 1-30：外国語学部におけるその他の教育の成果・効果に関する検証）。また、学生が受けた様々な賞の受賞歴を見ると、毎年度１ー４件程度の受賞があることが分かる(前掲資料 1-30　P1-24)。

【資料 1-26　外国語学部における学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像と卒業の進路等に関する具体的目標】

中期目標
教育の成果に関する目標
学部教育においては、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解をはかり協働していく上で必要とされるコミュニケーション能力と教養を身につけさせる。その際、与えられた知識を単に記憶するだけにとどまらず、自ら課題を設定し、自分の頭で論理的に思考して自己の考えを積極的に発信できる能力を育てていく。また机上で書物を通じて得る知識や理論にとどまることなく、現場に赴き、感覚と知性を全身体的に動員して問題解決に取り組むことができる能力を養う。

中期計画
学部教育の成果に関する具体的目標の設定
◇１年から４年までを通じて行われる教養教育を通して、世界諸地域の人々との相互理解、交流、交渉、協働のために必要な能力を涵養する。特に以下の知識と能力を身につけさせ、同時に、専門とする地域・分野について問題関心を養い、学習に対するモティベーションを高める。
1. 言語科目（専攻語科目、副専攻語科目、研究言語科目）を通して、高度な言語運用能力
2. 情報リテラシー科目を通して、コンピュータとインターネットを駆使した多言語による情報の収集・処理能力、および発信能力
3. 総合科目を通して、現代世界が直面する諸問題についての広く深い知識、日本語と日本文化に関する十分な知識
4. 専修基礎科目を通して、人文・社会諸科学の基礎知識
5. 地域基礎科目を通して、グローバルな視点と、異文化についての深い知識と理解力
6. 日本課程や特化コースにおいて留学・インターンシップ等の現場での体験を取り入れた授業科目を開設する。

◇後期課程（３、４年次）における専門教育においては、前期課程（１、２年次）で修得した言語能力の基礎の上に、学生の問題関心に合わせ、①言語・情報、②総合文化、③地域・国際の３つの専門分野での専門知識を身につけさせる。また少人数教育で行う演習及び卒論演習等を通して、自ら課題を設定し問題の解明に主体的に取り組む能力を育てる。
◇高度専門職業人養成のために、本学の個性を生かし、国際協力、国際コミュニケーション、日本語教育、英語教育、言語情報工学の分野での特化コースにおいて実践的能力を身につけさせる。
◇外国人留学生に対しては、日本語と日本文化に関する知識を習得させる。
◇日本人学生と外国人留学生が教室、国際交流会館、大学会館、スポーツ関連施設等における多文化間交流の環境の中で学習し生活をともにする中で、国際性とグローバルな視点を身につけさせる。

教育の成果・効果の検証に関する具体的方策
◇成績評価の基準を確立して厳格な成績評価を行い検証する。
◇学生の履修状況、単位取得・進級状況を点検する。
◇特に言語能力については、外部の諸検定試験によって外部評価を受けさせる。
◇学生の卒業後の進路等を点検する。
◇新入生および卒業生を対象にしたアンケート調査を実施し､学部教育に関する学生の満足度等を点検する。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期目標」及び「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

【資料 1-27　外国語学部における授業科目区分ごとの成績分布と単位修得状況（平成 19 年度）】

授業科目区分		成績評価の分布（%）				単位修得率（%）
		優	良	可	不可	
主専攻語科目	非モジュール制　（注）	—	—	—	—	———
	モジュール制	47.1	26.5	16.9	9.5	90.5
副専攻語科目	英語 A	41.4	32.5	15	10.9	89.1
	英語 B	42.7	29	12.6	15.8	84.2
	英語 C	39.6	10.4	2.6	47.4	52.6
	初級英語Ⅰ・Ⅱ	34.4	26	17.7	21.9	78.1
	英語以外の言語	41.6	16.5	10	31.9	68.1
研究言語科目		58.5	9.8	10.6	21.1	78.9
地域科目	地域基礎科目	48.9	29.5	12.8	8.7	91.3
	地域専門科目	40.6	22.6	11.3	25.4	74.6
専修科目	専修基礎科目	39.7	19.5	13.2	27.5	72.5
	専修専門科目	44.3	16.4	8.6	30.7	69.3
	卒業論文演習・卒業研究演習	78.2	8.6	2.9	10.4	89.6
	卒業論文・卒業研究	78	8.6	1.9	11.5	88.5
総合科目	総合科目	37.4	26.1	9.9	26.6	73.4
	スポーツ・身体運動基礎科目	67.6	18.4	7	7.1	92.9
	情報リテラシー科目	80.4	8.8	5	5.8	94.2

（注）単位修得率は、受講登録者に占める単位修得者の割合を表す。非モジュール制は、変則的な方法で単位認定を行っているため、単位を修得した学生の成績評価の分布は割愛している。　(出典)東京外国語大学教務課

【資料 1-28　外国語学部における進級状況】

平成 20 年 3 月 31 日現在

		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1 年次	在籍者数	869	908	857	865	844
	退学者数	12	19	15	3	11
	休学者数	9	8	6	10	5
	除籍者数	11	3	0	0	1
	復学者数	7	9	5	9	4
	進級者数	788	848	784	804	795
	進級率	92.16%	95.28%	93.22%	93.38%	95.67%
2 年次	在籍者数	853	855	920	851	871
	退学者数	20	17	16	10	24
	休学者数	15	15	23	15	13
	除籍者数	7	0	2	8	3
	復学者数	8	9	5	9	9
	進級者数	758	771	830	762	784
	進級率	91.77%	92.67%	93.68%	91.26%	93.33%
3 年次	在籍者数	842	886	908	945	887
	退学者数	4	6	2	17	4
	休学者数	104	139	143	119	118
	除籍者数	1	0	1	1	0
	復学者数	42	43	44	40	43
	進級者数	737	772	827	846	804
	進級率	94.97%	98.47%	102.48%	99.65%	99.50%
4 年次	在籍者数	972	980	1,011	1,025	1,041
	退学者数	15	9	6	11	11
	休学者数	185	207	168	143	129
	除籍者数	9	3	10	7	5
	復学者数	152	114	130	107	109
	卒業者数	746	713	820	809	804
	卒業率	80.74%	81.21%	84.80%	82.72%	80.00%

（注）在籍者数は、各年度 4 月 1 日付けの実数である。進級率・卒業率は、在籍者数に復学者数を加え、退学者数と休学者数を差し引いた数に対する、各年度末における進級あるいは卒業が決まった者の数（進級者数・卒業者数）の百分率である。休学者数・復学者数は 4 月 1 日付けの実数であるため，休学中の学生が 10 月 1 日付け復学した場合など，進級率・卒業率は 100%を超えることがある。

（注）卒業率の数値が、資料 1－31「外国語学部の卒業状況と学位取得状況」と異なるのは、分母の算出方法に違いがあることによる。

(出典)東京外国語大学企画広報課

【資料 1-29　外国語学部生の言語能力に関する外部検定試験の成績分布（平成 19 年度）】

本学で実施した TOEIC－団体 IP テストの得点分布

	平成 19 年度			
実施日	平成 19 年 6 月 23 日	平成 19 年 9 月 28 日	平成 19 年 12 月 15 日	平成 20 年 3 月 4 日
860～990	31	42	35	30
730～859	88	79	156	64
470～729	122	81	156	96
220～469	7	6	6	4
10～219	0	0	0	0
総計	248	208	353	194
平均点	711.2	742.2	723.6	720.3

（注）点数区分は、TOEIC 運営委員会によるランク分けにしたがった。860～990 点が A ランク（non-native として十分なコミュニケーションができるレベル）、730～859 点が B ランク（どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル）、470～729 点が C ランク（日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル）、220～469 点が D ランク（通常会話で最低限のコミュニケーションができるレベル）、10～219 点が E ランク（コミュニケーションができるまで至っていないレベル）である。

（出典）東京外国語大学就職支援室

【資料 1-30　外国語学部におけるその他の教育の成果・効果に関する検証】

（a）教育職員免許状の取得状況

		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
外国語学部	外国語（英語）	26	28	24	39	27	37	38	40	33	36
	外国語（英語以外）	6	8	9	18	6	16	5	9	11	12
	国語	7	6	1	2	3	4	2	3	5	6
	社会	－	－	－	－	4		2		1	
	地理歴史	－		2		5		3		1	
	公民	－		2		3		2		1	
	合計	81		97		105		104		106	

（注）表中の「合計」は、各年度の教育職員免許状の取得者の延べ人数である。

（出典）東京外国語大学教務課

（b）学生が受けた様々な賞の受賞歴

年度	受賞内容	
	内容	主催・共催・後援等
平成 15 年度	平成 16 年度朝日スピーチコンテストコンクール・ド・フラン（平成 15 年 11 月 29 日）審査員奨励賞	主催：朝日新聞社 後援：フランス大使館
	第 21 回全国日本学生ポルトガル語弁論大会（平成 15 年 11 月 29 日）駐神戸ポルトガル名誉領事賞（第 4 位）	主催：京都外国語大学 後援：在日ポルトガル大使館他
	第 13 回イタリア語スピーチコンテスト（平成 15 年 12 月 6 日）第 2 位	主催：財団法人日本伊協会 後援：イタリア大使館、NHK 他
平成 16 年度	第 8 回ポーランド語弁論大会（平成 17 年 1 月 6 日）最優秀賞	主催：駐日ポーランド共和国大使館
平成 17 年度	第 34 回全国ロシア語コンクール（平成 17 年 7 月 3 日）優勝	主催：日本ユーラシア協会
平成 18 年度	第 5 回「漢語橋」世界大学生中国語コンテスト世界大会（平成 18 年 7 月 19 日～7 月 29 日）第 2 位	主催：中国国家対外漢語推進委員会
	第 35 回全国ロシア語コンクール(平成 18 年 6 月 3 日)総長賞（第 2 位）	主催：日本ユーラシア協会、東京ロシア語学院 後援：在日ロシア大使館
	第 38 回全日本学生フランス語弁論大会（平成 18 年 11 月 11 日）京都外国語大学総長賞（第 2 位）	主催：京都外国語大学
	第 41 回全日本スペイン語弁論大会コンクルソ・デ・エスパニョル（平成 18 年 9 月 16 日）朝日新聞社賞（第 2 位）	主催：財団法人スペイン協会 後援：朝日新聞社、スペイン大使館・キューバ大使館他
平成 19 年度	第 17 回イタリア語スピーチコンテスト大会（平成 19 年 12 月 1 日）第 1 位、第 3 位	主催：日伊協会 後援：イタリア大使館、朝日新聞、NHK

（出典）東京外国語大学企画広報課

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　平成 19 年 12 月に専修専門科目に関する授業評価アンケートを実施した。その結果、学生の知的関心、授業内容のレベル、専門的知識、体系的知識、総合評価等の点で「良い」と「普通」を合計して 80％前後の高スコアとなっている（別添資料 1-7：専修専門科目に関する授業評価アンケート結果（平成 19 年度）　P1-40）。

また、平成 20 年 1 月には卒業論文・卒業研究提出時に「卒業予定者大学満足度調査」を実施した。その結果、授業カテゴリー別の充実度、授業全体の充実度、大学の総合評価等の点で「良い」と「普通」を合計して 80％前後の高スコアとなっている（別添資料 1-8：卒業予定者大学満足度調査の結果（平成 19 年度）　P1-41）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学部では、学生の単位修得状況、進級状況、学士の学位取得状況及び TOEIC といった外部検定試験の成績から、学生が身につけるべき学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっているといえる。特に、学士の学位取得状況は、全国平均に比べてかなり高いといえる（資料 1-31：外国語学部の卒業状況と学位取得状況）。また、学生による授業評価アンケートの結果から、80％前後の学生が、本学部の教育についてその成果や効果が上がっていると回答している。以上より、関係者、特に在校生の期待を大きく上回る水準を達成していると判断できる。

【資料 1-31　外国語学部の卒業状況と学位取得状況】

		平成 18 年度		平成 19 年度
		本学	全国平均	本学
卒業状況	卒業率	71.5%	74.2%	69.9%
	標準修了年限内卒業率	33.7%	54.1%	37.0%
	標準修了年限＋2 年以内での卒業率	67.5%	70.2%	68.7%
学位取得状況	学位取得率	71.5%	60.4%	69.9%

（注）卒業状況において、本学の「標準修了年限内卒業率」が、全国平均に比べて非常に低いのは、大学間協定締結校への派遣留学及び休学留学制度により、標準修了年限内を超過して卒業する学生が多数いるためである。

（注）卒業率の数値が、資料 1-28「外国語学部における進級状況」と異なるのは、分母の算出方法に違いがあることによる。

（出典）東京外国語大学企画広報課

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）　本学部では、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らして、中期計画で卒業後の進路等に関する具体的目標を設定している（資料 1-32：外国語学部における卒業後の進路等に関する具体的目標）。

就職率と進学率を見ると、平成 19 年度は就職率が 75％、進学率が 11％であり、多くの者が民間企業や官公庁に就職している（資料 1-33：外国語学部における就職率と進学率）。具体的な就職先を見ると、国際的に事業展開をしている様々な民間企業にその多くが就職していることがわかる（資料 1-34：外国語学部の卒業生の就職先）。また、外務省専門職員をはじめ、国家公務員や地方公務員として採用されている。この他、中学校と高等学校の教員になる者も多い（前掲資料 1-34 P1-26）。

大学院に進学した者は 79 人で、そのうちの 59 人が本学大学院に引き続き進学し、他大学の大学院には 20 人が進学した（資料 1-35：外国語学部の卒業生の進学先（平成 19 年度））。なお、高度専門職業人養成を目指した特化コースに在籍する学部学生のうち 16 人が、本学大学院に進学した。

【資料 1-32　外国語学部における卒業後の進路等に関する具体的目標】

卒業後の進路等に関する具体的目標の設定

◇異なる言語と文化的背景を持った人々や集団間の交流・交渉・協働が必要な分野で活躍する人材を社会に送り出す。

◇国際協力、国際コミュニケーション、英語教育、日本語教育、言語情報工学などの諸分野における高度専門職業人を目指す学生を大学院課程に送り出す。

◇言語・文学研究、言語教育研究、文化研究、地域研究、国際関係論などの分野で専門研究者をめざす学生を大学院課程に送り出す。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

【資料 1-33　外国語学部における就職率と進学率】

平成 19 年 5 月 1 日現在

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
卒業者数	745	713	820	809	804
進路先判明者数	413	576	636	656	688
進路先捕捉率(%)	55.4	80.8	77.6	81.1	85.6
就職者数	328	478	537	557	600
就職率(%)	44.0	67.0	65.5	68.9	74.6
進学者数	85	98	99	99	88
進学率(%)	11.4	13.7	12.1	12.2	11.0

（注）就職率・進学率は、就職者数・進学者数の進路先判明者数に対する百分率。常勤の職業についた者（就職者）と上位学校進学者数（大学院進学者）を記入した。

なお、一時的な職業や非常勤職及び専門学校や大学院準備者等は、卒業者数以外には反映されていない。

【資料 1-34　外国語学部の卒業生の就職先】

（a）民間企業等

企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
㈱三菱東京 UFJ 銀行	7	エノテカ㈱	2	㈱ウィザス	1
トヨタ自動車㈱	6	オリンパス㈱	2	㈱ウノトレーディング	1
みずほフィナンシャルグループ	6	キリンビバレッジ㈱	2	㈱英検セミナー	1
全日本空輸㈱	6	スズキ㈱	2	㈱エムティーアイ	1
本田技研工業㈱	6	ダイキン工業㈱	2	㈱旺文社	1
㈱小糸製作所	5	テクノスジャパン㈱	2	㈱オーディオテクニカ	1
丸紅㈱	5	凸版印刷㈱	2	㈱オーテックジャパン	1
大和証券㈱	5	日本 IBM サービス㈱	2	㈱オービックビジネスコンサルタント	1
㈱日立物流	4	ブラザー工業㈱	2	㈱オリエンタルコンサルタンツ	1
㈱ベンチャー・リンク	4	三菱 UFJ 証券㈱	2	㈱紀伊国屋書店	1
㈱エイチ・アイ・エス	4	三菱 UFJ 信託銀行㈱	2	㈱廣済堂	1
㈱三井住友銀行	4	三菱重工業㈱	2	㈱高知新聞社	1
ヤマハ㈱	4	モンテ物産㈱	2	㈱交洋	1
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	4	ヤマト運輸㈱	2	㈱ゴーシュ	1
日本電気㈱（NEC）	4	兼松㈱	2	㈱こどもノ森	1
㈱日本航空インターナショナル	3	国際石油開発帝石ホールディングス㈱	2	㈱コナミデジタルエンタテインメント	1
㈱阪急交通社	3	三井倉庫㈱	2	㈱コルグ	1
㈱住友倉庫	3	三菱商事㈱	2	㈱コングレ	1
㈱日立製作所	3	三菱電機㈱	2	㈱コンテンツ	1
㈳共同通信社	3	住友化学㈱	2	㈱産業経済新聞社	1
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	3	住友商事㈱	2	㈱シーエーシー	1
タキヒヨー㈱	3	商船三井ロジスティクス㈱	2	㈱ジェイック	1
ローム㈱	3	第一生命保険(相)	2	㈱ジェーエムエーシステムズ	1
伊藤忠商事㈱	3	東レ㈱	2	㈱システムアドフォース	1
東京海上日動火災保険㈱	3	東京ベイヒルトン㈱	2	㈱ジャルツアーズ	1
日本放送協会（NHK）	3	日本 IBM㈱	2	㈱新書館	1
富士重工業㈱	3	日本コントロールシステム㈱	2	㈱じんぶん	1
鈴与㈱	3	日本生命保険(相)	2	㈱スマイル	1
㈱アイ・ティー・フロンティア	3	日立金属㈱	2	㈱西武百貨店	1
㈱アベルコ	3	富士フィルム㈱	2	㈱セガ	1
㈱インテリジェンス	3	明治安田生命保険(相)	2	㈱セルート	1
㈱オンワード樫山	3	㈱INFAS パブリケーションズ	1	㈱ソクハイ	1
㈱ジー・エデュケーション	2	㈱JAL ウェイズ	1	㈱第四銀行	1
㈱ホンダトレーディング	2	㈱JAL ロジスティクス	1	㈱タカオ・アソシエイツ	1

㈱JTB ワールドバケーションズ	2	㈱JCOM テクノロジー	1	㈱ヂャンティシステムサービス	1
㈱イデア・インスティテュート	2	㈱JP ビジネスサービス	1	㈱ディーピーシステム	1
㈱ヒューマンサイエンス	2	㈱JTB トラベラント	1	㈱ティー・オー・ダブリュー	1
㈱ブリヂストン	2	㈱JTB パブリッシング	1	㈱デュオシステムズ	1
㈱メタルワン	2	㈱）KTN ソサエティ	1	㈱テレビ神奈川	1
㈱りそな銀行	2	㈱TBWA/HAKUHODO	1	㈱デンソー	1
㈱ワールド航空サービス	2	㈱TFD コーポレーション	1	㈱東急リゾートサービス	1
㈱新生銀行	2	㈱Z 会	1	㈱東京ドーム・リゾートオペレーションズ	1
㈱内田洋行	2	㈱アイ・エム・ジェイ	1	㈱東京経済新報社	1
㈱半導体エネルギー研究所	2	㈱アイバック	1	㈱トライネット	1
(独)日本貿易振興機構（JETRO)	2	㈱青山メインランド	1	㈱ナガセ	1
IBM ビジネスコンサルティングサービス㈱	2	㈱アキュラホーム	1	㈱ナビックス	1
アクセンチュア㈱	2	㈱アップル	1	㈱ニトリ	1
イオン㈱	2	㈱いい生活	1	㈱日本エル・シー・エー	1
企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
㈱日本設計	1	㈱ツムラーレコーポレーション	1	企業年金連合会	1
㈱原田伸銅所	1	㈱ディ・アンド・ワイ	1	キャノン㈱	1
㈱パレスホテル	1	㈱プリンスホテル	1	キャノンソフト技研㈱	1
㈱阪急エクスプレス	1	㈱リーガルコーポレーション	1	キャノンマーケティングジャパン㈱	1
㈱バンダイナムコゲームス	1	㈱リクルート	1	グーグル㈱	1
㈱ピーアンドアイ	1	㈱ローソン	1	グランド・ハイアット・福岡㈱	1
㈱ビジア	1	㈱伊勢丹	1	コベルコ建機㈱	1
㈱日立ハイテクノロジーズ	1	㈱丸の内ホテル	1	埼玉相互住宅㈱	1
㈱日立プラントテクノロジー	1	㈱近鉄エクスプレス	1	ザカティーコンサルティング㈱	1
㈱ヒューマックスシネマ	1	㈱三越	1	三共生興ファッションサービス㈱	1
㈱ファンドクリエーション	1	㈱山梨中央銀行	1	サントリー㈱	1
㈱扶桑社	1	㈱時事通信社	1	ジーコム㈱	1
㈱プランタン銀座	1	㈱秀英予備校	1	ジグノシステムジャパン㈱	1
㈱フレスコ	1	㈱静岡銀行	1	シティバンク銀行㈱	1
㈱フレックス	1	㈱奏運商会	1	清水建設㈱	1
㈱ベストブライダル	1	㈱村田製作所	1	シャープ㈱	1
㈱ボーネルンド	1	㈱中日新聞社	1	首都高速道路㈱	1
㈱北海道新聞社	1	㈱電通	1	昭和シェル石油㈱	1
㈱ホテル小田急	1	㈱東京個別指導学院	1	新日鐵エンジニアリング㈱	1
㈱ポロフォニー・デジタル	1	㈱東芝	1	スタンレー電気㈱	1
㈱ホリプロ	1	㈱二葉	1	住友金属工業㈱	1
㈱ホンダファイナンス	1	㈱日本公文教育研究会	1	住友商事マシネックス㈱	1
㈱ポンテヴェキオホッタ	1	㈱八十二銀行	1	住友信託銀行㈱	1
㈱毎日コミュニケーションズ	1	㈱良品計画	1	生活共同組合連合会コープネット事業連合㈱	1
㈱マキタ	1	㈶日本海事協会	1	セイコーエプソン㈱	1
㈱ミカサ	1	Bcon Korea Inc	1	センコー㈱	1
㈱南江堂	1	CDS㈱	1	全国労働者共済生活協同組合連合会㈱	1
㈱明治屋	1	DHL グローバルフォワーディングジャパン㈱	1	ソニー㈱	1
㈱野生社	1	DOWA ホールディングス㈱	1	ソフト・オン・デマンド㈱	1
㈱八千代銀行	1	FTP ソフトウェア㈱	1	ソフトシアター㈱	1
㈱山櫻	1	G.A コンサルタンツ㈱	1	ソラン㈱	1
㈱ユニオン	1	JAL スカイサービス㈱	1	ソリマチ㈱	1
㈱ヨックモック	1	NEC ロジティクス㈱	1	損保ジャパンひまわり生命保険㈱	1

㈱ラテックス・インターナショナル	1	NOK㈱	1	第一生命情報システム㈱	1
㈱リクルートマネジメントソリューションズ	1	NTT システム開発㈱	1	第一中央汽船㈱	1
㈱ル・デポ	1	NTT データジェトロニクス㈱	1	太子堂管理㈱	1
㈱レナウン	1	P&G FAR EAST. INC	1	大成建設㈱	1
㈲MNW メディアネットワーク	1	Panasonic Manufacturing Philippines Corporation㈱	1	大同興業㈱	1
㈲エコネットワークス	1	TATA CONSUL TANCY SERVICES㈱	1	大日本インキ化学工業㈱	1
㈲ハス日本商事	1	TBC グループ㈱	1	ダイハツ工業㈱	1
㈲風工房	1	TMI 総合法律事務所㈱	1	中部国際航空㈱	1
㈲プルクラアウローラ	1	Xarts㈱	1	ディー・エイチ・エル・ジャパン㈱	1
㈱ABISTE	1	アイエックス・ナレッジ㈱	1	テレコムスタッフ㈱	1
㈱ATB	1	アイテックス㈱	1	テレビ大阪㈱	1
㈱DNP メディアクリエイト	1	朝日生命保険㈱	1	東京建物㈱	1
㈱JAL カード	1	アドデジタル㈱	1	東京貿易 CIS㈱	1
㈱JAL ナビア	1	アメリカンファミリー生命保険会社㈱	1	東京むさし農業協同組合㈱	1
㈱NTT データ	1	あらた監査法人㈱	1	東芝物流㈱	1
㈱NTT ドコモ	1	アルパイン㈱	1	トピー実業㈱	1
企業名	人数	企業名	人数	企業名	人数
㈱USEN	1	イー・アクセス㈱	1	トライデント・シーフード・アジア・インク㈱	1
㈱アイ・ピー・エス	1	井坂美術印刷㈱	1	トリンプインターナショナルジャパン㈱	1
㈱アヴァンティスタッフ	1	いすゞ自動車㈱	1	ニチバン㈱	1
㈱カナックス	1	医療法人財団 河北総合病院㈱	1	日活㈱	1
㈱クラブツーリズム	1	エルエヌジージャパン㈱	1	日鉱商事㈱	1
㈱ジェイエイシージャパン	1	王子パッケージング㈱	1	日本ＩＢＭテクニカル・ソリューション㈱	1
㈱ジェーシービー	1	岡田眼科㈱	1	日本エア・リキード㈱	1
㈱すかいらーく	1	カシオ計算機㈱	1	日本エマソン㈱	1
㈱スミトロニクス	1	カプリ㈱	1	日本コンピュータシステム㈱	1
㈱ソニーコンピュータエンタテインメント	1	関東自動車工業㈱	1	日本証券業協会㈱	1
日本たばこ産業㈱	1	宮崎県経済農業協同組合連合会㈱	1	出光興産㈱	1
日本パテントデータサービス㈱	1	三好特許事務所㈱	1	松下ロジスティクス㈱	1
日本ヒューレット・パッカード㈱	1	明治乳業㈱	1	松下電工㈱	1
日本プロキュアメントサービス㈱	1	メルセデスベンツ日本㈱	1	成田国際空港㈱	1
日本ホテル㈱	1	モリソン㈱	1	石油資源開発㈱	1
日本ラッド㈱	1	山喜㈱	1	川崎汽船㈱	1
農林中央金庫㈱	1	ヤマトロジスティクス㈱	1	川崎重工業㈱	1
パナソニックＡＶＣネットワークスチェコ㈲	1	ヤマハ発電機㈱	1	全日空商事㈱	1
東新住建㈱	1	山和証券㈱	1	大和証券 SMBC㈱	1
日アプライアンス㈱	1	郵船商事㈱	1	中部電力㈱	1
日東工器㈱	1	郵船トラベル㈱	1	東京船舶㈱	1
日東紡績㈱	1	リードエグジビションジャパン㈱	1	東日本電信電話㈱	1
ヒルトン東京㈱	1	ルイ・ヴィトン・ジャパンカンパニー㈱	1	東日本旅客鉄道㈱	1
フィリア法律事務所㈱	1	ワレニウスウィルヘルムセンロジスティックスアジア㈱	1	日興コーディアル證券㈱	1
富士通ネットワークソリューションズ㈱	1	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	1	日産ディーゼル工業㈱	1
富士ブレイントラスト㈱	1	塩野義製薬㈱	1	日産自動車㈱	1

ブックオフコーポレーション㈱	1	花王㈱	1	日本サムスン㈱	1
フューチャーアーキテクト㈱	1	海外新聞普及㈱	1	日本ビジネスシステムズ㈱	1
ブラステル㈱	1	京セラ㈱	1	日本製紙㈱	1
北越製紙㈱	1	共同ピーアール㈱	1	日本通運㈱	1
松下電器産業㈱	1	近畿日本ツーリスト㈱	1	日立建機㈱	1
マツダ㈱	1	国際協商㈱	1	日立電線㈱	1
丸善㈱	1	阪和興業㈱	1	富士ゼロックス㈱	1
みずほ信託銀行㈱	1	三井住友海上火災保険㈱	1	富士通㈱	1
三井住友建設㈱	1	三井物産㈱	1	富士通フロンテック㈱	1
三井生命保険㈱	1	三菱マテリアル㈱	1	豊田合成㈱	1
三井造船㈱	1	三菱自動車工業㈱	1	豊田通商㈱	1
三菱ＵＦＪトラストシステム㈱	1	三菱商事マシナリ㈱	1	味の素㈱	1
三菱化学㈱	1	住商グローバル・ロジティクス㈱	1	野村證券㈱	1
三菱鉱石輸送㈱	1	住商機電貿易㈱	1	郵船航空サービス㈱	1
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	1				

（b）公務員

国家公務員	人数	地方公務員及びその他	人数	**地方公務員及びその他**	**人数**
防衛省	4	埼玉県警察本部	2	横浜市役所	1
外務省	3	静岡県庁	2	東松山市役所	1
在外公館派遣員	2	東京都庁	1	深谷市役所	1
財務省	1	神奈川県庁	1	江東区役所	1
総務省	1	山形県庁	1	府中市役所	1
東京国税局	1	茨城県庁	1	国立市役所	1
航空管制官	1	山口県庁	1	**さがみはら国際交流ラウンジ**	1

（c）教職員

国公立学校	人数	私立学校等	人数
東京大学	2	錦城高等学校	1
東京外国語大学	1		
明治大学	1		
茨城県公立学校	1		
川崎市公立学校	1		
千葉県公立学校	1		
甲州市立塩山北中学校	1		
群馬県立桐生工業高等学校	1		
神奈川県立高等学校	1		

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 1-35　外国語学部の卒業生の進学先（平成 19 年度）】

本学大学院地域文化研究科	専攻名	人数
	言語文化専攻	22
	言語応用専攻	19
	地域・国際専攻	10
	国際協力専攻	8
国内他大学大学院	進学先	人数
	東京大学大学院	5
	一橋大学大学院	5
	京都大学大学院	3
	その他	6

海外大学院	進学先	人数
	フランス国立東洋語文化学院	1
その他の進学先	進学先	人数
	京都造形芸術大学	1
	東京学芸大学特別支援教育特別専攻科	1
	総合映像大学	1
	各種専門学校	2
	語学留学	4

（出典）東京外国語大学企画広報課

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）　平成 19 年 12 月に大学院地域文化研究科と共同で、卒業生・修了生の就職先企業等に対して、本学の教育の成果や効果に関するアンケート調査を実施した。その結果、語学力と国際感覚、論理的思考力、情報収集・分析力、専門知識等の点で「良い」が 80％以上の高スコアとなっている（別添資料 1-9：卒業生・修了生の就職先企業等アンケート調査の結果　P1-42）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本学部では、約８割が常勤職に就いたり国内外の大学院に進学したりしている。また、高度専門職業人養成を目指した特化コース在籍者 16 人が、引き続き本学大学院に進学し、高度専門職業人に相応しい教育を受けている。これら卒業生について、就職先の企業等は、語学力・国際感覚に非常に優れ、８割以上のアンケート回答企業等が、本学部の教育の成果や効果について総合的に良好であると判断している。以上より、中期計画に定めた「異なる言語と文化的背景を持った人々や集団間の交流・交渉・協働が必要な分野で活躍する人材を社会に送り出す」という目標が十分達成され、在校生及び卒業生の雇用者を中心とした本学の関係者の期待に対して、それを上回る水準が達成できていると判断される。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「カリキュラムの体系的履修および充実に向けた取組」（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）　現在、７課程 26 専攻語に３つの履修コースという 21 通りの履修パターンによって、それぞれの学生の興味・関心に沿った、かなり自由度の高い授業選択が可能になっているが、その反面、秩序だった授業選択が必ずしも行われているとは限らなかった。そこで、平成 19 年度から、カリキュラム委員会（旧学部教育改革 WG）が中心となり作成した『東京外国語大学で何を学べるか』という小冊子を４月に全ての在校生に配布し、段階的で確実な授業選択を促して、効果的な教育が実現できるようにした。また、２件の特色 GP を通して教育課程と教育内容の充実を図るとともに、キャリア教育の一環として「キャリア開発・インターンシップ支援」や「インターンシップ」等の授業科目を開設し、多言語・多文化教育研究センターによる Add-on Program「多言語・多文化社会」という補充教育を実施して、カリキュラムの充実を図った（前掲資料 1-16、前掲資料 1-17　P1-13）。さらに、独自に開発した複数の e-learning システムを稼働させ、学生の自主的な学習を促し、カリキュラムの体系的な履修及び充実のための施策も講じた（前掲資料 1-25　P1-20）。

②事例２「言語教育の水準の維持と充実を図るための取組」（分析項目Ⅰ・Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）　平成 16 年度から一部の主専攻語教育で、モジュール制を導入し、語学の修得度に応じて段階的にカリキュラムを編成し、学生の習熟速度にあわせた履修が可能になるようにした。また、特色 GP「生きた言語習得のための 26 言語・語劇支援」を通して、主専攻語の語学力向上に努めた（前掲資料 1-4　P1-4）。さらに、平成 19 年度には、「言語教育」に関して外部評価を実施し、また FD 活動でも「副専攻語教育」をテーマに検討を進めた（資料 1-36：言語教育に関する外部評価結果の概要、前掲別添資料 1-1　P1-33）。特に、TOEIC の平均点が高く、高得点者も多数いることから、英語力の高水準維持と一層の向上にはきめ細かい教育が必要とされる。そこで、履修者の多い副専攻語の英語教育を中心に、平成 20 年度から「英語自律学習支援プログラム」（ELC）を立ち上げ、本学部の高い英語教育の水準の維持と向上のための取組を始めることにした（資料 1-37：英語自律学習支援プログラムの概要）。卒業予定者大学満足度調査によると、言語科目の充実度について、回答学生の 85％が「良い」あるいは「普通」と回答し、肯定的な評価を得ている（前掲別添資料 1-8　P1-41）。このことから、言語教育の水準の維持と充実を図るための取組が多角的になされ、大きな成功を収めているといえる。

【資料 1-36　言語教育に関する外部評価結果の概要】

言語教育に関する外部評価結果の概要

外国語学部は、平成 19 年６月及び７月に、３人の外部評価委員による言語教育に関する外部評価を実施し、同年８月に各外部評価委員から「外部評価報告書」を受理した。その外部評価の結果をまとめると、以下のようになる。

○U 委員
- モジュール制主専攻語、非モジュール制主専攻語、および副専攻語に関する授業評価、および教官側からのコメントを読むと、全体としてはどれも肯定的な評価に値する。
- 主専攻語教育におけるそれぞれの問題点は、モジュール制・非モジュール制の区別に関わりなく、ほぼ共通している。「改善すべき項目」の上位３つは、「今後の学習意欲を湧かせるかどうか」、「授業内容と学生のレベルとの一致性」、「講義内容の分かりやすさ」となっている。
- 副専攻語教育における「改善すべき項目」の上位３つは、「今後の学習意欲を湧かせるかどうか」、「授業内容と学生のレベルとの一致性」、「学生の授業への積極的参加」となっている。

○H 委員
- 今回の東京外国語大学の語学教育の評価は、学生アンケートを基にして極めて詳細に客観的に分析したものと言うことができる。学生による授業の評価は概して高く、充実した語学教育が行われていると考えられる。
- 少数定員専攻語において、モジュール制という独特の制度により、セメスター毎に成績・進度に基づいて履修できる形が着実に成果を上げつつあるように見える。非モジュール制の専攻語においても、いくつかの問題点を見つけ出すことはできるが、語学以外の授業や他大学の課題と共通の事柄が多く、固有の問題は少ないと言え、優れた教育が行われていると思われる。
- 課題として、「学生による授業評価の方法について、非モジュール制主専攻語に見られるアンケート回収率の低さは少し気になるところであり、回収の方法を検討する必要はあるかもしれない」、「語学の授業の場合避けられないことであるが、クラス数が多く、クラス間で評価や負担に差があり不公平感が生じる場合がある。それをできる限り減らすために、非常勤講師を含む教員間の連携

をより強固にすることを考えるのがよいであろう」という点などが挙げられた。

○T 委員
・ 主専攻語教育について。少数定員を持つ専攻語で新たに１セメスターで個々の授業が完了し単位認定をするモジュール制を導入し、大きな成果を上げ、学生にも肯定的に受け入れられているのは、高く評価できる。モジュール制の理解度をあげ、裏コマによる再履修生の指導体制をさらに整備していく必要がある。非モジュール制をとる多数定員の専攻語においては、授業の内容や学生の取組からみると十分な満足度が得られている。しかし、大学全体がセメスター制に向かう中で、ほとんどの場合初習外国語である主専攻語の履修方法や進級方法に大きな差異があるのは、バランスを欠き不公平も生じる。さらに学生の意見を聴取し工夫を重ねながら、教育効果をあげる方策を模索する必要がある。
・ 副専攻語教育は、学生による授業評価は高い満足度がえられている一方、要求も多い。40 人以上のクラスの軽減、内容やレベルの統一（満足度で見ると、英語 B、ドイツ語 A、スペイン語 B、英語 A が低く、逆に朝鮮語 AB、英語 C、ロシア語 A、中国語 A が高い）、英語資格試験対応クラスの開設、地域科目・専修科目・総合科目の英語による開設などの可能性を検討してほしい。

（出典）平成 19 年度に実施した言語教育に関する「外部評価報告書」

【資料 1-37　英語自律学習支援プログラムの概要】

プログラム名	内容
English Corner	ネイティブスピーカーの英語講師との会話、ディスカッション、映画鑑賞等のイベント、及び英語での意見交換を行う。
Writing Center	コンピューターのライティングプログラムである Criterion を利用し、自動採点によるライティングトレーニングを受ける。さらに、アドバイザーによる詳細なコメントを受けられる。
e-Learning Programs	主に ALC NetAcademy2 を利用した e-learning コンテンツで、リーディング、リスニング、ボキャブラリーのトレーニングを行う。主専攻語及び副専攻語英語科目ではノルマが設定され、単位認定条件となる。
English Library	Graded Readers や Leveled Readers 等を取り揃え、多読を通した英語学習を推進している。また、多聴用のコンテンツも順次導入し、マルチメディアリソースを利用した学習も支援していく予定である。

③事例３「学生や社会からの要請に応える取組」（分析項目Ⅱ・Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）　本学部では、世界各国の大学と大学間協定を締結し、休学留学の制度を導入して、毎年多くの学生がそれを活用して留学し、語学力や国際感覚の向上に努めるようにしている（前掲資料 1-14　P1-12、前掲資料 1-15　P1-13、前掲別添資料 1-3　P1-35、前掲別添資料 1-4　P1-37、前掲別添資料 1-6　P1-40）。その結果、TOEIC の成績や卒業者を受け入れている企業等のアンケート調査の結果が示すように、高度な語学運用力と高い国際感覚が磨き上げられ、前年度に比べて改善も見られる（前掲資料 1-29　P1-23、前掲別添資料 1-9　P1-42）。また、「TUFS オープンアカデミー」の１つとしての「市民聴講制度」や科目等履修生・研究生の制度などを通して、全国平均を上回る聴講生、研究生を受け入れ、本学部の教育研究成果を一般市民や留学生などに還元している（前掲別添資料 1-5　P1-39）。以上から、学生や社会からの要請に応える本学部の取組は、法人化以降、高い水準を維持しているといえる。

④事例４「外部資金による研究プロジェクトの教育内容への反映」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）　本学部では、２つの 21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」、特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」、科研費によるプロジェクトによる研究成果を授業に反映させることにより、学術の最新の発展動向を踏まえた教育課程の編成を行っている。平成 19 年度には、「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」で 15 科目、「史資料ハブ地域文化研究拠点」で 25 科目、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」で２科目、科研費による大型プロジェクトで 25 科目の最新の研究成果を反映した授業が開講され、質の高い教育水準を達成している。

２．地域文化研究科

Ⅰ　地域文化研究科の教育目的と特徴　・・・・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・２－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・・・２－４
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・・２－９
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・・２－20
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・・２－23
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・・・２－24
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・２－27

Ⅰ　地域文化研究科の教育目的と特徴

1　本研究科は、東京外国語大学大学院学則第３条の２に定めるとおり、地域社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成を目指している。また、同学則で前期課程では「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うこと」（第５条)、後期課程では「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」(第６条）を基本的な教育目的としている。

2　また、専攻ごとに教育目的を定めており、前期課程の言語文化専攻と地域・国際専攻では研究者養成を、前期課程の言語応用専攻と国際協力専攻では高度専門職業人養成を目的とし、後期課程地域文化専攻とともに、同学則第７条において養成する人材像を明確化している（資料 2-1：地域文化研究科の各専攻の教育目的)。

3　以上の基本的教育目的を踏まえ、中期目標において具体的教育目的を掲げている。前期課程では「高度な言語運用能力と人文・社会諸科学の専門知識、学際的視野を身につけさせる。また、異文化理解・国際交流に関わる諸分野を中心に国際的に通用する高度専門職業人を養成する」、後期課程では、「現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、広い視野を持つ専門家や世界水準の先端的な専門研究者を養成し、内外の大学・研究機関や国際機関等に送り出す」としている。

4　中期計画では、本研究科が目指す基本的な成果として、３点を定めている（資料 2-2：地域文化研究科が達成しようとする基本的な成果)。

［想定する関係者とその期待］

本研究科における関係者とは、教育活動やその成果を直接的、間接的に享受する人々や組織を指す。具体的には、在校生・受験生とその家族、修了生、修了生の雇用者、本研究科と関係のある地域社会等をいう。また、当該関係者は本研究科が上記の教育目的を達成すること及び教育目的達成に向け着実に改善を進めることを期待していると考えられる。

【資料 2-1　地域文化研究科の各専攻の教育目的】

国立大学法人東京外国語大学大学院学則　（抜粋）

（目的）
第３条の２ 地域文化研究科は、地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とした専門研究を深め、あるいは多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材の育成をめざす。

（専攻及び収容定員）
第７条　研究科の各課程に以下のとおり専攻を置き、目的を定める。
(1) 博士前期課程
ア　言語文化専攻
　世界諸地域の言語と文化に関する深い専門知識と全地球的な視野に基づく広い教養を備え、多様で高度な言語運用能力と専門的探求能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成をめざす。
イ　言語応用専攻
　日本語教育学、英語教育学、言語情報工学、国際コミュニケーション・通訳の各専門分野において、自らの専門性を磨いて研究能力を高めるとともに、その専門性を十分に活かすことのできる実践的な知識とスキルを有する高度職業人の養成をめざす。
ウ　地域・国際専攻
　世界諸地域の歴史と社会に関する深い専門知識と地球社会の動向に関する鋭敏な洞察力を備え、現地語の高度な運用能力と専門的探求能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成をめざす。
エ　国際協力専攻
　地球社会の動向や世界諸地域の実情を学問的に考察し、国際的・地域的な問題に対処して平和と協力に寄与する洞察力と行動力をもって、国内外の諸機関や国際的な団体・組織で実践的に活躍できる高度職業人の養成をめざす。
(2) 博士後期課程
地域文化専攻
　アジア、中東、ヨーロッパ、オセアニア、南北アメリカ、アフリカを網羅する地域を対象に、言語・文化研究と地域研究を深め、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験を備えて内外の大学・研究機関や国際機関などで活躍できる、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者の育成をめざす。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」

【資料 2-2　地域文化研究科が達成しようとする基本的な成果】

大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標の設定
◇大学院生全体について特に以下の能力を向上させる。
・高度な言語運用能力にいっそう磨きをかける。
・異文化に対する豊かな感受性、幅広い視野、世界諸地域の言語、文化、社会についての専門知識を身につけさせる。
◇専門研究者を志望する院生に対しては、高い専門性、現地語資料の操作能力、幅広い視野、新しい研究テーマを発見し未開拓の分野を切り開く能力を身につけさせる。
◇高度専門職業人を志望する院生に対しては、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、ＩＴ産業等の分野において必要な実践的知識を身につけさせる。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）　本研究科は、博士前期と博士後期の２つの課程からなる。前期課程では、中期目標・中期計画に定められた教育目的をより適切に達成するため、平成 18 年４月、従来の主に地域別に編成された７専攻７コースの体制から、教育目的を踏まえ、研究・学問領域を軸として養成する人材像を明確化した４専攻 10 コースの体制に改組した（資料 2-3：地域文化研究科博士前期課程の組織再編について）。その結果、現在、前期課程には、先端的な専門研究者を養成する言語文化専攻と地域・国際専攻、高度専門職業人を養成する言語応用専攻と国際協力専攻がある。一方、後期課程は地域文化専攻の１専攻から構成されている（資料 2-4：地域文化研究科の教育組織）。また、前期課程及び後期課程の学生定員と現員の間には、資料にもあるように、大きな乖離は見られない（資料 2-5：地域文化研究科の学生定員と現員（平成 19 年度））。

他方、本研究科の教員組織には、前期課程については３つの修士講座（兼担）と５つの博士講座（専任）がある。後期課程には、言語文化と地域研究の２つの博士講座（外国語学部及び全国共同利用機関のアジア・アフリカ言語文化研究所（AA 研）との兼担）の他に、前述の５つの博士講座（専任）がある（資料 2-6：地域文化研究科における教育研究組織）。また、後期課程には日本銀行金融研究所（日銀）、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構アジア経済研究所（アジ研）との３つの連携講座がある。これら教員組織は、前期課程では、各講座所属の教員が学生教育組織である４専攻を単位にして教員教育組織を編成し、後期課程では、各講座所属の教員が学生教育組織である１専攻を単位にして教員教育組織を編成している。また、専攻別専任教員の配置は、大学院設置基準を満たしている（資料 2-7：地域文化研究科における専任教員の配置）。

【資料 2-3　地域文化研究科博士前期課程の組織再編について】

(a)「中期計画」における組織再編関連部分

教育理念等に応じた教育課程を編成・整備するための具体的方策

＜大学院＞

◇博士前期課程において、大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標を達成するために現行の７専攻を改編して４専攻（言語文化専攻、言語応用専攻、地域研究専攻、国際協力専攻―いずれも仮称）とする。

・言語文化専攻と地域研究専攻では、先端的専門研究者、ならびに言語運用能力と異文化理解を不可欠とする諸分野で活躍する専門家を育成するためのカリキュラムを整備する。

・言語応用専攻は高度専門職養成系と位置づけ、通訳･翻訳、日本語教育、英語教育、言語情報工学の４コースを設けて、それぞれのカリキュラムを整備する。

・国際協力専攻は高度専門職養成系と位置づけ、国際協力、平和構築・紛争予防（英語による授業）の２コースを設けて、それぞれのカリキュラムを整備する。

教育研究組織の見直しの方向性

◇大学院においては、先端的専門研究者、高度教養人、実践的高度専門職業人の三類型の人材養成に見合った組織に再編整理する。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

(b) 組織再編前の博士前期課程の教育組織（平成 18 年３月以前）

専攻	入学定員	収容定員	コース
ヨーロッパ第一専攻	25 人	50 人	言語文化コース 地域研究コース 国際協力コース 国際コミュニケーション専修コース 日本語教育専修コース 英語教育専修コース 言語情報工学コース
ヨーロッパ第二専攻	20 人	40 人	
ヨーロッパ第三専攻	11 人	22 人	
アジア第一専攻	29 人	58 人	
アジア第二専攻	13 人	26 人	
アジア第三専攻	13 人	26 人	
日本専攻	37 人	74 人	
合計	148 人	296 人	

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」（平成 17 年度）第７条より作成

(c) 組織再編後の博士前期課程の教育組織（平成 18 年 4 月以後）

専攻	入学定員	収容定員	コース
言語文化専攻	47 人	94 人	言語・情報学研究コース 文学・文化学研究コース
言語応用専攻	34 人	68 人	日本語教育学専修コース 英語教育学専修コース 国際コミュニケーション・通訳専修コース 言語情報工学専修コース
地域・国際専攻	37 人	74 人	地域研究コース 国際社会研究コース
国際協力専攻	30 人	60 人	国際協力専修コース 平和構築・紛争予防（PCS）専修コース
合計	148 人	296 人	

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第 7 条より作成

【資料 2-4　地域文化研究科の教育組織】

（博士前期課程）

専攻	コース	目的	内容
言語文化専攻	言語・情報学コース	研究者養成	世界の諸言語についての豊かな知見と運用能力をもって、言語および文化現象について専門的研究をめざす専攻。
	文学・文化学研究コース		
言語応用専攻	日本語教育学専修コース	高度専門職業人養成	言語や文化についての幅広い教養と諸言語を運用する実践的知識を学び、専門的な業務に携わる力を養成する専攻。
	英語教育学専修コース		
	言語情報工学専修コース		
	国際コミュニケーション・通訳専修コース		
地域・国際専攻	地域研究コース	研究者養成	高度な言語運用能力をもって、世界の諸地域や国際社会の政治・経済・社会・文化について専門的研究をめざす専攻。
	国際社会コース		
国際協力専攻	国際効力専修コース	高度専門職業人養成	国際協力や平和構築・紛争予防という実際的な課題を学び、国際的な実務ができる知識と行動力を養成する専攻。
	平和構築・紛争予防（PCS）専修コース		

（出典）「東京外国語大学概要 2006」 p .10

（博士後期課程）

専攻	目的	内容
地域文化専攻	研究者養成	アジア、中東、ヨーロッパ、オセアニア、南北アメリカ、アフリカを網羅する地域を対象に、言語・文化研究と地域研究を深め、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験を備えて内外の大学・研究機関や国際機関などで活躍できる、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者の育成をめざす。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第 7 条

【資料 2-5　地域文化研究科の学生定員と現員（平成 19 年度）】

(a) 博士前期課程　　平成 19 年 4 月 1 日改組

専攻	入学定員	収容定員	現員		
			1 年次	2 年次	合計
改組後					
言語文化専攻	47 人	94 人	53 人	50 人	103 人
言語応用専攻	34 人	68 人	22 人	36 人	58 人
地域・国際専攻	37 人	74 人	34 人	43 人	77 人
国際協力専攻	30 人	60 人	19 人	14 人	33 人
合計	148 人	296 人	128 人	143 人	271 人
改組前					
ヨーロッパ第一専攻	25 人	50 人	－	12 人	12 人
ヨーロッパ第二専攻	20 人	40 人	－	8 人	8 人
ヨーロッパ第三専攻	11 人	22 人	－	9 人	9 人
アジア第一専攻	29 人	58 人	－	16 人	16 人
アジア第二専攻	13 人	26 人	－	2 人	2 人
アジア第三専攻	13 人	26 人	－	4 人	4 人
日本専攻	37 人	74 人	－	17 人	17 人
合計	148 人	296 人	－	68 人	68 人

（出典）東京外国語大学企画広報課

(b) 博士後期課程　　平成 19 年 5 月 1 日現在

専攻	入学定員	収容定員	現員			
			1 年次	2 年次	3 年次	合計
地域文化専攻	40 人	120 人	34 人	39 人	111 人	184 人

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-6　地域文化研究科における教育研究組織】

国立大学法人東京外国語大学の外国語学部、大学院地域文化研究科に置く講座に関する規程

第３条　大学院地域文化研究科に置く講座は、次のとおりとする。
２　博士前期課程に置く講座は、別表２のとおりとする。
３　博士後期課程に置く講座は、別表３のとおりとする。

別表２　（第３条２項関係）

専攻	講座
言語文化	△言語・情報 △総合文化 △地域・国際 ○国際文化 ○国際協力 ○対照言文情報 ○平和構築・紛争予防 ○言語教育学
言語応用	
地域・国際	
国際協力	

備考
1. △印を冠するものは修士講座である。
2. ○印を冠するものは、博士講座である。
3. 1.の講座には、大学院設置基準（昭和 49 年文部省令第 28 号）第 9 条第 1 項に掲げる資格を有するアジア・アフリカ言語文化研究所及び留学生日本語教育センターの教授、准教授、講師及び助教が兼担することができる。

別表３　（第３条３項関係）

専攻	講座
地域文化	◇言語文化 ◇地域研究 ○国際文化 ○国際協力 ○対照言文情報 ○平和構築・紛争予防 ○言語教育学

備考
1. ◇印を冠するものは、大学院設置基準昭和 49 年文部省令第 28 号）第 9 条第 1 項に掲げる資格を有する外国語学部及びアジア・アフリカ言語文化研究所の教員による兼担講座である。
2. 1.の講座には、大学院設置基準昭和 49 年文部省令第 28 号）第 9 条第 1 項に掲げる資格を有する留学生日本語教育センターの教授、准教授及び講師が兼担することができる。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学の外国語学部、大学院地域文化研究科に置く講座に関する規程」

【資料 2-7　地域文化研究科における専任教員の配置】

平成 19 年 5 月 1 日現在

課程	専攻	現員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
		研究指導教員数		研究指導補助教員数	研究指導教員数		研究指導補助教員数
		小計	教授数（内数）		小計	教授数（内数）	
博士前期	言語文化	83	32	4	5	4	0 以上
	言語応用	23	10	1	4	3	1 以上
	地域・国際	59	42	1	4	3	1 以上
	国際協力	24	13	2	3	2	2 以上
博士後期	地域文化	114	80	1	6	4	0 以上

（注）現員数のうち、研究指導教員は本研究科担当の専任教員のうち教授、准教授の人数の合計である。また、研究指導補助教員は、本研究科担当の専任教員のうち研究指導教員以外の人数である。　（出典）東京外国語大学企画広報課

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）　教育目的の達成のため、本研究科では教育内容、教育方法の改善に向け３つの体制で取り組んでいる。

第１に、教員教育組織を中心とした取組があり、大学院自己点検・評価委員会の自己点検評価結果を踏まえ、大学院企画運営室、大学院協議会及び前期課程各専攻会議と後期課程各教員会議等が、教育課程や教育方法の検討を行っている（資料 2-8：教員教育組織による教育内容、教育方法の改善に関する取組の体制）。例えば、前期課程では、平成 17 年度まで地域別に編成された７専攻と研究・学問領域別に分けられた７コースがマトリックス上に組み合わされ、複雑な学生教育組織を編制していた。そのため、専攻やコースごとの教育目的が必ずしも明確にならず、体系的な教育研究指導を十分提供できなかった。そこで平成 18 年度から、研究者養成と高度専門職業人養成という教育目的を踏まえ、専門教育の成果に関する具体的目標の達成に向け、研究・学問領域を軸とした４専攻 10 コースの体制に移行した。また、「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム」（ITP）（平成 19〜23 年度）と平成 19 年度に採択された３件の大学院 GP「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」（平成 19〜21 年度）、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」（平成 19〜21 年度）、「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」（平成 19〜21 年度）を通じ、改組後の教育内容と教育方法の一層の改善に向け取り組んでいる。

第２に、教員の教育活動に関するデータ収集とそれに基づく自己点検活動がある。受講者数、成績評価分布、単位修得率等の基礎データを点検評価委員会が収集するほか、全教員に対し「教員自己評価書調査票」を提出させている（資料 2-9：教員自己評価書調査票の記入項目）。また、全教員に年度初めに「教育目標」の提出を求め、年度末に「教員自己評価書調査票」とあわせて、教育活動の状況把握とそれに基づいた教育活動の評価を行っている。この他、平成 19 年度には、学生による授業評価アンケートを行い、その結果は報告書としてまとめられている。これら収集データと教育評価の結果は、上記の基本組織や後述の FD 活動における基礎資料への活用のほか、各教員へもフィード・バックし、自らの教育内容、教育方法の改善にも利用されている。

第３に、FD 活動があり、平成 19 年度は、「大学院教育における授業の工夫」と入学生の特性にあわせた教育の実現のために「大学院入試の諸問題」をテーマに報告と討論を行った（資料 2-10：FD 活動の内容と実施状況）。

これらの取組の結果、資料のような教育内容、教育方法の改善が見られた（資料 2-11：地域文化研究科における教育内容、教育方法の改善事例）。

【資料 2-8　教員教育組織による教育内容、教育方法の改善に関する取組の体制】

国立大学法人東京外国語大学大学院地域文化研究科教育研究等検討会議規程

（設置）

第１条　東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程及び博士前期課程における学務業務、入試業務等の円滑な運営を図るため、次の教員会議を置く。

(1) 博士後期課程　言語文化系教員会議、地域研究系教員会議、アジア・アフリカ言語文化研究所大学院教員会議

(2) 博士前期課程　言語文化専攻会議、言語応用専攻会議、地域・国際専攻会議、国際協力専攻会議

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院地域文化研究科教育研究等検討会議規程」

【資料 2-9　教員自己評価書調査票の記入項目】　　平成 20 年 3 月 31 日現在

大項目	中項目	細目
教職員略歴	教職員基本情報	氏名、特記事項、性別、国籍コード、生年月日、採用年月日、研究指導担当資格、顔写真、研究室電話番号、研究室 FAX 番号、個人または研究室ホームページ URL、メールアドレス、自己紹介、研究発表使用言語、論文執筆使用言語
	出身学校	学校名、学校の種類、学部（学系）名、学科・専攻等名、卒業年月（日）、卒業区分、所在国
	出身大学院	大学院名、研究科名、専攻名、修了課程、修了年月（日）、修了区分、所在国
	取得学位	学位区分、学位名、学位の分野、学位授与機関、取得方法、取得年月（日）
	学内職務経歴	職務区分、職務遂行組織、経歴名、任期有無、常勤・非常勤、雇用区分、職務

		期間、離職理由
	学外略歴	所属（勤務）先、経歴名、経歴期間
	所属学会・委員会	学会所在国、所属学会、学会・委員会別、所属期間
	専門分野（科研費分類）	専門分野（科研費分類）
	専門分野（ReaD 分類）	専門分野（ReaD 分類）コード
	取得資格	資格名
	研修受講歴	学内／学外別、研修名、研修内容、受講期間
研究活動	研究経歴	研究課題名、研究課題キーワード、専門分野（科研費分類）コード、専門分野（ReaD 分類）コード、研究態様（個人・共同別）区分、研究制度コード、研究期間、研究活動内容、研究紹介画像
	論文	論文題目名、記述言語、掲載種別、査読、招待論文、形成誌名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、先端的研究、その他資格、概要、国際学術誌、参加形態、担当部分
	著書	著書名、記述言語、著書種別、出版機関名、著者氏名（共著者含）、著者氏名（共著者含）、著書形態、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、概要、執筆形態、参加形態、担当部分
	総説・解説記事	題目、記述言語、掲載種別、掲載誌名・出版機関名、著者氏名（共著者含）、共著区分、共著範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	工業所有権	工業所有権区分、発明の名称、発明（考案）者名、専門分野（科研費分類）コード、出願国、出願番号、出願日、出願人区分、出願人名称、代理人名称、特許出願形態、公開番号、公開日、審査請求有無、登録番号、登録日、商品化・実用化有無、共同出願範囲、参加形態、持分比率
	作品	名称、作品分類、発表年月（日）、発表場所、設置場所、発表内容、共同作業範囲、発表者氏名（共同作業者含）、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	研究発表	会議区分、会議名称、主催者名称、開催場所、開催期間、題目又はセッション名、査読、発表形態、発表（記述）言語、発表者名（共同発表者含）、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	その他研究成果	名称、研究成果区分、期間（研究年月など）、成果概要
	現地の調査・研究	調査・研究テーマ、期間、目的・活動内容、現地機関、国・地域
	学術関係受賞	受賞学術賞名、受賞区分、受賞年月（日）、受賞国、授与機関、受賞対象、受賞者・受賞グループ名、共同作業範囲、専門分野（科研費分類）コード、参加形態、担当部分
	科研費（文科省・学振）獲得実績	研究種目、新規／継続別、研究題目、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	その他競争的資金獲得実績	資金名称、資金支給機関、新規／継続別、研究題名、課題番号、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、共同形態、代表者区分、資金支給期間
	受託研究受入実績	研究題目、受託研究区分、研究期間、相手先区分、相手先機関名、資金支給期間
	共同研究実施実績	共同研究区分、相手先区分、相手先機関名、新規・継続別、研究題目、専門分野（科研費分類）コード、研究期間、研究内容、分担者数、資金支給期間
	寄附金・講座・研究部門	寄附金区分、寄附金名称、寄附者区分、寄附者名称、寄附金額、寄附の目的・条件等、寄附年月（日）
	共同研究者希望テーマ	共同研究希望テーマ、共同研究実施形態、、産学連携協力可能形態
	研究の目標／達成状況	目標、達成状況
教育活動	教育の目標	学部教育の目標、大学院教育の目標（博士前期）、大学院教育の目標（博士後期）、予備教育の目標
	学生指導（学部）	学習指導、研究生の指導、留学生の指導、課外活動の指導、就職・進路指導
	学生指導（大学院）	博士前期課程指導学生数、博士後期課程指導学生数、研究生指導学生数
	担当授業科目（学部）	授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形態、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	担当授業科目（大学院）	課程区分、授業題目名、授業科目名、科目区分、授業形式、実働時間数、登録者数、曜日、時限、担当期間、担当毎週授業時数（コマ数）、担当割合（負担率）、講義内容またはシラバス、評価方法
	教育活動に関する受賞	賞名、受賞年月（日）、授与機関、受賞者・受賞グループ名、受賞内容
	その他教育活動及び特記事項	教育活動区分、タイトル、内容、活動期間
	教育の改善	教育の質を高めるための工夫、授業評価の活用、教科書執筆、補助金獲得、その他業績
	教育改善の講演会等	講演会等
学内運営	学内活動	活動区分、活動名称、新規／継続別、活動期間、活動内容
社会貢献	学会・委員会等活動	学会・委員会、役職・役割名、活動期間
	研究員等受入	受入区分、氏名、受入期間、研究題目、研究概要、所属機関、職名、国籍
	学術貢献	学術貢献区分、雑誌名・活動名称、活動期間、組織名、関与形態、活動内容、査読数
	学内の社会活動	社会活動区分、新規／継続別、名称、期間、内容、題目、組織名、場所、参加者数、対象者、報酬の有無
	ベンチャー企業設立	企業名、業種、資本金、設立年月（日）、共同設立者範囲、役職

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-10　FD 活動の内容と実施状況】

年月日	テーマ	参加人数	内容（概略）
平成 19 年 5 月 23 日	大学院教育における授業の工夫	40 名程度	授業の一貫性を確保するための、レジュメ作成法、授業展開の方法、履修指導や授業編成の方法を議論した。
平成 19 年 11 月 28 日	大学院入試の諸問題Ⅰ	40 名程度	従来、個別セクションごとに行って来た大学院入試問題やそのレベル、入試実施の際の諸問題を具体的に例を挙げつつ議論した。
平成 20 年 1 月 23 日	大学院入試の諸問題 II	20 名程度	第一回目に続き、大学院入試にかかわる諸問題、とくに入試実施後の学生の学習過程・成果などとの関わりを具体的に議論した。

（注）FD 参加者数は正確な記録が残っていないが、主催者（FD 委員会等）が推計した。

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-11　地域文化研究科における教育内容、教育方法の改善事例】

教員名	授業科目名	年度	改善内容
中山智香子	グローバル スタディーズ	平成 18・19 年度	最新の研究成果を授業の中で取り上げてほしいとの学生の要望を受けて、COE、科研などの研究プロジェクトの成果や関連分野の最新研究成果を紹介しながら授業を進めるようにした。
伊勢﨑賢治	PCS 演習Ⅰ	平成 19 年度	入学してくる紛争当事国出身の留学生であることを考慮して、平和構築の現場の臨場感を伝えるためにビデオ教材等を積極的な活用を行った。
酒井啓子	国際協力論研究	平成 19 年度	中東に関する知識が十分でない学生からの要望を受けて、ビデオ教材を積極的に活用した、また、現状分析への関心の高まりに応じて、マスコミによる報道を批判的に読み解くことに重点をおいた。
鈴木美弥子	比較法制度論研究	平成 19 年度	様々な国からの留学生が授業に参加しているので、従来日本の法制度を一方的に説明してきたが、学生からの要望もあり、留学生の出身国の制度と比較させながら授業を進めることによって、日本の法制度自体の理解を深めるように努めた。
立石博高	専門特殊研究	平成 19 年度	FD 研修会で、前回の授業内容を学生に簡潔に発表させてから授業に入ると学習上効果的であるとの報告を受けて、その方法を導入した結果、授業の連続性を保つ上で非常に効果的であった。
藤森弘子	専門特殊研究	平成 19 年度	留学生と日本人学生の人数割合が半々なので扱う日本語教材も世界諸地域で制作されているものまでも考察範囲とし、各人の視点での考察及び感想を必ず課題として書かせるようにしている。留学生からは日本語学習体験者としての意見を引き出すようにしている。
石橋可奈美	国際法研究	平成 19 年度	日本語に不慣れな ISEP の留学生が聴講を希望したので、試行的に英語で授業を行った。日本人学生には英語のレジュメと一緒に日本語のレジュメを作らせ、英語による授業が十分に理解されているかどうか確認しながら授業を進めるようにした。

（出典）東京外国語大学　大学院点検評価委員会

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　本研究科の教育目的の達成のため、先端的研究者養成と高度専門職業人養成といった目的別の専攻編成がなされ、養成しようとする人材に応じた関係者から期待される教育の提供が可能になっている。また、教育目的の達成に必要な教育内容と教育方法の改善について、３つの体制で取り組むことにより、教育課程の編成や個々の授業方法といった様々なレベルで、関係者、特に在校生が期待する改善が継続的に図られている。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）　前期課程では「高度な言語運用能力と人文・社会諸科学の専門知識、学際的視野を身につけさせる」という教育目的を考慮し、教育課程を専攻専門科目、専攻関連科目、専門特殊研究、学術表現演習の４つに編成している（資料 2-12：博士前期課程の教育課程の編成）。専攻専門科目は、各々の専攻・コースごとに教育課程の柱となる授業科目で構成されている。また、専門特殊研究を通じ、修士論文の指導を行っている。学術表現演習は、専攻する言語研究・地域研究に必要な高度な言語運用能力やプレゼンテーション能力等を高めるよう、授業が構成されている。専攻関連科目は、学

生の専攻・研究内容に応じ、学際的視野を身につけさせるため、研究指導教員の指導に基づき、それぞれの学生に応じて必要と思われる授業科目を履修できるよう配置されている。なお、言語応用専攻（国際コミュニケーション・通訳専修コースを除く）と国際協力専攻では、高度専門職業人の養成に資するよう、実習授業や臨地実習授業が配置されている（資料 2-13：博士前期課程における実習授業と臨地実習授業）。

後期課程では、「現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、広い視野をもった専門家や世界的水準の先端的な専門研究者を養成し、内外の大学・研究機関や国際機関等に送り出す」という目標達成のため、学問領域ごとに編成された共通科目と各々の地域ごとに編成された科目によって教育課程を編成している（資料 2-14：博士後期課程の教育課程の編成）。また、AA 研の活動と連携した教育課程の編成に努めている（資料 2-15：アジア・アフリカ言語文化研究所の活動との有機的連携）。

【資料 2-12　博士前期課程の教育課程の編成】

(a) 博士前期課程の修了要件

専攻	コース	系	科目区分	単位数	科目履修要件
言語文化専攻	言語・情報学研究コース	個別研究系	専攻専門科目	8	主専攻語科目8単位必修。
			専攻関連科目	14	専攻内の共通科目、個別研究系科目（主専攻語科目を含む）、各個言語科目、超域研究系科目、及び他専攻、学部の授業科目から14単位選択必修。
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修（半期2単位×2）
			学術表現演習	4	主専攻語で4単位必修。（半期1単位×4） ※日本語を主専攻語とするものは、指定する科目を履修することで、これに換える。
		超域研究系	専攻専門科目	12	共通科目、言語・情報学研究コース内に開設されている超域研究系科目（6単位以上）、同コース内の個別研究系科目、及び各個言語科目から合計12単位選択必修。
			専門関連科目	10	共通科目、専攻内の超域研究系科目、個別研究系科目、各個言語科目、及び他専攻、学部の授業科目から10単位選択必修。
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修（半期2単位×2）
			学術表現演習	4	同一言語で4単位必修（半期1単位×4）
	文学・文化学研究コース	個別研究系	専攻専門科目	8	主専攻語科目8単位必修。
			専攻関連科目	14	共通科目、専攻内の個別研究系科目（主専攻語科目も含む）、各個言語科目、超域研究系科目、及び他専攻、学部の授業科目から14単位選択必修。
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修（半期２単位×2）
			学術表現演習	4	主専攻語で4単位必修。（半期1単位×4） ※日本語を主専攻語とするものは、指定する科目を履修することで、これに換える。
		超域研究系	専攻専門科目	12	共通科目、文学・文化学研究コース内に開設されている超域研究系科目（6単位以上）、同コース内の個別研究系科目、及び各個言語科目から合計12単位選択必修。
			専門関連科目	10	共通科目、専攻内の超域研究系科目、個別研究系科目、各個言語科目、及び他専攻、学部の授業科目から10単位選択必修。
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修（半期2単位×2）
			学術表現演習	4	同一言語で4単位必修（半期1単位×4）
言語応用専攻	日本語教育学専修コース		専攻専門科目	12	コース指定の必修科目
			専攻関連科目	14	コース指定の選択必修科目
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修。（半期2単位×2）
	英語教育学専修コース		専攻専門科目	14	コース指定の必修科目
			専攻関連科目	12	コース指定の選択必修科目
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修。（半期2単位×2）
	国際コミュニケーション・通訳専修コース		専攻専門科目	16	コース指定の必修科目
			専攻関連科目	10	コース指定の選択必修科目
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修。（半期2単位×2）
	言語情報工学専修コース		専攻専門科目	12	コース指定の必修科目
			専攻関連科目	14	コース指定の選択必修科目
			専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修。（半期2単位×2）

地域・国際専攻	地域研究コース	専攻専門科目	10	コースに開設されている授業科目から合計10単位選択必修。
		専攻関連科目	8～10	原則として専攻に開設されている授業科目から8～10単位選択必修。
		専門特殊研究	8	修士論文指導として1、2年次に主任指導教員の専門特殊研究を8単位必修。(半期2単位×4)
		学術表現演習	2～4	2単位必修、2単位選択。(半期1単位×2～4)
	国際社会研究コース	専攻専門科目	10	コースに開設されている授業科目から合計10単位選択必修。
		専攻関連科目	8～12	原則として専攻に開設されている授業科目から8～12単位選択必修。
		専門特殊研究	8	修士論文指導として1、2年次に主任指導教員の専門特殊研究を8単位必修。(半期2単位×4)
		学術表現演習	0～4	4単位選択。(半期1単位×0～4)
国際協力専攻	国際協力専修コース	専攻専門科目	16	コース指定の必修科目（国際協力論研究、国際文化論研究、国際関係論研究、国際法研究、国際経済論研究、グローバルスタディーズ、環境経済論研究の7科目)。
		専攻関連科目	10	コース指定の選択必修科目（上記の7科目を含む国際協力専修コースに開設された科目、およびそれ以外の科目)。
		専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次に4単位必修。(半期2単位×2)
	平和構築・紛争予防（PCS）専修コース	専攻専門科目	8	1年次にPCS演習I、IIを合計8単位必修。
		専攻関連科目	18	コース指定の選択必修科目
		専門特殊研究	4	修士論文指導として2年次にPCS演習III、IVを合計4単位必修。

（出典）「東京外国語大学大学院履修案内 2007　2006（平成 18）年度以降入学者用」

(b) 博士前期課程の授業科目

博士前期課程：言語文化専攻言語・情報学研究コース及び文学・文化学研究コース

専攻名	コース	系	年次	授業科目
言語文化専攻			1・2	（共通科目） 言語文化研究基礎論、言語文化研究方法論
	言語・情報学研究コース	個別研究系	1・2	英語学研究、ドイツ語学研究、フランス語学研究、イタリア語学研究、スペイン語学研究、ポルトガル語学研究、ロシア語学研究、ポーランド語学研究、チェコ語学研究、中国語学研究、朝鮮語学研究、モンゴル語学研究、インドネシア語学研究、マレーシア語学研究、フィリピン語学研究、タイ語学研究、ラオス語学研究、ベトナム語学研究、カンボジア語学研究、ビルマ語学研究、ヒンディー語学研究、ウルドゥー語学研究、アラビア語学研究、ペルシア語学研究、トルコ語学研究、日本語学研究、日本語教育学研究
		超域研究系	1・2	一般言語学研究、記述言語学研究、社会言語学研究、対照言語学研究、音声学研究、外国語教授法研究、言語情報学研究、ゲルマン比較言語文化研究、ロマンス比較言語文化研究、スラブ較言語文化研究、東アジア比較言語文化研究、東南アジア比較言語文化研究、南・西アジア比較言語文化研究、日本比較言語文化研究
	文学・文化学研究コース	個別研究系	1・2	英語文学・文化研究、ドイツ語文学・文化研究フランス語文学・文化研究、イタリア語文学・文化研究、スペイン語文学・文化研究、ポルトガル語文学・文化研究、ロシア語文学・文化研究、ポーランド語文学・文化研究、チェコ語文学・文化研究、中国語文学・文化研究、朝鮮語文学・文化研究、モンゴル語文学・文化研究、インドネシア語文学・文化研究、マレーシア語文学・文化研究、フィリピン語文学・文化研究、タイ語文学・文化研究、ラオス語文学・文化研究、ベトナム語文学・文化研究、カンボジア語文学・文化研究、ビルマ語文学・文化研究、ヒンディー語文学・文化研究、ウルドゥー語文学・文化研究、アラビア語文学・文化研究、ペルシア語文学・文化研究、トルコ語文学・文化研究、日本語文学・文化研究
		超越研究系	1・2	超越文化研究、批評文化研究、古典文化研究、表象文化研究、人類文化研究、ゲルマン比較言語文化研究、ロマンス比較言語文化研究、スラブ比較言語文化研究、東アジア比較言語文化研究、東南アジア比較言語文化研究、南・西アジア比較言語文化研究、日本比較言語文化研究
			1・2	（各個言語） ギリシャ語、ラテン語、サンスクリット語、ルーマニア語、スウェーデン語、デンマーク語、ノルウェー語、オランダ語、アフリカーンス語、ポーランド語、チェコ語、セルビア・クロアチア語、ブルガリア語、満州ツングース語、チベット語、上海語、広東語、福建語、ベンガル語、パーリ語、アラビア語、フィリピン語、スワヒリ語、ハウサ語、古代エジプト語、コプト語、ペルシア語、パシュトゥ語、ヘブライ語
			1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習、ドイツ語学術表現演習、フランス語学術表現演　習、イタリア語学術表現演習、スペイン語学術表現演習、ポルトガル語学術表現演習、ロシア語学術表現演習、ポーランド語学術表現演習、チェコ語学術表現演習、中国語学術表現演習、朝鮮語学術表現演習、モンゴル語学術表現演習、インドネシア語学術表現演習、マレーシア語学術表現演習、フィリピン語学術表現演習、タイ語学術表現演習、ラオス語学術表現演習、ベトナム語学術表現演習、カンボジア語学術表現演習、ビルマ語学術表現演習、ヒンディー語学術表現演習、ウルドゥー語学術表現演習、アラビア語学術表現演習、ペルシア語学術表現演習、トルコ語学術表現演習、日本語学術表現演習
			2	（専門特殊研究）専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 1

博士前期課程：言語応用専攻日本語教育学専修コース

専攻名	年次	授業科目
言語応用専攻	1・2	日本語教育基礎研究、日本語教育実習研究、異文化理解教育研究、日本語教育学臨地研究、日本語教育学臨地実習、日本語学研究、日本語教育学研究、外国語教育学研究、対照言語学研究、社会言語学研究、一般言語学研究、音声学研究、言語情報学研究、日本語表現演習
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習、ドイツ語学術表現演習、フランス語学術表現演習、イタリア語学術表現演習、スペイン語学術表現演習、ポルトガル語学術表現演習、ロシア語学術表現演習、ポーランド語学術表現演習、チェコ語学術表現演習、中国語学術表現演習、朝鮮語学術表現演習、モンゴル語学術表現演習、インドネシア語学術表現演習、マレーシア語学術表現演習、フィリピン語学術表現演習、タイ語学術表現演習、ラオス語学術表現演習、ベトナム語学術表現演習、カンボジア語学術表現演習、ビルマ語学術表現演習、ヒンディー語学術表現演習、ウルドゥー語学術表現演習、アラビア語学術表現演習、ペルシア語学術表現演習、トルコ語学術表現演習、日本語学術表現演習
	2	（専門特殊研究） 専門特殊演習

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 2

博士前期課程：言語応用専攻英語教育学専修コース

専攻名	年次	授業科目
言語応用専攻	1・2	英語学研究、異文化理解教育研究、英語教育学臨地研究、英語教育学臨地実習、一般言語学研究、言語情報学研究、英語表現演習
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習
	1・2	（専門特殊研究） 専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 3

博士前期課程：言語応用専攻国際コミュニケーション・通訳専修コース

専攻名	年次	授業科目
言語応用専攻	1・2	通訳理論、英語表現演習、日本語表現演習、英語逐次通訳演習、英語同時通訳演習、通訳実務、国際協力論研究、国際文化論研究、国際関係論研究、国際法研究、国際経済論研究、環境経済論研究、開発経済論研究、金融論研究、比較政治論研究、比較法制度論研究、比較社会論研究、比較宗教論研究
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習
	2	（専門特殊研究） 専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 4

博士前期課程：言語応用専攻言語情報工学専修コース

専攻名	年次	授業科目
言語応用専攻	1・2	情報工学、情報学、言語情報学研究、記述言語学研究、一般言語学研究、音声学研究、個別研究言語
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習、ドイツ語学術表現演習、フランス語学術表現演習、イタリア語学術表現演習、スペイン語学術表現演習、ポルトガル語学術表現演習、ロシア語学術表現演習、ポーランド語学術表現演習、チェコ語学術表現演習、中国語学術表現演習、朝鮮語学術表現演習、モンゴル語学術表現演習、インドネシア語学術表現演習、マレーシア語学術表現演習、フィリピン語学術表現演習、タイ語学術表現演習、ラオス語学術表現演習、ベトナム語学術表現演習、カンボジア語学術表現演習、ビルマ語学術表現演習、ヒンディー語学術用言、ウルドゥー語学術表現演習、アラビア語学術表現演習、ペルシア語学術表現演習、トルコ語学術表現演習、日本語学術表現演習
	2	（専門特殊研究）専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 5

博士前期課程：地域・国際専攻地域研究コース

専攻名	年次	授業科目
地域・国際専攻	1・2	地域・国際研究基礎論、地域・国際研究方法論、東アジア・東南アジア歴史文化論、東アジア・東南アジア政治経済論、南アジア・中東・アフリカ歴史文化論、南アジア・中東・アフリカ政治経済論、ヨーロッパ歴史文化論、ヨーロッパ政治経済論、アメリカ歴史文化論、アメリカ政治経済論、日本歴史文化論、日本政治経済論
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習、ドイツ語学術表現演習、フランス語学術表現演習、イタリア語学術表現演習、スペイン語学術表現演習、ポルトガル語学術表現演習、ロシア語学術表現演習、ポーランド語学術表現演習、チェコ語学術表現演習、中国語学術表現演習、朝鮮語学術表現演習、モンゴル語学術表現演習、インドネシア語学術表現演習、マレーシア語学術表現演習、フィリピン語学術表現演習、タイ語学術表現演習、ラオス語学術表現演習、ベトナム語学術表現演習、カンボジア語学術表現演　習、ビルマ語学術表現演習、ヒンディー語学術用言、ウルドゥー語学術表現演習、アラビア語学術表現演習、ペルシア語学術表現演習、トルコ語学術表現演習、日本語学術表現演習
	2	（専門特殊研究） 専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 6

博士前期課程：地域・国際専攻国際社会研究コース

専攻名	年次	授業科目
地域・国際専攻	1・2	地域・国際研究基礎論、地域・国際研究方法論、比較政治論研究、比較経済論研究、比較社会論研究、比較法体制論研究、国際協力論研究、国際関係論研究、国際法・機構論研究、国際経済論研究、国際文化研究、グローバルスタディーズ、メディア文化研究、比較文化研究、社会文化研究、人間文化研究、アーカイブズ研究
	1・2	（学術表現演習） 英語学術表現演習、ドイツ語学術表現演習、フランス語学術表現演習、イタリア語学術表現演習、スペイン語学術表現演習、ポルトガル語学術表現演習、ロシア語学術表現演習、ポーランド語学術表現演習、チェコ語学術表現演習、中国語学術表現演習、朝鮮語学術表現演習、モンゴル語学術表現演習、インドネシア語学術表現演習、マレーシア語学術表現演習、フィリピン語学術表現演習、タイ語学術表現演習、ラオス語学術表現演習、ベトナム語学術表現演習、カンボジア語学術表現演習、ビルマ語学術表現演習、ヒンディー語学術表現演習、ウルドゥー語学術表現演習、アラビア語学術表現演習、ペルシア語学術表現演習、トルコ語学術表現演習、日本語学術表現演習
	1・2	（専門特殊研究） 専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 7

博士前期課程：国際協力専攻国際協力専修コース

専攻名	年次	授業科目
国際協力専攻	1・2	国際協力論研究、国際文化論研究、国際関係論研究、国際法研究、国際経済論研究、グローバルスタディーズ、環境経済論研究、開発経済論研究、金融論研究、比較政治論研究、比較法制度論研究、比較社会論研究、比較宗教論研究
	2	（専門特殊研究） 専門特殊研究

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 8

博士前期課程：国際協力専攻平和構築・紛争予防（ＰＣＳ）専修コース

専攻名	年次	授業科目	備考
国際協力専攻	1・2	PCS Seminar Ⅰ	ＰＣＳ演習Ⅰ
		PCS Seminar Ⅱ	ＰＣＳ演習Ⅱ
		PCS Seminar Ⅲ	ＰＣＳ演習Ⅲ
		PCS Seminar Ⅳ	ＰＣＳ演習Ⅳ
		Research Methodology in PCS	ＰＣＳ研究方法論
		Peace Studies	平和研究
		International Relations	国際関係
		International Law & Cooperation	国際法・国際協力
		Peace-building	平和構築
		Crisis Management	危機管理
		Global Studies	グローバルスタディーズ
		Peace and Conflict in Japan and North - East Asia	日本と北東アジアの平和と紛争
		Peace and Conflict in Asia	アジア地域の平和と紛争
		Peace and Conflict in Middle East	中東地域の平和と紛争
		Peace and Conflict in Europe	ヨーロッパ地域の平和と紛争
		Peace and Conflict in Africa	アフリカ地域の平和と紛争
		Peace and Conflict in Americas	アメリカ地域の平和と紛争

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 9

【資料 2-13　博士前期課程における実習授業と臨地実習授業】

(a) 関連する中期計画事項

大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標の設定　（抜粋）
◇高度専門職業人を志望する院生に対しては、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、IT 産業等の分野において必要な実践的知識を身につけさせる。

教育理念等に応じた教育課程を編成・整備するための具体的方策　（抜粋）
◇学部・大学院において、学内外における研修・インターンシップなどに対する単位認定制度を整備する。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

(b) 実習授業と臨地実習事業の具体例（平成 19 年度）

専攻	コース	授業科目	担当者	授業題目名	授業の概要
言語応用専攻	日本語教育学専修コース	日本語教育実習研究	河路由佳	日本語教育実習ＡⅠ	武蔵野市国際交流協会（MIA）の日本語教室における教育実習を中心に授業を行なう。
		日本語教育実習研究	河路由佳	日本語教育実習ＡⅡ	1 学期に実施した武蔵野市国際交流協会における実習について、報告書を作成、また地域における中上級の日本語教育について考え、教材・指導案を作成し、地域における日本語支援に関する実践的な力を養う。
		日本語教育実習研究	柏崎雅世	日本語教育実習　B1	教壇実習として、初級から中級への橋渡し段階における学習者を対象に短期集中プログラムを設定する。学習者のニーズに応じた自己表現力を高める授業実践を通じて、教師として、コーディネーターとしての資質を養う。
		日本語教育実習	柏崎雅世	日本語教育実習　B2	1学期の教壇実習についての総括評価を行う。引き続き、中上級レベルに焦点をあて、「読む」「書く」「聞く」「話す」の四技能を伸ばす指導案、授業案を作成し、検討する。
		日本語教育実習研究	楠本徹也	日本語教育実習　ＣⅠ	教授法や教材の分析及び教授技術の訓練を行い、夏に中国の大学機関で日本語を教える。
		日本語教育実習研究	楠本徹也	日本語教育実習　ＣⅡ	夏に行った海外教育実習を反省し､報告書を作成する。また、中上級レベルの日本語教育について分析・研究を行う。
	英語教育学専修コース	英語教育学臨地実習	根岸雅史	英語教育学臨地実習	英語教育の実際の現場を経験することを目標とする。具体的には、優れた授業者の授業を観察したり、テスト開発の現場に立ち会ったりすることなどを含む。
		英語教育学臨地実習	根岸雅史	英語教育学臨地実習	英語教育の実際の現場を経験することを目標とする。具体的には、優れた授業者の授業を観察したり、テスト開発の現場に立ち会ったりすることなどを含む。
国際協力専攻	平和構築･紛争予防(PCS)専修コース	PCS 演習 III	伊勢崎賢治	PCS Seminar III	Students will prepare.

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 2-14　博士後期課程の教育課程の編成】

(a) 博士後期課程の修了要件

専攻	単位数	科目履修要件
地域文化専攻	12 単位	開講されている授業科目から修得しなければならない。

（出典）「東京外国語大学大学院履修案内 2007　2006（平成 18）年度以降入学者用」

(b) 博士後期課程の授業科目

専攻名	年次	授業科目	
地域文化専攻	3・4・5	共通科目	言語基礎論、言語教育論、言語教育学自立研究、対照言語論、記号論、認知科学論、比較言語文化論、思想文化論、文化人類学、国際文化論、グローバルスタディーズ特論、国際協力論、国際関係論、比較政治論、比較社会論、比較教育論、国際経済論、国際機構論、アーカイブズ論、地域研究臨地教育、多分野交流研究
	3・4・5	ヨーロッパ第一	イギリス言語論、イギリス言語文化論、ドイツ言語論、ドイツ言語文化論、ヨーロッパ歴史文化論Ⅰ、ヨーロッパ政治経済論Ⅰ
	3・4・5	ヨーロッパ第二	フランス言語論、フランス言語文化論、イタリア言語論、イタリア言語文化論、スペイン言語論、スペイン言語文化論、ポルトガル言語論、ポルトガル言語文化論、ヨーロッパ歴史文化論Ⅱ、ヨーロッパ政治経済論Ⅱ
	3・4・5	ヨーロッパ第三	スラブ言語論、スラブ言語文化論、ヨーロッパ歴史文化論Ⅲ、ヨーロッパ政治経済論Ⅲ
	3・4・5	アメリカ・オセアニア	アメリカ言語論、アメリカ言語文化論、アメリカ歴史文化論、アメリカ政治経済論、ラテン・アメリカ言語文化論、ラテン・アメリカ歴史文化論、ラテン・アメリカ政治経済論、オセアニア言語文化論、オセアニア歴史文化論、オセアニア政治経済論
	3・4・5	アフリカ	アフリカ言語論、アフリカ言語文化論、アフリカ歴史文化論、アフリカ政治経済論
	3・4・5	アジア第一	中国言語論、中国言語文化論、朝鮮言語論、朝鮮言語文化論、モンゴル言語文化論、アジア歴史文化論Ⅰ、アジア政治経済論Ⅰ
	3・4・5	アジア第二	東南アジア言語論、東南アジア言語文化論、アジア歴史文化論Ⅱ、アジア政治経済論Ⅱ
	3・4・5	アジア第三	南アジア言語論、南アジア言語文化論、中東言語論、中東言語文化論、アジア歴史文化論Ⅲ、アジア政治経済論Ⅲ
	3・4・5	日本	日本言語論、日本言語文化論、日本歴史文化論、日本政治経済論

（出典）「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」別表 10

【資料 2-15　アジア・アフリカ言語文化研究所の活動との有機的連携】

(a) 中期計画

教育理念等に応じた教育課程を編成・整備するための具体的方策
◇全国共同利用研究所である AA 研の特性を生かした、先端的な研究者養成のための 5 年一貫の大学院課程設置を検討する。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

(b) アジア・アフリカ言語文化研究所の共同研究の授業内容への反映

課程	担当教員名	学期	授業科目名	授業題目名	授業科目の概要
博士前期	栗原浩英	1	東アジア・東南アジア政治経済論	グローバル化と社会主義(1)	ドイモイに関連した研究（和文・英文）を読み，その変容，成果と問題点などを考察していく。
	芝野耕司	1	情報工学	コンパイラ	この授業では，コンパイラの実装技術を学ぶとともに，実際に，小さなプログラム言語のコンパイラを作成することによって，理論だけではなく，実践としての言語情報処理を学ぶことを目指す。
	栗原浩英	2	東アジア・東南アジア政治経済論	グローバル化と社会主義(2)	ドイモイが始まってから対外関係がどのように変化してきたのかを，内政との連関にも注意しながら分析していく。
	芝野耕司	2	情報工学	コンパイラ	この授業では，コンパイラの実装技術を学ぶとともに，実際に，小さなプログラム言語のコンパイラを作成することによって，理論だけではなく，実践としての言語情報処理を学ぶことを目指す。
博士後期	飯塚正人	1	アジア歴史文化論Ⅲ	近現代イスラーム研究Ⅰ	近現代イスラームに関わるテーマで学位論文を執筆する者に不可欠な思想史・運動史の広範な知識を得るとともに、受講者の研究発表とそれを受けた議論を通して、各々の研究の一層の深化と討論スキルの向上をはかる。
	大塚和夫	1	文化人類学	中東の人類学的考察	指定された英文テキスト（D. F. Eickelmann, The Middle East and Central Asia*An Anthropological Approach(4th ed.）, Prentice-Hall, 2002, 特に第 6 章の「部族論」、第 7 章の「親族論」）を用い、その詳細な読解、およびそれを素材とした討論を行う
	小川了	通年	アフリカ政治経済論	AOF とは何であったか	西アフリカ植民地の統治形態を知り、現代西アフリカ諸国の政治・経済のあり方との関連を学ぶ。
	栗原浩英	1	アジア歴史文化論Ⅱ	ベトナム現代政治論(1)	ベトナム共産党が刊行中の党文献資料全集を精読しながら，新たに公開された資料のもつ歴史的意義について考察する。
	澤田英夫	通年	東南アジア言語論	James Matisoff, The Grammar of Lahu 講読	チベット＝ビルマ系言語記述文法の古典的名著というべき James A. Matisoff, The Grammar of Lahu, Berkeley, University of California Press, 1973. を講読する。
	芝野耕司	通年	言語基礎論	言語情報学	言語学研究に情報工学を応用した研究を中心に授業を行う。
	中山俊秀	1	アメリカ言語論	機能主義文法論	文法規則形成の動機付けを言語運用上の制約に求める機能主義文法論の特徴を，言語理論から運用を切り離す形式理論的アプローチと対比させつつ考察していく。
	西井涼子	1	アジア歴史文化論Ⅱ	モダニティの人類学再考	グローバル化の進行のなかで境界づけられた小規模コミュニティという人類学の従来の対象を仮定することが困難になってきている。そうしたモダニティ状況下における新たな人類学的手法について考察する。
	深澤秀夫	通年	文化人類学	親族論を通して文化人類学の基礎を学ぶ	受講生に「親族と社会組織」に関する文献を読んでもらった上で討議を行い、その分析方法および方法論上の問題点を今後の受講生の研究における基礎知識として体得してもらいます。
	真島一郎	1	文化人類学	プランテーション経済の人類学（Ⅰ）	西アフリカ村落社会におけるプランテーション経済、土地所有、労働力移動という三つのモメントの史的連関（1890～1990年代）を、人類学的中間集団論の観点から検討する。
	峰岸真琴	1	言語基礎論	言語類型論と言語理論 Ⅰ	古典的類型論から現代の類型論までを取り上げながら，言語理論がどのようなトピックを取り上げてきたか，その背景にある言語観のあり方を含めて考察を進める。
	飯塚正人	2	アジア歴史文化論Ⅲ	近現代イスラーム研究Ⅱ	近現代イスラームに関わるテーマで学位論文を執筆する者に不可欠な思想史・運動史の広範な知識を得るとともに、受講者の研究発表とそれを受けた議論を通して、各々の研究の一層の深化と討論スキルの向上をはかる。
	大塚和夫	2	文化人類学	中東の人類学的考察	指定された英文テキスト（D. F. Eickelmann, The Middle East and Central Asia*An Anthropological Approach(4th ed.）, Prentice-Hall, 2002, 特に第 10 章「イスラームと啓典の諸宗教」）を用い、その詳細な読解、およびそれを素材とした討論を行う

	栗原浩英	2	アジア歴史文化論Ⅱ	ベトナム現代政治論(2)	ウェブ版のベトナム語新聞（ベトナム共産党関連を除く）を講読しながら，現在のベトナムにおける人権状況や政権内部の見解の相違などを把握して，民主化の可能性を考察する。
	中山俊秀	2	アメリカ言語論	機能主義文法論	文法規則形成の動機付けを言語運用上の制約に求める機能主義文法論の特徴を，言語理論から運用を切り離す形式理論的アプローチと対比させつつ考察していく。
	西井涼子	2	アジア歴史文化論Ⅱ	モダニティの人類学再考	グローバル化の進行のなかで境界づけられた小規模コミュニティという人類学の従来の対象を仮定することが困難になってきている。そうしたモダニティ状況下における新たな人類学的手法について考察する。
	真島一郎	2	文化人類学	プランテーション経済の人類学（Ⅱ）	かつては王権論等の上部構造の主題で論じられてきた西アフリカ村落社会の「先着原理」の規範をリベラリズムの規範と、生産様式および倫理として「節合」し、現代アフリカ諸国の統治倫理との関係を考察する。
	峰岸真琴	2	言語基礎論	言語類型論と言語理論 II	本講では，文法理論の基本的概念が，どのように欧米あるいはその他の地域で成立してきたかを，言語類型論的立場から考察することを目標とする。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）　学生の多様なニーズに対応するため、８つの他大学との単位互換制度や日銀、JICA、アジ研の３つの機関との連携講座を導入している（資料 2-16：他大学との単位互換制度、別添資料 2-1：他大学との単位互換制度の実績　P2-30、資料 2-17：連携講座の授業科目と授業内容）。また、ITP に基づく海外派遣制度等を通じ、海外での調査研究の機会を提供している（資料 2-18：若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の概要、別添資料 2-2：若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の実績　P2-31）。

社会からの要請に対しては、特に国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、IT 産業等の分野からの要請に応えられる人材養成のため、言語応用専攻と国際協力専攻でキャリア教育とインターンシップを通じ、実践的知識を身につけた人材を輩出するよう教育課程を編成している（前掲資料 2-13　P2-13）。特に、前期課程国際協力専攻の平和構築・紛争予防（PCS）専修コースでは、全ての授業を英語で行い、外国人留学生を対象に平和構築・紛争予防に携わる専門家の養成・再教育を行っている。また、JICA からの長期研修生を受け入れ、文部科学省大学院 GP「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」や大学院国際化推進 GP「PCS 分野における国際共同教育推進プログラム」（平成 18ー20 年度）によりキャンパス・グローバル化を推進するなど、一層の充実を図っている。

また、２つの 21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」（平成 14ー18 年度）「史資料ハブ地域文化研究拠点」（平成 14ー18 年度）、グローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」（平成 19 年度ー平成 23 年度）、特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」（平成 17ー21 年度）、文部科学省「ニーズ対応型地域研究推進事業」に採択された「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」（平成 18ー22 年度）「東南アジアのイスラーム」（平成 18ー20 年度）、特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的総合領域の構築」（平成 14ー18 年度）等の大型プロジェクトと、科研費によるプロジェクトによる研究成果を授業科目に反映させることで、学術の最新の発展動向を踏まえた教育課程の編成を行っている（資料 2-19：学術の発展動向を踏まえた教育課程の編成例）。

【資料 2-16　他大学との単位互換制度】

(a) 中期目標・中期計画

（中期目標）
教育課程の編成・整備
（前略）また、単位互換をはじめとする他大学との連携によって、学生の多様な要求に応え、学習機会の拡大を図る。（後略）

（中期計画）
教育理念等に応じた教育課程を編成・整備するための具体的方策
◇多摩地区国立大学や中央大学、東京都立大学、国際基督教大学の大学院との間で、及び社会学分野において、すでに行われている単位互換制度の拡充と発展をめざすとともに、東京工業大学、東京医科歯科大学、一橋大学との間で結ばれている四大学連合憲章に基づく大学院レベルの複合領域コースの拡充をめざす。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期目標」及び「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

(b) 他大学との単位互換協定の概要

・多摩地区国立大学大学院単位互換制度
・中央大学大学院との単位互換協定
・首都大学東京大学院及び東京都立大学大学院との単位互換制度
・東京工業大学大学院との単位互換制度
・国際基督教大学大学院との単位互換制度
・お茶の水女子大学大学院との単位互換制度
・東京芸術大学大学院との単位互換制度
・大学院社会学分野の単位互換協定

（出典）「東京外国語大学大学院履修案内 2007　2006（平成 18）年度以降入学者用」

【資料 2-17　連携講座の授業科目と授業内容】

(a)博士前期課程

機関	授業科目名・授業題目名	授業担当者	授業内容
日本銀行金融研究所	国際経済論研究（2 学期）・「グローバル化と日本経済のデフレ・格差問題」	石田和彦	グローバル化、特に中国等の低賃金国の国際市場への参入が日本のデフレや所得格差等に与えた影響を経済学的に考察すると同時に、日本のマクロ政策はそうした事態に適切に対処したのか否かを批判的に再検討します。
国際協力機構	国際協力論研究（1 学期）・「開発援助と国際協力の歴史」	阿部英樹	19 世紀、アイルランドにおける飢饉にその端緒を見る開発援助と国際協力がどのように実施されてきたか、どのような方向に動いているか、どのような課題を有しているかを以下により提示します。１．国際協力概論　アイルランドにおける飢饉、ブレトン・ウッズ体制の確立と崩壊、ヨーロッパと日本の復興、東西冷戦と開発援助、南北問題から南々協力、わが国政府開発援助（ODA）と実施体制の変遷　２．特別テーマ　人口問題、貧困削減、保健医療と感染症対策、地域紛争と平和構築（フィリピン・ミンダナオ紛争、アフガニスタン内戦）、開発輸入と ODA、環境と持続的開発、イスラム諸国への援助　３．開発援助の成果と連携　天然痘撲滅、ポリオ撲滅(東アジア地域)、寄生虫対策計画、日米コモンアジェンダ
	国際協力論研究（1 学期）・「21 世紀の開発援助と国際協力」	阿部英樹	以下のテーマを中心にして２１世紀の開発援助と国際協力のあり方について考察します。教育、ガバナンスと開発援助、ミレニアム開発目標、人間の安全保障、貿易と開発援助（GATT／WTO／EPA の流れ）、国際機関の将来、世界の食糧問題と環境、アフリカの現状と将来
	国際協力論研究（1 学期）・「技術協力論」	神田道男	①国際開発協力の開発戦略（経済成長モデル、政府開発援助、技術協力）②技術移転（産業革命と技術発展、適正技術、技術開発と普及）③参加型開発（地域開発、ｺﾐｭﾆﾃｨｰ開発、社会関係資本、NGO 支援）、④キャパシティー・デベロップメント（社会的能力開発、協力の手法、）⑤民間活動と技術移転(直接投資、WTO、国際分業)
	国際協力論研究（2 学期）・「地域協力論」	神田道男	講義では、アジア、アフリカに焦点をあて経済発展と地域協力の現状を理解するとともに、中長期の経済発展、グローバル化する世界のもとで、今後の国際協力の果たすべき役割と特長につき、理解を深める。具体的には、①地域協力（地域協力と地域統合、国連の地域協力活動）②アジアの地域協力（アジア太平洋経済協力、アセアンへの協力）、③アフリカの地域協力（AU と NEPAD、TICAD プロセス）④中南米の地域協力(アンデス同盟、メルコスール)、⑤長期的経済発展と地域協力（産業革命、貿易･投資、東ｱｼﾞｱ共同体）を内容とする。
日本貿易振興会アジア経済研究所	平和構築（1 学期）・「社会的亀裂の政治学」	間寧	Previous research into politics and sociology in developing countries assumed the preponderance of ethnic, sectarian, and minority factors but paid little attention to their relative importance as well as their interactions with other factors. The concept of cleavage that encompasses differences based on ethnicity, religion, sect, class, language, and region enables us to discuss various social divisions and their importance in relative terms. This course tries to help to analyze the following questions relevant to countries in developing areas: 1) along which cleavages, various social forces compete over the government or voice their opposition, 2) which social forces are able to control or penetrate the state apparatus or excluded from it and why, and 3) how cleavage structures affect the processes of conflict and peace-building. Class discussion centers round questions put forth by the instructor as well as students, based on assigned readings.
	PCS 研究方法論（2 学期）・「研究方法論」	間寧	The instructor will give a conversational lecture. Be prepared to answer questions that the instructor will ask on the basis of the assigned readings. From the fourth class on, the last half of the class hour will be spent for basics in data analysis.
	国際法・国際協力（1 学	小田尚也	Knowledge of development economics is essential to those who are

	期）・「Peace Building and Economic Development」		involved in nation-building. It enables them to understand and analyze development issues. This course introduces students to the theories and practices underlying the field of economic development.
	国際協力論研究（2 学期）・「南アジアの農村経済と開発」	小田尚也	カバーするトピックス 農村における所得の不平等さ、貧困問題を中心に議論する（順不同。すべて南アジアの農村を題材とします）。
	専門特殊研究（1 学期）	小田尚也	修士論文指導
	専門特殊研究（2 学期）	小田尚也	修士論文指導
	国際協力論研究（1 学期）・「現代中国政治社会論Ⅰ」	佐々木智弘	中国の政治体制、そしてそれがもたらす社会状況に対する見方を養うこと、そして国内外の最近の研究成果を検討することで研究動向を把握する
	国際協力論研究（2 学期）・現代中国政治社会論Ⅱ	佐々木智弘	政府と企業の市場経済化への対応を把握することで中国の政治変容に対する見方を養うこと、そして国内外の最近の研究成果を検討することで研究動向を把握する

（出典）東京外国語大学教務課

(b)博士後期課程

機関	授業科目名・授業題目名	授業担当者	授業内容
国際協力機構	国際協力論（通年）・「開発援助と実施体制の将来」	阿部英樹	国連開発計画などの専門機関を含む国際連合、世界銀行、国際通貨基金などの国際機関による開発途上国への援助について、その効果や効率性に疑問がなげかけられ、内部はもとより外部の有識者がその実施体制の改革を訴えて幾久しい。また、わが国政府開発援助（ODA）の実施についてもその非効率性が議論されてきた経緯がある。わが国の場合、援助の大半が本来、政策官庁であるべき役所によって実施されてきたことと、実施についても有償資金協力と無償資金協力、技術協力が別個の機関により担当されてきたことに批判が集まっている。 一学期では、国際機関とわが国の援助実施体制の課題を学ぶとともに、アメリカ議会が発表した国際開発銀行などの改革のための「メルツアー報告」とノーベル経済学賞受賞者で元世界銀行副総裁のスティグリッツが著した「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」が訴える改革について意見交換を行う。 二学期では、世界銀行、国際通貨基金、国連の援助実施機関の代表である国連開発計画（UNDP）とわが国の援助実施体制の将来像について調査研究を行う。受講者には各自設定したテーマについて発表を求めます。
日本貿易振興会アジア経済研究所	国際協力論（1 学期）・「国際協力論」	間寧	社会科学を用いた博士論文の執筆を、先行研究批評、研究設計、定量・定性分析など含めて指導する。
	国際協力論（2 学期）・「国際協力論」	間寧	社会科学を用いた博士論文の執筆を、先行研究批評、研究設計、定量・定性分析など含めて指導する。

（出典）東京外国語大学教務課

【資料 2-18　若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）の概要】

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムの目標

○事業実施期間を通じた事業の目標
本事業は、アジア・アフリカ研究において高いレベルと長い歴史を誇る世界の研究機関とのコンソーシアムを活用した国際的な連携体制を構築し、アジア・アフリカの諸事情に通じつつ、欧州等における学界で活躍しうる若手研究者の養成を図り、日本から発信されるアジア・アフリカ研究の世界的な認知度を高めることを目的とする。本事業が設定する目標は、以下のとおりである。

1）　アジア・アフリカ研究における世界的な連携研究指導体制の確立
文化的・社会的多様性を有するアジア・アフリカの研究にあっては、単一の機関において、すべての地域、テーマをカバーすることは不可能であり、質の高い研究を生み出すためには、若手研究者が適切な指導者の下で研鑽を積むことが不可欠である。このため、本事業では、研究分野・領域を共有する海外の主導的な大学とともに締結したアジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（Consortium for Asian and African Studies, CAAS）の加盟機関との連携教育体制を確立する。
2）　アジア・アフリカ諸地域への若手研究者の派遣
アジア・アフリカの現実を踏まえた地域研究者を養成すべく、これら諸地域に若手研究者 4-5 名を派遣し、現地での調査研究、資料収集並びに現地研究者との協力関係を構築する。
3）　CAAS 加盟機関等、欧米における主導的な研究機関への若手研究者の派遣
より高度な分析能力を磨くため、アジア・アフリカ諸地域における十分な調査研究の経験を有し、研究資料を蓄積した若手研究者を、CAAS を主体とする欧米等の研究機関に派遣し、理論面での訓練を施す。
4）　CAAS 機関等における研究成果の発信
研究成果の国際的な認知度の向上と、国際的な研究者コミュニティでのネットワーク形成のため、CAAS 機関等と共同で、若手研究者を主体とするワークショップ、シンポジウム等を企画・開催し、研究成果の英語等での発表を通じて、研究成果を世界的に発信するとともに、アジア・アフリカ研究の中心である CAAS 加盟機関等の若手研究者との切磋琢磨の機会を与える。

上記の 4 つの目標を達成することにより、自らの文化を意識したうえで、アジア・アフリカの諸文化に通暁し、かつ欧州等における研究の視点をも相対化しうる研究者、謂わば「文化の三角測量」（川田順造による表現）を行いうる、スケールの大きな研究者を育てるとともに、これらの研究者を世界的な研究者コミュニティの中に位置付ける。

（出典）「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）　平成 19 年度実施報告書」

【資料 2-19　学術の発展動向を踏まえた教育課程の編成例】

（ａ）科研費以外の大型研究プロジェクト

プロジェクト名：言語運用を基盤とする言語情報学拠点

課程	授業科目名	授業題目名	担当教員名	授業科目の概要
前期	一般言語学研究	テクストの言語学	富盛伸夫	最新のテクスト言語学の成果を取り入れつつ、言語学・文献学･文学研究の交叉する原点であるテクスト構造の分析に理論と実践の両側面からアプローチする。
前期	言語情報学研究	コンパイラ	芝野耕司	コンパイラの実装技術を学ぶとともに、実際に、小さなプログラム言語のコンパイラを作成することによって､理論だけではなく、実践としての言語情報処理を学ぶことを目指す。
後期	言語基礎論	20世紀言語学をいかに乗り越えるか	富盛伸夫	言語構造に内在する主観性をとりあげ、発話行為、談話・状況のコンテクスト、情報構造、モダリティー、態、などの考察など､人間主体を中心においた統合的な新たな言語理論の構築をめざす。

プロジェクト名：史資料ハブ地域文化研究拠点

課程	授業科目名	授業題目名	担当教員名	授業科目の概要
前期	ヨーロッパ歴史文化論	国民国家形成と「スペイン帝国」(1)	立石博高	これまでに著された代表的諸文献を精力的に読み込み､近現代スペインにおける歴史認識と国民意識の関係について議論しあう。
前期	日本歴史文化論	歴史学の方法と民俗学・人類学	吉田ゆり子	『シリーズ身分的周縁』(吉川弘文館刊)『身分的周縁と近世社会』（同刊）に所収されている論文を素材として、歴史学と民俗学・人類学について考えてゆく。
後期	グローバルスタディーズ特論	戦争の変容と経済の優位	西谷修	現代世界の一般的様相と人間の知と生存の諸条件に関わる重要文献を原書（フランス語または英語）で精読し、グローバル世界でトピックとなるテーマについて解説・議論する。

プロジェクト名：中東イスラム研究教育プロジェクト

課程	授業科目名	授業題目名	担当教員名	授業科目の概要
前期	南アジア・中東・アフリカ政治経済論	被占領地パレスチナ住民と「イスラーム原理主義」	藤田進	「パレスチナ難民」という、第二次世界大戦後アラブ世界につくりだされた特殊存在形態を生きる人々の体験を通じて､イスラエル占領下でイスラームが反占領住民抵抗の結集軸となっていく過程を関連文献を読みながら検当する。
後期	アジア歴史文化論Ⅲ	近現代イスラーム研究Ⅰ	飯塚正人	近現代イスラームに関わるテーマで学位論文を執筆する者に不可欠な思想史・運動史の広範な知識を得るとともに、受講者の研究発表とそれを受けた議論を通して､各々の研究の一層の深化と討論スキルの向上をはかる。
後期	アジア歴史文化論Ⅱ	モダニティの人類学再考	西井凉子	グローバル化の進行のなかで境界づけられた小規模コミュニティという人類学の従来の対象を仮定することが困難になってきている｡そうしたモダニティ状況下における新たな人類学的手法について考察する。

（ｂ）科研費による研究プロジェクト

研究課題	分担者	授業科目名	授業題目	授業概要
変容する戦後東アジアの時空間―戦後／冷戦後の文化と社会（平成15年度～平成18年度）	中野敏男	比較社会論研究	植民地主義とジェンダーの比較社会論Ⅰ	マリア・ミース等を手がかりにしながら、植民地主義とジェンダーの構造的な関係を理論的に解明する道を探る。その上で、日本の植民地主義とジェンダーカテゴリーの連関について歴史的に立ち入り考えていく。
	米谷匡史	日本政治経済論	植民地／帝国の政治と歴史Ａ	『岩波講座 アジア・太平洋戦争７巻 支配と暴力』を基本テキストとして、演習形式で学術論文を講読しながら、植民地／帝国の政治・歴史について考えます。
	岩崎稔	思想文化論	ヘーゲル『精神現象学』読解	ひとりではなかなか読みきれないヘーゲルのテキストを､それこそ、舐めるように少しずつ読んでいきます。
ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化に見る規範と越境に関する総合的研究（平成16年度～19年度）	山口裕之	ドイツ語文学･文化研究	現代ドイツ文学における「語り」(1)	いくつかの歴史的概観・導入的テクストを読んだ後、そのエポックにおいて重要な意味を持ち、かつ「語り」という点でも顕著な特徴を持つ作品を取り上げる。
	岩崎務	比較言語文化論	西洋古典文学研究(1)	本年度は、ホメロスの『オデュッセイア』を大胆に読み直した Bruce Louden の著作を読むことによって、叙事詩の構造、ホメロス詩の成立に関するいわゆる「ホメロス問題」などについて検討する。
多言語社会における文学の歴史的展開と現在：インド文学を	水野善文	ヒンディー語文学･文化研究	中世インド文学理論書講読　1	Keshav Das の諸詩論書を講読する。

事例として（平成17年度～19年度）	萩田博	ウルドゥー語文学･文化研究	ウルドゥー散文講読	現代の重要なウルドゥー語作家の作品､エッセイなどを選び文化的背景についても調べを進めつつ精読をおこない高度なウルドゥー語の読解力を養う。
ヨーロッパ市民社会と辺境／マイノリティに関する歴史的研究（平成17年度～19年度）	新井政美	アジア歴史文化論Ⅲ	トルコ・ナショナリズムの現代的展開	トルコ･ナショナリズムの現状について書かれたトルコ語文献を読みながら、研究の現状を理解するとともに、新たな貢献の可能性を探りたい。
	鈴木茂	ラテン･アメリカ歴史文化論	ラテンアメリカにおける多文化主義	混血社会論から多文化主義への変化について､それぞれの代表的な著作・論文を講読しながら考察します。
	鈴木義一	ヨーロッパ政治経済論	政治経済体制の比較史的考察（2）	ソ連の政治体制・経済体制や社会構造、および体制転換過程にかんする近年の研究文献を講読する。とくに、計画経済体制の構造と実態にかんする近年の注目すべき文献を取り上げる。
グローバル化状況における国民的・間国民的「想起の文化」の総合的研究　（平成18年度～21年度）	八尾師誠	南アジア･中東･アフリカ歴史文化論	イランとイラン人を巡る諸問題Ⅰ	古くて新しい用語である「イラン」と「イラン人」概念を歴史的に検討することを通じて､国民国家イランの特質と問題点を考察する。
	大川正彦	比較政治論研究	〈生-政治〉の歴史的現在	帝国医療、植民地統治と医学にかんする研究文献を精読し、〈生-政治〉の歴史的現在のありようについての理解を深め、各人の問題感覚に照らして、論文をしあげる。
		比較政治論研究	マルクスを読む（３）	カール・マルクスの『資本』を翻訳を参照しながらも、できるかぎり原典で読む。ドイツ語を習得していないひとには、International Publishers版の英訳を読んでもらうことになる。
米欧同盟におけるEUの「人間の安全保障ドクトリン」の意義（平成17年度～19年度）	今井昭夫	東アジア･東南アジア歴史文化論	東アジア・東南アジア歴史文化論	下記の２つのテキスト（１．ポール・トンプソン著、酒井順子訳『記憶から歴史へ』青木書店、2002年　２．桜井由躬雄著『歴史地域学の試み　バックコック』東京大学大学院人文社会系研究科、2006年）を検討しながら、ベトナム研究におけるオーラル・ヒストリーの可能性について考察する。
	工藤光一	ヨーロッパ歴史文化論	フランス社会史再考（1）	「政治的行動様式の歴史人類学」の開拓者とされるのが､Maurice Agulhonである。この授業では､Agulhonの論文集を読みながら、彼の業績の持つ意味を考える。
	金井光太郎	アメリカ政治経済論	アメリカの世界観と世界	19世紀西洋列強体制における戦争の意味と西半球共和国体制における戦争の意味が違っていたことを理解し､第一次世界大戦以来アメリカ主導で戦争観が変化し､今日の国際社会形成に至ったことを追跡する。
		アメリカ政治経済論	アメリカの世紀と世界秩序	アメリカの世界観が今日の世界秩序の下になっていることをふまえて、9.11事件のインパクトとアメリカの行動を理解する。

（出典）東京外国語大学点検評価委員会

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　単位互換制度や連携講座の開設、ITPなどの海外派遣制度を通じ、学生の多様なニーズに対応している。また、国際協力や通訳・翻訳、日本語教育、IT 産業など近年需要の多い領域からの要請に対応する教育課程を編成し、社会からの要請に応えている。その上、７つの外部資金に基づく大型研究プログラムの成果を授業科目に反映させることで、最新の研究成果を取り込んでいる。以上から、本研究科の教育内容は関係者、特に在校生や本研究科と深く関係する地域社会の期待を大きく上回っていると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）　前期・後期課程ともに、少人数教育を基本とし、学生による研究発表や討論に基づく演習形式で授業が実施されている（資料2-20：大学院地域文化研究科のクラス規模の分布）。また、前期課程の言語応用専攻と国際協力専攻では、高度専門職業人養成という観点から、教室での実習や臨地型授業などの授業形態をもつ科目を組み込んでいる（前掲資料2-13　P2-13）。

シラバスは教育課程編成の趣旨を踏まえた上で、全教員がweb入力することによって作成し、冊子の配布やweb上での閲覧を通して広く活用できるようにしている（資料2-21：シラバスの例）。

前期課程の研究指導、学位論文指導については、主任指導教員と副指導教員による複数教員研究指導体制が取られている。主任指導教員は、各専攻・コースの専門特殊研究担当の教授、准教授の中から、学生の希望と学生の研究テーマを考慮した上で、決定されている。修士論文指導は、「専門特殊

研究」という授業科目を中心に行われ、論文指導の水準を一定に保つために、毎年度末に主任指導教員と副指導教員の連名で「研究指導報告書」の提出を求めている。

後期課程では、主任指導教員と２名の研究指導担当教員からなる論文指導委員会を設置して、学生の研究指導、学位論文指導を行っている。また、「博士論文指導委員会による博士論文の作成等の指導」として、毎年度末に研究進捗状況の確認として、博士論文の構想・研究方法等を明らかにした論文計画書の作成と提出（第１段階)、学術誌等への論文発表、又は研究業績の執筆・提出、面接指導（第２段階)、博士論文作成（第３段階）を求め、学生の研究の進捗状況にあわせて博士論文作成に関する適切な指導が行われている（別添資料 2-3：大学院地域文化研究科における博士論文指導体制（概略） P2-32)。

また、学生の TA 活動を通して、教育研究に関する技能向上と教育的活動の訓練を行っている（資料 2-22：最近５年間の TA の採用状況)。その上、「研究活動を通じての教育」を推進するため、平成 19 年度は、大学院 GP「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」及びグローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」により拡充された RA 制度の下、延べ 36 名の大学院生にデータベース作成や調査補助等の作業に参加させた（資料 2-23：最近５年間の RA の採用状況)。

【資料2-20　大学院地域文化研究科のクラス規模の分布】

単位：授業科目数

クラス規模	平成 18 年度		平成 19 年度	
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
1～5 人	410	118	489	126
6～10 人	118	10	116	8
11～15 人	33	-	32	-
16～20 人	16	-	7	-
21～25 人	2	-	-	-

（注）履修者数により分類した。なお、前期課程授業は、旧カリ、新カリ、コースをまたがる複数開講等、同じ授業でも複数看板あるが、同じ曜日・時限で開講している授業については、1 つの授業としてカウントしている。　（出典）東京外国語大学教務課

【資料2-22　最近5年間のTAの採用状況】

年度	TAの採用実績（人）	
	博士前期課程	博士後期課程
平成15年度	61	51
平成16年度	63	58
平成17年度	85	62
平成18年度	89	88
平成19年度	93	65

（出典）東京外国語大学会計課

【資料 2-23　最近５年間の RA の採用状況】

年度	RAの採用実績（人）
	博士後期課程
平成15年度	16
平成16年度	28
平成17年度	23
平成18年度	26
平成19年度	36

（出典）東京外国語大学会計課

【資料2-21　シラバスの例】

授業科目名（和文）
開発経済論研究

授業科目名（英文）

講義題目名（和文）
中国の経済発展と社会政策

講義題目名（英文）
Economic Development and Social Policy in China

教員名（和文）
沢田 ゆかり

教員名（英文）
SAWADA Yukari

科目区分	履修コード	単位数
	513M0520	2

年次	専攻語	その他指定
1年～2年	全専攻	

時間割	共通コード	共通科目名
1学期: 月2	521M0230	東ｱｼﾞｱ･東南ｱｼﾞｱ政治経済論
	522M0090	比較経済論研究
	531M0330	開発経済論研究
	Ｍ１０９０	国際経済論研究
	Ｍ３６４０	ｱｼﾞｱ政治経済論Ｉ

授業の目標
中国の高度経済成長の副作用として発生した社会問題を、国際比較のなかで特定し、社会政策を通じた解決方法を探るための思考を修得する。

授業の概要
計画経済から市場経済への転換するなかで、中国の地域間格差と労働力の流動性が増加している。このため既存の社会政策には限界が現れている。このことを労働と社会保障の面から分析する。

授業の計画

第１章	履修のガイダンス
第２章	世界の社会政策の動向と東アジア
第３章	国際労働力移動とアジア諸国の現状
第４章	中国の出稼ぎ農民の就業問題と都市部の失業
第５章	中国の出稼ぎ労働力の社会的リスク
第６章	ジェンダーと失業～国有企業レイオフ後の女性～
第７章	労働組合の変容～党の機関から労働者の代表へ？
第８章	コーポラティズムの視角からみた調和社会の現状
第９章	医療制度改革の臨界点～農村の新型合作医療の試み
第１０章	医療費の高騰と健康保険の機能～都市の医療問題
第１１章	人口構造の推移～少子高齢化による人口ボーナスの枯渇
第１２章	年金制度改革の行方～積立方式の限界と金融市場の挑戦
第１３章	新たな単位社会の台頭～増大する企業内福祉の比重
第１４章	企業の社会的責任～外資系と地場系の求めるもの
第１５章	NGOによる社会サービス～天津の養老院を事例に

成績評価の方法
出席状況と授業での発言、および学期末のレポートを総合して評価する。

受講上の注意
資料をメールとウェブ経由で配布するので、PDFファイルを開けるIT環境を整えておくこと。

テキスト・教材・参考書等
ガイダンスの時間に指定する。

オフィスアワー
毎週水曜日の12:10-13:10　面談を希望の場合は、事前にメールで予約をとること。
質問はメールで受け付ける。 ホームページ

E-Mail
sawada@tufs.ac.jp

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）　前期・後期課程ともに、少人数教育を徹底し、授業形態も演習形式を中心にし、学生には授業への積極的参加と相当程度の予習・復習を課すことで、学生の主体的な学習を促している。また、新入生オリエンテーションにおいて、授業科目と学位論文指導教員の選択に関するガイダンスを行うほか、論文指導教員が指導学生の授業履修計画を確認するなどして個別の履修指導を行っており、学生が主体的、体系的に学習に取り組むための環境を整備している。また、全教員がオフィスア

ワーや電子メールによる学習指導を行うことにより、学生の主体的な学習を促している。

単位の実質化については、前期・後期課程ともに、履修手続の際に学生が履修しようとする授業科目を主任指導教員と相談の上選定し、当該教員の許可を得た上で履修届を提出するという手続を定めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　少人数教育を徹底し、きめ細かな教育と研究指導を行っている。また、学位論文の指導については、複数教員による指導体制が敷かれ、学年進行とともに、研究の進捗状況の点検がなされている。オフィスアワーや電子メールを通じ、個々の学生に応じた学習相談がなされている。単位の実質化については、主任指導教員による指導の下に履修登録が行われるため、無理のない体系的で主体的な学習と研究が進むよう配慮されている。以上より、関係者、特に在校生の期待を大きく上回っていると判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）　学生に身に付けさせる学力や資質・能力と教育の成果・効果の検証に関する具体的方策について、中期計画で定めている（資料 2-24：学生に身につけさせる学力や資質・能力と教育の成果・効果に関する検証方法）。

単位の修得状況については、前期課程の単位修得率の平均が 89%、後期課程は 93%であり、高い水準にある。また、必修科目の単位修得不足等による留年がない前期課程の進級状況は、１年次で 100%である。また、２年次の修了率はこの５年間で 56%から 66%に上昇し、比較的高い状況にある。後期課程では、１・２年次の学年末に博士論文指導委員会による論文指導を兼ねた進級審査が行われるが、ともに進級率は 100%となっている。

学位取得状況については、平成 19 年度では、前期課程の学位取得率が 63%と、人文系大学院としては高い状況にある（資料 2-25：大学院地域文化研究科博士前期課程における学位取得状況）。一方、後期課程の学位取得率は、入学年度別に見ると６%から 60%と大きな開きがあるが、平成 20 年３月 31 日現在では、平成４年度からの累計入学者 403 人に対し、90 人（課程博士 84 人、論文博士のうち本学後期課程に在学したことがあるもの６人）に博士の学位が授与され、平均 22%の学位取得率となっており、人文系大学院としては妥当な数値と言える（別添資料 2-4：大学院地域文化研究科博士後期課程における学位取得状況　P2-33）。

教育職員免許状の取得状況については、中学校及び高等学校の英語を中心に、平成 19 年度は延べ８人の学生が取得している（資料 2-26：地域文化研究科所属学生の資格等の取得状況）。

【資料 2-24　学生に身につけさせる学力や資質・能力と教育の成果・効果に関する検証方法】

大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標の設定
- ◇大学院生全体について特に以下の能力を向上させる。
  - ・高度な言語運用能力にいっそう磨きをかける。
  - ・異文化に対する豊かな感受性、幅広い視野、世界諸地域の言語、文化、社会についての専門知識を身につけさせる。
- ◇専門研究者を志望する院生に対しては、高い専門性、現地語資料の操作能力、幅広い視野、新しい研究テーマを発見し未開拓の分野を切り開く能力を身につけさせる。
- ◇高度専門職業人を志望する院生に対しては、国際協力、通訳・翻訳、日本語教育、ＩＴ産業等の分野において必要な実践的知識を身につけさせる。

教育の成果・効果の検証に関する具体的方策
- ◇単位取得や修学・研究の進捗状況を点検する。
- ◇修了後の進路を点検する。
- ◇入学定員に対する学位取得の比率や、学位取得までにかかる平均在学年数を検証する。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

【資料 2-25　大学院地域文化研究科博士前期課程における学位取得状況】

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学位取得率	48.5%	55.1%	54.0%	67.8%	62.6%

（注）ここでいう学位取得率は、各課程の最終年次に在籍する学生数のうち学位を取得した者の割合を表す。

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-26　地域文化研究科所属学生の資格等の取得状況】

教員免許状の取得状況

		平成 19 年度	
		中学	高校
大学院地域文化研究科	外国語（英語）	2	3
	外国語（英語以外）	0	1
	国語	0	0
	社会	1	
	地理歴史	1	
	公民	0	

（出典）東京外国語大学企画広報課／教務課／学生課

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）　平成19年12月に論文指導の授業を対象に「大学院授業アンケート調査」を実施し、教育の成果や効果に関して調査を行った（別添資料 2-5：地域文化研究科における授業評価アンケートの結果　P2-34）。また、平成 20 年１月の学位論文提出時に「大学院修了予定者大学満足度調査」を行った（別添資料 2-6：大学院修了予定者大学満足度調査の結果　P2-34）。両アンケートの結果、研究指導・論文指導の点で「良い」が 80%前後、専門科目、表現演習科目、授業全体の充実度の点で「良い」が 70%前後の高スコアとなっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　前期課程では、単位修得率、進級率、修了率、学位取得率ともに高い状況にある。特に、学位取得率はこの５年間で大きく改善された（前掲資料 2-25）。後期課程では、進級率が高く、学位取得率は低いが、研究論文等の発表数は平成 19 年度に 47 件と高い状況にある。その点では、後期課程における学生の研究活動の成果は十分に上がっていると言える。これらから、本研究科が目標とする学力や資質・能力を学生が着実に身につけているといえる。また、このような学業の客観的成果に対し、学生の評価もそれを支持する結果となっている（前掲別添資料 2-5　P2-34、前掲別添資料 2-6　P2-34）。以上より、本研究科の学業の成果は、在校生を主な関係者とする期待に対し、その水準を大きく上回ると判断できる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）　本研究科では、学生に身につけさせる学力や資質・能力及び養成しようとする人材像に照らし、中期計画で卒業後の進路等に関する具体的目標の設定を行っている（前掲資料 2-24　P2-23、資料 2-27：地域文化研究科における卒業後の進路等に関する具体的目標）。

就職率と進学率を見ると、前期課程では、平成 19 年度の就職率は 27%、進学率は 27%である（別添資料 2-7：地域文化研究科における就職率と進学率　P2-34）。また、後期課程では平成 19 年度の就職率が 100%となっている。

次に、平成 19 年度の具体的な就職先、進学先を見てみると、前期課程では、民間企業への就職者が多く、高度専門職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻では、米州開発銀行アジア事務所や国際協力銀行、国際協力機構といった、各々のコースで習得した専門知識や技能が活かせる職場に就職している（資料 2-28：博士前期課程修了者の就職先（平成 19 年度））。他方、進学先はほとんどの修了生が、引き続き本学の後期課程に進学している（資料 2-29：博士前期課程修了者の進学

先（平成 19 年度））。一方、後期課程の修了者は、中退者も含め、大学等の常勤や非常勤の教員になる者がほとんどである（資料 2-30：博士後期課程修了者（あるいは中退者）の進路（平成 19 年度））。

【資料 2-27　地域文化研究科における卒業後の進路等に関する具体的目標】

卒業後の進路等に関する具体的目標の設定
◇大学院博士前期課程においては、先端的な専門研究者をめざす人材を博士後期課程に送り出すとともに、国際協力に関する分野をはじめとするさまざまな分野に専門家、高度専門職業人を送り出す。
◇大学院博士後期課程においては、現地語資料の操作能力や豊かな臨地体験、広い視野をもった世界的水準の先端的な専門研究者や専門家を養成し、内外の大学・研究機関や国際機関等に送り出す。

（出典）「国立大学法人東京外国語大学中期計画」

【資料 2-28　博士前期課程修了者の就職先（平成 19 年度）】

専攻名	就職先企業名	人数
言語文化	大昭和紙工産業（株）	1
	三井物産プラスチックス（株）	1
	ビーチャイニーズ（株）	1
	栄光	1
	早稲田総研インターナショナル	1
言語応用	米州開発銀行アジア事務所	1
	新神戸電機（株）	1
	日本コカ・コーラ（株）	1
	ニフティ（株）	1
	欧文印刷（株）	1
	岡山県立倉敷青陵高等学校	1
	日本女子大学附属高等学校	1
	インターカルト日本語学校	1
	伸芽会	1
地域・国際	シャープ（株）	1
	三井住友銀行（株）	1
	野村信託銀行（株）	1
	三井倉庫（株）	1
	三井物産プラントシステム（株）	1
	九州電力（株）	1
	日本インサイトテクノロジー	1
	星野リゾート	1
国際協力	国際協力機構	1
	国際協力銀行	1
	フューチャーアーキテクト（株）	1

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-29　博士前期課程修了者の進学先（平成 19 年度）】

専攻名	進学先大学院	人数
言語文化	東京外国語大学大学院博士後期課程	17
言語応用	東京外国語大学大学院博士後期課程	1
	大阪大学大学院	1
	慶応義塾大学大学院	1
地域・国際	東京外国大学大学院博士後期課程	3
国際協力	東京外国語大学大学院博士後期課程	2
	東京大学大学院博士後期課程	1

（出典）東京外国語大学企画広報課

【資料 2-30　博士後期課程修了者（あるいは中退者）の進路（平成 19 年度）】

進路先名	人数
国立マンダレー大学	1
非常勤講師	3

（出典）東京外国語大学企画広報課

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）　平成 19 年 12 月に外国語学部と共同で、卒業生・修了生の就職先企業等に対して、本学の教育の成果や効果に関するアンケート調査を実施した。その結果、語学力と国際感覚、論理的思考力、情報収集・分析力、専門知識等の点で「良い」が 80%以上の高スコアとなっている（別添資料 2-8：卒業生・修了生の就職先企業等アンケート調査の結果　2-35）。

また、後期課程では、中退者を含む修了生の多くが大学等の常勤・非常勤の教員職に就いており、優秀な研究者が養成されていると大学等の他の研究機関から評価されていると言える（前掲資料 2-30　P2-25）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）　期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）　前期課程の修了者は、民間企業等への就職者と本学大学院後期課程を中心に引続き大学院後期課程に進学する者が半々である。後期課程では、中退者を含む修了者の多くが大学等の常勤・非常勤の教員職に就いている。中期計画で定める卒業後の進路等に関する具体的目標は達成できている。また、就職先企業へのアンケート結果や大学等の他の研究機関への採用実績から見て、関係者からの評価は非常に高いものと判断できる。以上より、在校生、修了生の雇用者を中心とした本学の関係者の期待に対し、それを上回る水準が達成できている。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「博士前期課程の教育の実施体制と教育課程の再編」（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）　主に地域別に編成された７専攻７コース体制から、本研究科の教育目的をより適切に達成するため、前期課程では、平成 18 年度から教育目的と研究・学問領域を重視した４専攻 10 コース体制に改組し、教育課程も専攻専門科目、専門特殊研究、専攻関連科目、学術表現演習の４つに整理した（前掲資料 2-3　P2-4、前掲資料 2-12　P2-10）。また、平成 19 年度には、「高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成」、「平和構築・紛争予防修士英語プログラム」、「即戦力通訳者養成のための高度化プログラム」の３件の大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP）を獲得し、教育課程の一層の拡充・強化を行った（資料 2-31:大学院教育改革支援プログラムによる教育課程の拡充･強化の例）。平成 19 年度の大学院修了予定者大学満足度調査によれば、授業全体、専門科目、表現演習の充実度、教員の研究指導に関し、７割以上が「良い」と評価し、「普通」も含めると、85％以上が本学の教育の実施体制や教育課程について高い評価を下している（前掲別添資料 2-6　P2-34）。また、半数の修了生が各々のコースで得た専門知識や技能を生かせる職場に就職し、残り半数が専門研究者を目指し引続き本学及び他大学の大学院後期課程に進学している（前掲資料 2-29　P2-25）。以上より、改組及びそれに伴う教育課程の再編は成功したと言える。

【資料 2-31　大学院教育改革支援プログラムによる教育課程の拡充・強化の例】

プログラム名	プログラムの目標	平成 19 年度の実績
高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成	① 学生の学際的・専門的知識の習得 ② 専門的探求能力の開発 ③ 高度な言語運用能力の滋養	・本プログラムの円滑な実施と管理のために雇用したプログラム・オーガナイザーが、取組実施担当者との緊密な連携のもと、プログラム全体の管理と運営を担う体制を整えた。 ・学生の学際的・専門的知識や専門的探求能力を総合的に涵養するための事業の一環として、国内外から研究者を招いた国際ワークショップを平成20年1月に開催した。使用言語を朝鮮語・日本語と定め、言語運用能力を高め、実践的に応用する場とした。 ・学生が研究対象とする地域での実地調査・史資料収集を自立的に計画し、実行することを奨励するために、学生海外派遣の募集を行った。 ・多様な領域の第一線の研究者と直接議論を交わすことにより、学際的かつ専門的知識を深める目的で2007年度に新設した「多分野交流研究」を充実させた ・研究対象地域での史資料収集・臨地調査を促すための授業科目「地域研究臨地教育」を、先に述べた学生海外調査派遣との連関のもとで充実させ、学生の自立的研究能力を高めるための「地域研究自立研究」を平成20年度から開設するための準備をするなど、カリキュラムの整備を行った。
平和構築・紛争予防修士英語プログラム	① 日本独自の PCS 教育の確立と海外発信 ② 学生の紛争解決・平和構築現場でのフィールド調査促進・支援	・既存の PCS 授業カリキュラムにおいて拡充の望まれる分野の充実にむけて検討し、学生からの意見も集めながら、新規授業開講に向けての準備を行った。平成 20 年度の開講に向けて、予防開発論、平和構築行動論、高度コミュニケーション論、戦略的広報論などの実践諸学、ならびに国際政治学、開発経済学、批判社会学などの理論諸学といった分野の講座の新規開設の準備を進めた。 ・必修科目の PCS セミナーⅡにおいて、コミュニケーション論および戦略的広報論を取り上げ、コミュニケーションの力で、また平和情報をより効率的に伝えることで戦争を回避し、平和を構築できるのではないか、という新たな視点から平和構築・紛争予防を考えた。それらの経験を踏まえ、学生たちはそれぞれの研究地域で架空の平和イベントを企画し、実際に平和広告（Peace Ad）の作成に取り組んだ。 ・平和構築・紛争予防分野について、国内外から幅広く意見を取り入れ、意見交換を行う目的で、平成 20 年 1 月 25 日、26 日に国際シンポジウムを開催した。 ・1 年次学生（7 名）を対象に、沖縄県（沖縄本島および伊江島）でのスタディツアーを実施した（平成 20 年 2 月 22 日～25 日）。 ・2 年次学生（6 名）を対象に、韓国（ソウル、京畿道坡州ならびに漣川郡）でのスタディツアーを実施した（平成 20 年 2 月 29 日～3 月 4 日）。
即戦力通訳者養成のための高度化プログラム	① 国際コミュニケーション・通訳教育の充実（通訳実践教育、理論研究、社会科学諸分野の教養教育） ② 実務体験（OJT）教育の強化 ③ 教材開発	・実務体験教育の充実。特に社内通訳者のニーズが高い金融とIT分野において、それぞれの業種に必要と推測される実務体験教育を充実させた。具体的には、金融ではIR分野、ITではソフト開発分野の実務体験授業を実施した。 ・新教材開発の着手。需要の多い金融とＩＴの現実的な場面を扱う教材開発に着手した。 ・翻訳に関する科目の新設。社内通訳者・翻訳者として即戦力となるためには翻訳力が必要不可欠なことから、翻訳教育の強化を理論面・実践面両方の側面から行う。

（出典）上記の3つのプロジェクトに関する「平成19年度研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）実績報告書」より作成。

②事例２「外部資金による研究プロジェクトの成果の授業への反映」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）　法人化以降、獲得した外部資金に基づく研究プロジェクトの成果を授業へ反映させてきた。例えば、２つの 21 世紀 COE「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」「史資料ハブ地域文化研究拠点」、グローバル COE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」、特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」、文部科学省「ニーズ対応型地域研究推進事業」に採択された「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」及び「東南アジアのイスラーム」、特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的総合領域の構築」等の大型プロジェクトの研究成果を授業に随時反映させることで、学術の発展動向や最新の研究成果を教育課程に取り入れ、質の高い教育水準を達成している（前掲資料 2-19　P2-19）。平成 19 年度は、これら外部資金による研究成果を反映した授業が 31 件開講されている。平成 19 年度の大学院修了予定者大学満足度調査によれば、71％が専門科目の充実度について「良い」と評価し、「普通」も含めれば、86％の学生が肯定的な評価をしている（前掲別添資料 2-6　2-34）。以上から、外部資金に基づく研究プロジェクトの成果の授業への反映は、十分に成功していると言える。

③事例３「博士後期課程在学生による海外調査研究の支援」（分析項目Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）　後期課程の学生に対し、臨地教育・臨地研究を推進する立場から、従来の学生自身の外部資金獲得による自主的な海外調査研究を支援するとともに、本研究科に採択された 21 世紀 COE プログラムをはじめとする外部資金や平成 19 年度に導入した若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）（前掲資料 2-18　P2-18、前掲別添資料 2-2 P2-31）を通した海外派遣制度などを活用し、多くの学生を海外に派遣し、学生の調査研究を積極的に推進している。平成 19 年度は、9 人の学生が本研究科の獲得した外部資金で海外調査研究を行い、４人の学生が ITP により海外調査研究に従事した（資料 2-32 地域文化研究科における博士後期課程在学生による海外調査研究の状況）。以上より、後期課程の在学生の海外調査研究支援は、法人化以降高い水準を維持・向上している。

【資料 2-32　地域文化研究科における博士後期課程在学生による海外調査研究の状況】

＜ITP＞

派遣者氏名	派遣先機関	派遣期間
A （博士後期）	インドネシア国立ウダヤナ大学（インドネシア）	平成 19 年 2 月 17 日～ 平成 20 年 2 月 29 日 （75 日）
B （博士後期）	ジャダブプル大学（インド） マイソール大学（インド） マールブルク大学（ドイツ）	平成 20 年 2 月 17 日～ 平成 20 年 4 月 26 日 （60 日）
C （博士後期）	ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院（英国）	平成 20 年 2 月 28 日～ 平成 20 年 4 月 27 日 （60 日）
D （博士後期）	ベトナム国家大学 ホーチミン市 人文社会科学大学（ベトナム）	平成 20 年 3 月 27 日～ 平成 21 年 3 月 26 日 （365 日）

（出典）東京外国語大学企画広報課

＜グローバル COE＞

フィールド調査、コーパス構築、言語教育臨地研究実績

派遣者氏名	派遣先機関	派遣期間
E（ジュニアフェロー）	ウランバートル市（モンゴル） シリンホト（中国・内モンゴル）	平成 20 年 3 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
F（ジュニアフェロー）	内蒙古自治区呼和浩特市（中国）	平成 20 年 1 月 19 日～ 平成 20 年 2 月 1 日
G（ジュニアフェロー）	マハーラーシュトラ州プネー市（インド） プネー大学、ティラク・マハーラーシュトラ大学、印日協会日本語学校	平成 20 年 3 月 6 日～ 平成 20 年 3 月 21 日
H（リサーチフェロー）	ザクセン州バウツェン市（ドイツ）	平成 20 年 3 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
I（リサーチフェロー）	東呉大学（台湾）	平成 19 年 12 月 27 日～ 平成 20 年 1 月 15 日
J（リサーチフェロー）	ウイグル自治区ウルムチ市	平成 20 年 2 月 11 日～ 平成 20 年 3 月 11 日

国際会議派遣

派遣者氏名	派遣先機関	派遣期間
K（ジュニアフェロー）	淡江大学（台湾）	平成 19 年 6 月 8 日
L（ジュニアフェロー）	黒竜江大学（中国）	平成 19 年 9 月 26 日～ 平成 19 年 9 月 29 日
M（ジュニアフェロー）	黒竜江大学（中国）	平成 19 年 9 月 26 日～ 平成 19 年 9 月 29 日

（出典）東京外国語大学企画広報課

●グローバル COE リサーチフェロー

課程博士号取得者、あるいはそれに準ずる（博士後期課程在籍３年以上）学外大学院生、および若手研究者支援の一環として、第一期リサーチ・フェローを平成 19 年 10 月 25 日締切で募集した。13 名の応募者があり、平成 19 年 11 月 1 日より 13 名を採用した。続いて第二期リサーチ・フェローを平成 19 年 11 月 30 日締切で追加募集し、5 名の応募者があり、平成 19 年 12 月 14 日より 4 名を採用した。平成 20 年度からは、このリサーチ・フェローの内から有望な若手研究者を積極的に雇用し、本学教員及び大学院生との共同研究を活発化させていく。

●グローバル COE ジュニアフェロー

博士後期課程の大学院生を対象とした第一期ジュニア・フェローを平成 19 年 10 月 25 日締切で募集した。38 名の応募者があり、平成 19 年 11 月 1 日より 38 名を採用した。さらに第二期ジュニア・フェローを平成 19 年 11 月 30 日締切で追加募集し、3 名の応募者があり、平成 19 年 12 月 14 日より 3 名を採用した。平成 19 年度の実績に基づき、平成 20 年度からはグローバル COE 研究員を中心に、ジュニア・フェローによる研究プロジェクトを立ち上げ、博士課程学生による自立的研究を推進する予定である。